

平成 25 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

平成26年 9 月 16 日

横 浜 市 監 査 委 員

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

平成26年 9 月16日

横浜市監査委員	川	内	克	忠
同	山	口	俊	明
同	尾	立	孝	司
同	佐	藤		茂
同	菅	野	義	矩

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	3
第3	審査の結果	4
第4	決算の概要及び意見	6
1	総括	6
2	下水道事業	11
3	埋立事業	19
4	水道事業	29
5	工業用水道事業	37
6	自動車事業	43
7	高速鉄道事業	51
8	病院事業	61
第5	各事業の決算	
1	下水道事業	83
(1)	予算執行状況	83
(2)	経営成績	86
(3)	財政状態	88
(4)	資金収支の状況	90
(5)	経営分析比率	91
2	埋立事業	93
(1)	予算執行状況	93
(2)	経営成績	97
(3)	財政状態	100
(4)	資金収支の状況	102
(5)	経営分析比率	103
3	水道事業	105
(1)	予算執行状況	105
(2)	経営成績	108
(3)	財政状態	110
(4)	資金収支の状況	112
(5)	経営分析比率	113

4	工業用水道事業	115
	(1) 予算執行状況	115
	(2) 経営成績	118
	(3) 財政状態	120
	(4) 資金収支の状況	122
	(5) 経営分析比率	123
5	自動車事業	125
	(1) 予算執行状況	125
	(2) 経営成績	127
	(3) 財政状態	129
	(4) 資金収支の状況	131
	(5) 経営分析比率	132
6	高速鉄道事業	133
	(1) 予算執行状況	133
	(2) 経営成績	135
	(3) 財政状態	137
	(4) 資金収支の状況	139
	(5) 経営分析比率	140
7	病院事業	141
	(1) 予算執行状況	141
	(2) 病院事業全体の経営成績	146
	(3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	147
	(4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況	153
	(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況	159
	(6) 経営分析比率	162

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。なお、比率が500%以上は「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 補填財源（損益勘定留保資金）及び経営分析比率の用語の説明については163ページに記載した。

第1 審査の対象

平成25年度横浜市下水道事業決算
 平成25年度横浜市埋立事業決算
 平成25年度横浜市水道事業決算
 平成25年度横浜市工業用水道事業決算
 平成25年度横浜市自動車事業決算
 平成25年度横浜市高速鉄道事業決算
 平成25年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びに収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成25年度地方公営企業の決算については、審査に付された決算報告書その他財務諸表が各事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として年度比較によって事業の推移を把握し、民間の企業会計の監査手法を取り入れて分析を行うことにより、経営成績の状況などについても審査を行った。

審査にあたっては、監査委員による訪問調査として、監査委員自らが経営成績、事業の執行状況などの確認を行った。

監査委員による訪問調査について

実施日	対象事業	主な確認内容	担当監査委員
平成26年 7月2日	高速鉄道事業 (横浜市営地下鉄 上永谷車両基地)	平成25年度の経営成績、施設の状況、地下鉄の安全対策など	山口委員 佐藤委員

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成25年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、次の表のとおりとなっている。

事業別にみると、経常利益が生じているのは6事業あり、下水道事業 90億6,734万円、埋立事業 78億2,532万円、水道事業 57億3,988万円、工業用水道事業 8億6,698万円、自動車事業 12億4,793万円、高速鉄道事業 50億130万円である。経常損失が生じているのは、病院事業 19億3,307万円である。

損益の状況

(税抜)

科目	下水道事業	埋立事業	水道事業	工業用水道事業
	千円	千円	千円	千円
営業収益	57,875,599	19,808,881	75,418,996	2,778,075
営業費用	81,214,168	15,511,689	70,031,163	1,858,979
営業損益	△ 23,338,569	4,297,191	5,387,832	919,096
営業外収益	49,929,999	6,578,914	4,266,434	32,543
営業外費用	17,524,091	3,050,790	3,914,382	84,663
経常損益	9,067,339	7,825,315	5,739,884	866,976
特別損益	△ 93,718	—	11,927	41,274
当年度純損益	8,973,620	7,825,315	5,751,811	908,250
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 6,094,827	△ 11,853,527	5,751,811	908,250

科目	自動車事業	高速鉄道事業	病院事業	合計
	千円	千円	千円	千円
営業収益	19,826,825	39,326,194	22,122,357	237,156,929
営業費用	19,344,643	29,321,848	27,344,957	244,627,450
営業損益	482,182	10,004,346	△ 5,222,600	△ 7,470,521
営業外収益	882,533	4,430,747	4,866,461	70,987,635
営業外費用	116,786	9,433,792	1,576,926	35,701,433
経常損益	1,247,929	5,001,301	△ 1,933,065	27,815,680
特別損益	—	△ 11,712	—	△ 52,228
当年度純損益	1,247,929	4,989,588	△ 1,933,065	27,763,451
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,247,929	△ 232,027,543	△ 38,281,348	△ 280,349,255

経常損益は、平成24年度に比べ7事業全体では62億4,650万円改善したが、水道事業では経常利益が減少した。

下水道事業では、企業債利息、人件費など費用の減が、下水道使用料、一般会計補助金（繰入金）など収益の減を上回ったことから、経常利益は増加した。

埋立事業では、土地売却収益の増が、土地売却原価等の費用の増を上回ったことから、経常利益は増加した。

水道事業では、水道料金収入など収益の減が、人件費、企業債利息など費用の減を上回ったことから、経常利益は減少した。

工業用水道事業では、工業用水道料金収入など収益の増に加え、修繕費、人件費など費用の減により、経常利益は増加した。

自動車事業では、乗車料収入など収益の増により、経常利益は増加した。

高速鉄道事業では、乗車料収入など収益の増に加え、減価償却費、企業債利息など費用の減により、経常利益は増加した。

病院事業では、市民病院、脳血管医療センターともに入院収益、外来収益など収益の増が、給与費、材料費など費用の増を上回ったため、市民病院では経常利益は増加し、脳血管医療センターでは経常損失は減少した。その結果、病院事業全体では経常損失は減少した。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増△減 (A) - (B)	増減率	
				$\frac{(A) - (B)}{(B)}$	×100
	千円	千円	千円		%
下水道事業	9,067,339	8,014,267	1,053,071		13.1
埋立事業	7,825,315	4,570,652	3,254,662		71.2
水道事業	5,739,884	5,776,230	△ 36,346	△	0.6
工業用水道事業	866,976	750,674	116,301		15.5
自動車事業	1,247,929	1,085,304	162,624		15.0
高速鉄道事業	5,001,301	3,507,921	1,493,379		42.6
病院事業	△ 1,933,065	△ 2,135,870	202,805	△	9.5
合計	27,815,680	21,569,180	6,246,500		29.0

(2) 企業債の状況

平成25年度末の7事業全体の企業債未償還残高は、1兆7,441億1,736万円であり、平成24年度に比べ7事業全体では、836億5,513万円（4.6%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く8,610億622万円、次いで高速鉄道事業4,190億5,590万円となっている。

多くの事業では、中期的な経営計画の中で未償還残高の削減を目標としており、全事業において未償還残高が減少している。

主な要因は、下水道事業及び高速鉄道事業では既発債の償還が進んだことにより減少した。（下水道事業454億3,601万円減、高速鉄道事業155億3,255万円減）

また、埋立事業では土地の売却収益で企業債を償還したことにより145億5,050万円減少した。

なお、企業債未償還残高の平成24年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成25年度(A)		平成24年度(B)	増△減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成比率 %		千円	千円	千円	%
下水道事業	861,006,224	49.4	906,442,235	△	45,436,010	△	5.0
埋立事業	222,445,841	12.8	236,996,341	△	14,550,499	△	6.1
水道事業	173,727,685	10.0	177,494,146	△	3,766,460	△	2.1
工業用水道事業	3,567,345	0.2	3,743,103	△	175,758	△	4.7
自動車事業	3,977,654	0.2	4,851,340	△	873,686	△	18.0
高速鉄道事業	419,055,898	24.0	434,588,449	△	15,532,551	△	3.6
病院事業	60,336,705	3.5	63,656,871	△	3,320,165	△	5.2
合計	1,744,117,356	100.0	1,827,772,488	△	83,655,131	△	4.6

(3) 地方公営企業会計基準の見直し

地方公営企業法施行令等の改正（平成24年1月公布、平成24年2月施行）により、平成26年度から地方公営企業の会計基準の見直しが行われた。

民間企業の会計基準はいわゆる「会計ビッグバン」により、平成11年以降連結会計、退職給付会計などの見直しが行われ、企業の経営成績・財政状態をより適切に表示できるよう改善されてきた。

一方、地方公営企業は旧来の会計基準が引き続き用いられているほか、建設改良に係る企業債残高を「借入資本金」として資本計上するなど、地方公営企業独特の基準も存在した。

今般、財務会計の透明性向上や民間企業との比較分析を容易にする等の観点から、地方公営企業の特性を勘案しつつも現行の民間企業会計基準の考え方を最大限取り入れる方向で見直しが行われたものである。

会計基準の見直し内容の主なものとしては、「借入資本金」制度の廃止（企業債残高は負債計上に変更）、「退職給付引当金」の計上義務化（将来支払う見込みの退職金のうち、当年度以前の勤務によって発生する額を負債計上）などが挙げられる。

当該見直しに伴い、横浜市の各企業会計でも、企業債や退職給付引当金の負債計上による負債の増加、退職給付引当金の計上に伴う特別損失の発生などの影響が見込まれる。

退職給付引当金一覧
（平成25年度決算で計上した場合の仮定数値）

事業名	退職給付引当金
下水道事業	86億 5,976万円
埋立事業	2億 5,369万円
水道事業	180億 3,133万円
工業用水道事業	2億 8,562万円
自動車事業	95億 8,479万円
高速鉄道事業	94億 4,789万円
病院事業	61億 9,174万円

(4) 総括的意見

【意見】

平成25年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、水道事業を除く6事業で経常損益が改善した。また、企業債残高は全7事業で減少した。

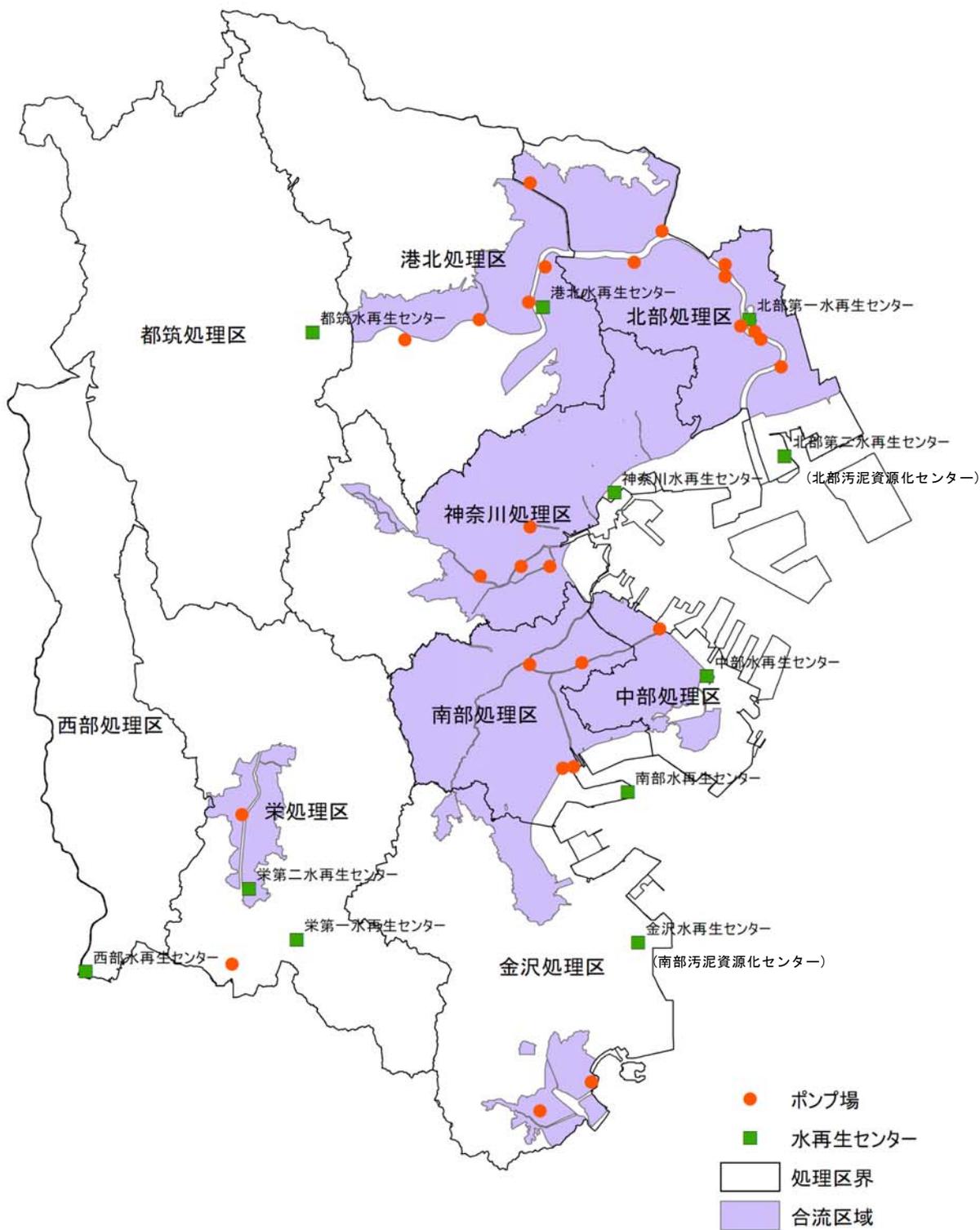
各事業の決算状況については、根幹収入の減少傾向が続いている事業もみられるほか、施設・設備の老朽化、市況の影響による動力費の変動などにより増大がみられる費用もあるなど、各事業を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にある。なお、一部事業で人件費の減少による経常損益の改善がみられるが、平成25年7月から平成26年3月まで実施した給与減額による平成25年度限りの減少要素もある。

さらに、平成26年度から適用される地方公営企業会計制度の変更に伴い、引当金計上等に伴う特別損失の発生や負債の増加が見込まれる。

については、各事業においては、厳しい経営状況下で安定的な市民サービスを提供していくため、決算額をはじめとした事業成果指標等の分析を行い、中期的な経営計画の目標達成に向けて、根幹収入の確保と費用の削減による経営改善に取り組むとともに、それぞれの事業についてサービスの質をより高めていくことが重要である。また、経営計画の最終年度を迎えた事業については、経営計画の達成状況の検証を行い、結果を翌年度以降の経営に適切に反映させていく必要がある。

2 下水道事業

水再生センター位置図



出典：環境創造局資料

損 益 の 状 況

（税抜）

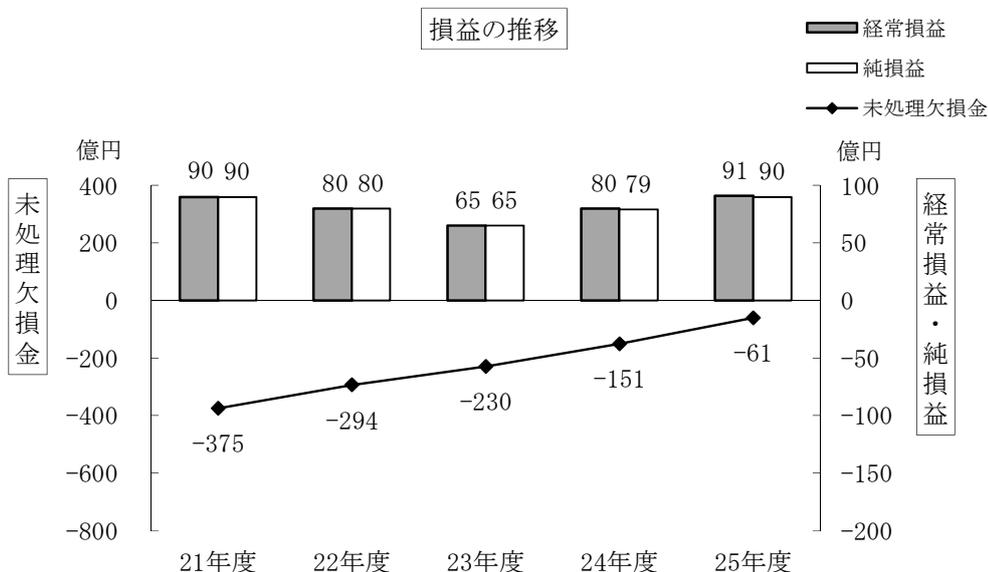
		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	107,805,599	100	108,118,827	100	△ 313,228	△ 0.3	
	営 業 収 益	57,875,599	53.7	57,818,885	53.5	56,714	0.1	
	下 水 道 使 用 料	57,036,828	52.9	57,262,166	53.0	△ 225,337	△ 0.4	
	そ の 他 営 業 収 益	838,770	0.8	556,718	0.5	282,051	50.7	
	営 業 外 収 益	49,929,999	46.3	50,299,942	46.5	△ 369,942	△ 0.7	
	一 般 会 計 補 助 金	49,529,893	45.9	49,998,830	46.2	△ 468,937	△ 0.9	
	そ の 他 営 業 外 収 益	400,106	0.4	301,112	0.3	98,994	32.9	
	合 計	107,805,599	-	108,118,827	-	△ 313,228	△ 0.3	
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	98,738,259	100	100,104,559	100	△ 1,366,300	△ 1.4	
	営 業 費 用	81,214,168	82.3	80,592,627	80.5	621,540	0.8	
	人 件 費	5,861,033	5.9	6,107,704	6.1	△ 246,671	△ 4.0	
	減 価 償 却 費	55,119,134	55.8	54,857,722	54.8	261,411	0.5	
	委 託 料	5,951,337	6.0	5,579,437	5.6	371,899	6.7	
	動 力 費	4,669,564	4.7	4,122,924	4.1	546,639	13.3	
	修 繕 費	3,191,150	3.2	3,117,775	3.1	73,375	2.4	
	そ の 他 営 業 費 用	6,421,948	6.5	6,807,063	6.8	△ 385,114	△ 5.7	
	営 業 外 費 用	17,524,091	17.7	19,511,931	19.5	△ 1,987,840	△ 10.2	
	企 業 債 利 息 等	16,897,898	17.1	18,811,345	18.8	△ 1,913,447	△ 10.2	
	そ の 他 営 業 外 費 用	626,192	0.6	700,586	0.7	△ 74,393	△ 10.6	
	特 別 損 失	93,718	-	109,820	-	△ 16,101	△ 14.7	
	固 定 資 産 売 却 損	0	-	66,484	-	△ 66,484	皆減	
	臨 時 損 失	93,718	-	43,335	-	50,382	116.3	
	合 計	98,831,978	-	100,214,380	-	△ 1,382,401	△ 1.4	
経 常 損 益 (a)-(b)		9,067,339	-	8,014,267	-	1,053,071	13.1	
純 損 益 (c)-(d)		8,973,620	-	7,904,447	-	1,069,173	13.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)		△ 15,068,448	-	△ 22,972,895	-	7,904,447	△ 34.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		△ 6,094,827	-	△ 15,068,448	-	8,973,620	△ 59.6	

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成25年度決算の概要

ア 経常損益の状況

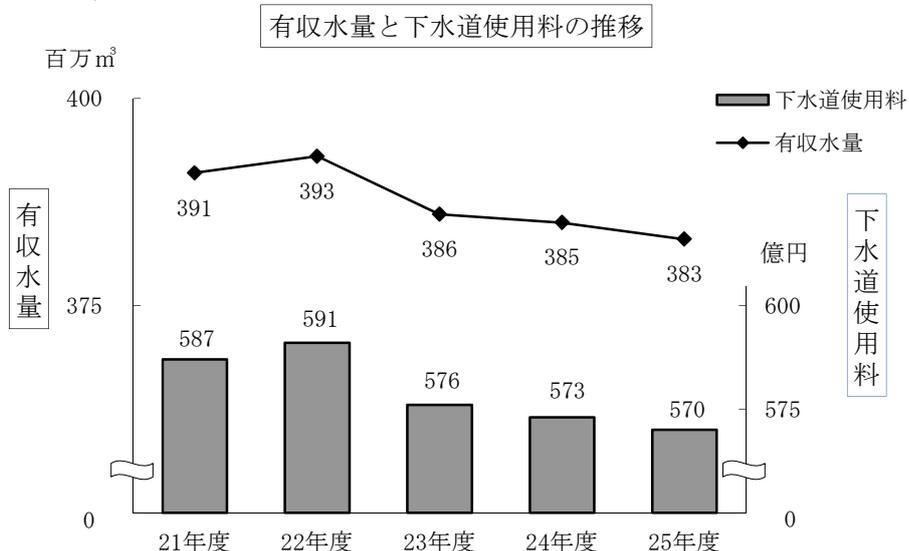
下水道事業における平成25年度の経常損益は 90億 6,734万円の黒字、純損益は 89億 7,362万円の黒字となった。この結果、未処理欠損金は 60億 9,483万円に減少した。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 収益の状況

経常収益は、平成24年度に比べ 3億 1,323万円減少し、1,078億 560万円となった。営業収益は、根幹収入である下水道使用料が減少（2億 2,534万円）したものの、消化ガス発電の電力売却などその他営業収益の増加（2億 8,205万円）により、平成24年度に比べ 5,671万円増加し、578億 7,560万円となった。

下水道使用料については、有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）が漸減傾向にあるため減少している。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



下水道使用料の大部分は一般汚水使用料（567億 8,597万円）が占めている。

一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、平成24年度と比較したものが次の表である。

小口については、延調定件数は増加しているものの、1件当たりの排出量が減少していることから、総排出量は減少し使用料が減収となった。中口については、延調定件数、総排出量ともに減少し、使用料が減収となった。なお、大口において、新規使用者や一部の既存使用者の排出量の増加などにより使用料の増加があったものの、全体では、平成24年度に比べ 2億 3,290万円の減収となった。

一般汚水使用料の排出量区分別分析

		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%)
小口	延調定件数 (件)	21,042,300	20,875,339	166,961	0.8
	総排出量 (m ³)	308,911,166	309,814,878	△ 903,712	△ 0.3
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	31,796,353,671	31,972,071,017	△ 175,717,346	△ 0.5
中口	延調定件数 (件)	230,562	235,767	△ 5,205	△ 2.2
	総排出量 (m ³)	37,060,327	37,622,786	△ 562,459	△ 1.5
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	9,929,698,414	10,057,631,286	△ 127,932,872	△ 1.3
大口	延調定件数 (件)	13,234	13,086	148	1.1
	総排出量 (m ³)	36,436,312	36,283,713	152,599	0.4
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	15,059,916,605	14,989,170,666	70,745,939	0.5
合計	延調定件数 (件)	21,286,096	21,124,192	161,904	0.8
	総排出量 (m ³)	382,407,805	383,721,377	△ 1,313,572	△ 0.3
	一般汚水使用料 (税抜)(円)	56,785,968,690	57,018,872,969	△ 232,904,279	△ 0.4

(排水量区分) 小口：0～50m³ 中口：51～1,000m³ 大口：1,001m³以上

注1 処理区域において排出される一般汚水について分析した表であり、浴場汚水等は含まれていない。

注2 延調定件数は、月毎の使用者数累計

営業外収益は、平成24年度に比べ 3億 6,994万円減少し、499億 3,000万円となった。営業外収益の大半を占める一般会計補助金（繰入金）※は、平成24年度に比べ 4億 6,894万円減少し、495億 2,989万円となった。これは、当該補助金の繰入対象である企業債利息等が減少したことが大きな要因となっている。

※ 一般会計補助金（繰入金）：「雨水公費・汚水私費」の原則により、雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から補助金として繰り入れている。

ウ 費用の状況

經常費用は、平成24年度に比べ13億6,630万円減少し、987億3,826万円となった。

営業費用は、平成25年7月1日から平成26年3月31日まで実施した給与減額[※]等により人件費が減少（2億4,667万円）しているものの、電力単価の値上げ（平成25年度17.24円/kWh、平成24年度16.80円/kWh）等による動力費の増（5億4,664万円）、管きよの清掃委託の労務単価及び清掃距離の増加等による委託料の増（3億7,190万円）により、全体では平成24年度に比べ6億2,154万円増加し、812億1,417万円となった。

※ 平成25年7月1日から平成26年3月31日まで実施した給与減額：横浜市では、各地方公共団体へ国から要請があったこと（国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、国に準じて必要な措置を講ずること）、地方交付税の減額等を内容とする地方交付税法の改正があったこと（地方公務員の給与削減の実施を前提とした地方交付税の算定内容の改正等）などを踏まえ、市民サービスに影響を及ぼさないために本市職員の給与減額を実施した。

営業外費用は、平成24年度に比べ19億8,784万円減少し、175億2,409万円となった。営業外費用の大半を占める企業債利息等は、平均利率の低下、未償還残高の減少などにより、平成24年度に比べ19億1,345万円減少した。

なお、特別損失は、放射線対策費用に関する臨時損失[※]（9,372万円）であった。

※ 放射線対策費用に関する臨時損失：横浜市では、下水処理の過程で発生する下水汚泥の焼却灰は、改良土やセメント原料として100%有効活用してきたが、原子力発電所事故の影響により取引業者の受入量が減少しているため、現在は北部及び南部の汚泥資源化センターにおいてコンテナ等で保管を続けている状況にある。

この保管費用などを含め、平成25年度に要した放射線対策費用の総額は、5億9,938万円であり、賠償基準等に基づく5億566万円を損害賠償額として東京電力株式会社へ請求した。なお、この差額9,372万円を臨時損失として計上した。

(2) 横浜市下水道事業中期経営計画2011（平成23～25年度）の達成状況

平成23年度に策定した「中期経営計画2011(平成23～25年度)」は、老朽化が進む施設の更新・改築を計画的かつ効率的に進めるとともに、近年の局地的大雨への対応や大規模地震対策などを推進するため、事業目標と取組を掲げている。

平成25年度は当計画の最終年度であり、計画目標はおおむね達成しているが、未達成となったものもある。

管きよの更新については、第Ⅰ期更新区域*において約145haを整備したものの、平成25年度末での計画整備済区域は計画目標約1,910ha（目標値100%）に対し、実績は約1,777ha（実績値93%）にとどまった。これは地下埋設物の支障等により工事の進捗が遅れたことなどによるものである。

大雨への対策では、時間降雨量おおむね60mmに対応する雨水幹線の整備について、平成25年度は約321haの整備を行った。その結果、計画目標である計画整備区域約5,071ha（整備率63.9%）に対し、実績は整備済区域約4,820ha（整備率60.7%）であるが、これは地元調整等により工事の進捗が遅れたことなどによるものである。

地震への対策では、液状化が想定される地域防災拠点の仮設トイレ用排水設備の整備について、平成25年度は15か所の整備を進めた結果、計画目標である41か所の整備（整備率80%）を上回る51か所の整備（整備率100%）を達成した。

合流式下水道の改善では、きょう雑物除去対策の設置か所について、平成25年度は26か所の整備を進めた結果、計画目標である15か所の整備を上回る38か所の整備を達成した。

※ 第Ⅰ期更新区域：管きよの更新事業区域
戦前に整備された市中心部及び臨海部のエリアで、老朽化が顕著な地域

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市下水道事業中期経営計画2011」の主な目標と達成状況

主な取組内容と指標			実績値 (平成22年度末)	目標値 (平成25年度末)	現状値 (平成25年度末)
都市基盤の 安定的な 保全	計画的な 改築による 下水道機能 の継続	管きよの更新 (第Ⅰ期更新区域の整備率)	69% (1,319ha)	100% (1,910ha)	93% (1,777ha)
		管きよの長寿命化 (幹線長寿命化対応率)	0%	12% (20幹線)	11% (19幹線)
		管きよの改築 (第Ⅱ期更新区域整備計画の策定)	—	策定	策定
		施設の改築 (長寿命化対策実施率)	4% (14か所)	12% (41か所)	12% (42か所)
		設備の改築 (主要設備の更新実施率)	28% (644台)	32% (729台)	32% (736台)
大雨や地震 に安全な まち	雨水幹線等 の整備	雨水幹線等の整備 (約50mm/hr雨水排水施設整備率)	63.4% (25,387ha)	64.9% (25,973ha)	65.7% (26,284ha)
		雨水幹線等の整備 (約60mm/hr雨水排水施設整備率)	39.1% (3,105ha)	63.9% (5,071ha)	60.7% (4,820ha)
	災害に備えた 情報提供	内水ハザードマップの策定	—	策定・公表	策定・公表
	大地震に備 えた安全対 策	管きよの耐震化 (地域防災拠点流末管耐震化整備率)	28% (47か所)	71% (120か所)	71% (120か所)
		地域防災拠点内仮設トイレ用排水設備 整備率 ※敷地内の液状化が想定されるか所	22% (11か所)	80% (41か所)	100% (51か所)
良好な水環 境の創出	処理水質の 向上	東京湾流域の水再生センターで高度な 下水処理技術の導入が完了した水処理 施設の系列数	17系列	21系列	21系列
	合流式下水 道の改善	合流式下水道の改善 (雨水吐改良率)	62% (3,001ha)	85% (4,119ha)	85% (4,119ha)
		合流式下水道の改善 (きょう雑物除去対策設置か所数)	—	15か所	38か所
脱温暖化へ の率先行動	下水汚泥の 燃料化	下水道汚泥焼却灰の有効活用 (汚泥焼却灰の有効活用率)	100% (14,625 t)	100% (13,980 t)	30% (4,223.7 t)
経営目標	健全性	企業債未償還残高の削減	9,967億円	8,832億円	8,610億円
	収益性	一定の収益を確保することによる累積 欠損金の削減	294億円	205億円	61億円
	効率性	1m ³ 当たり汚水処理原価の削減	134円	137円	136.4円

注 下水道汚泥焼却灰の有効活用は、東日本大震災による放射性物質問題の外的要因により、活用率 30%となった。

【 意 見 】

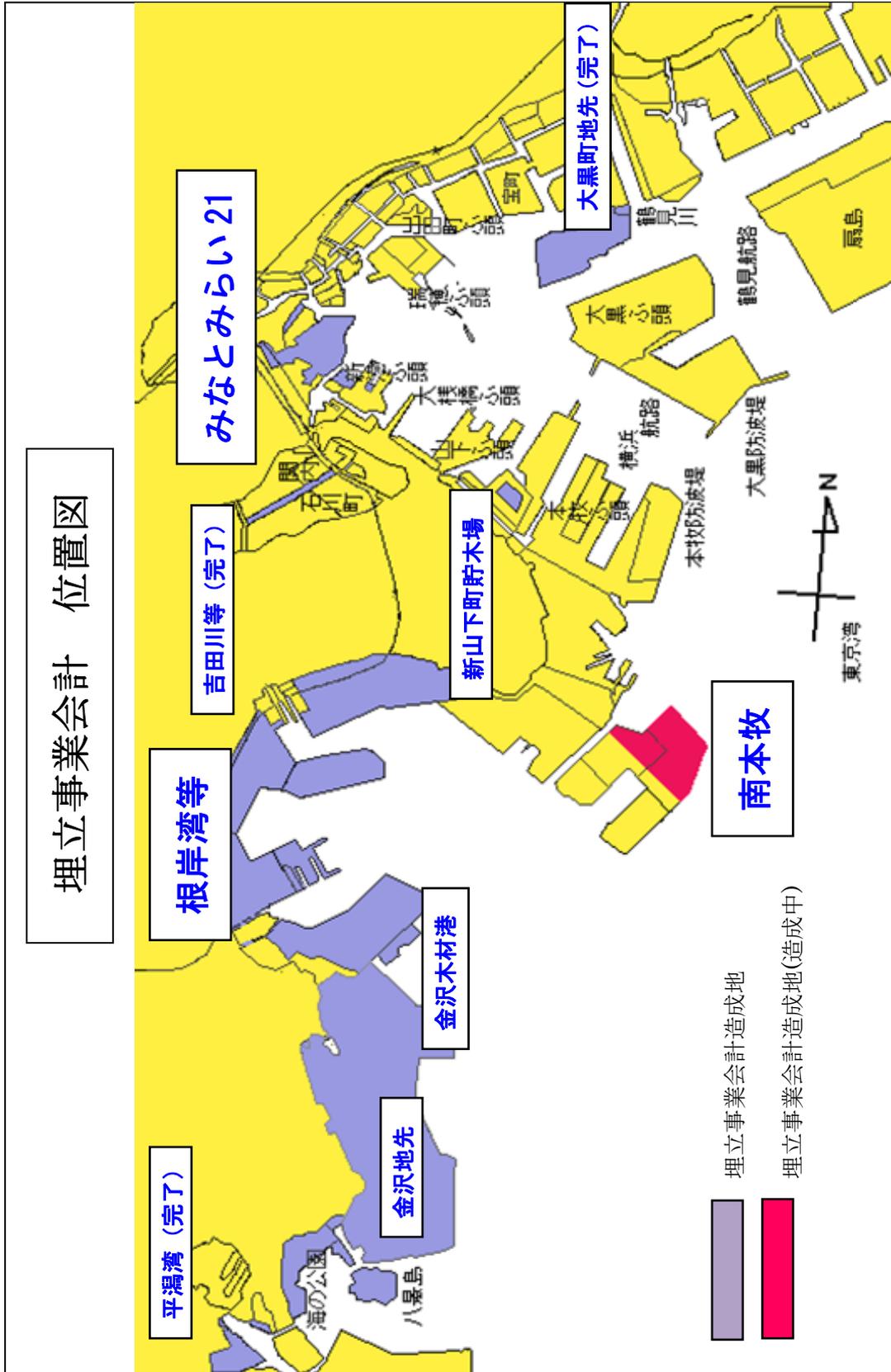
平成25年度の経常損益は、経常費用が企業債利息の減等により約 13億 7千万円減少したことなどから、約 90億 7千万円の黒字となり平成24年度に比べて約 10億 5千万円増加したが、事業の根幹収入である下水道使用料は、有収水量の減少により約 2億 3千万円減少しており、下水道使用料の減少は今後も続くと思われる。

平成23年4月に策定された横浜市下水道事業中期経営計画2011では、安定的・継続的な下水道経営を目指して、下水道施設の更新、施設の長寿命化、浸水対策、地震対策などを推進してきた。平成25年度はその最終年度であり、事業目標についてはおおむね計画どおり達成することができた。

しかし、第Ⅰ期更新区域の管きよの更新や雨水幹線の整備など一部達成していないものもあるため、次期計画の策定等に当たっては、これらの状況を踏まえ、未達成のものについて着実に取り組むこととし、下水道施設の更新等を引き続き推進していく必要がある。

一方、施設の更新等にかかる支出は今後の経営において大きな負担となることから、下水道使用料の増収が期待できない中で、長期的な見通しに基づき、事業運営の効率化などに引き続き厳しく取り組み、市民生活に必要不可欠な下水道事業について安定的な経営を維持していく必要がある。

3 埋立事業



埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の図を基に監査事務局で作成

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経 常 収 益 (a)	26,387,796	100	10,176,293	100	16,211,502	159.3
営 業 収 益	19,808,881	75.1	3,550,347	34.9	16,258,533	457.9
土 地 売 却 収 益	18,976,303	71.9	2,671,165	26.2	16,305,137	略
金 沢 地 先 地 区 等	5,172,340	19.6	270,000	2.7	4,902,340	略
み な と み ら い 2 1 地 区	13,525,970	51.3	2,401,165	23.6	11,124,804	463.3
南 本 牧 地 区	277,992	1.1	0	0	277,992	皆増
土 地 貸 付 収 益	832,577	3.2	879,181	8.6	△ 46,603	△ 5.3
金 沢 地 先 地 区 等	5	0.0	0	0	5	皆増
み な と み ら い 2 1 地 区	544,425	2.1	642,873	6.3	△ 98,447	△ 15.3
南 本 牧 地 区	34,072	0.1	11,760	0.1	22,311	189.7
金 沢 木 材 港 地 区	187,279	0.7	187,610	1.8	△ 330	△ 0.2
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	66,793	0.3	36,936	0.4	29,856	80.8
営 業 外 収 益	6,578,914	24.9	6,625,945	65.1	△ 47,030	△ 0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,314	0.1	44,428	0.4	△ 17,114	△ 38.5
補 助 負 担 金	6,549,888	24.8	6,581,231	64.7	△ 31,343	△ 0.5
雑 収 益	1,712	0.0	285	0.0	1,426	499.6
経 常 費 用 (b)	18,562,480	100	5,605,640	100	12,956,839	231.1
営 業 費 用	15,511,689	83.6	2,416,790	43.1	13,094,899	略
土 地 売 却 原 価	15,217,615	82.0	2,155,381	38.5	13,062,234	略
金 沢 地 先 地 区 等	18,941	0.1	108	0.0	18,832	略
み な と み ら い 2 1 地 区	9,500,306	51.2	2,155,273	38.4	7,345,033	340.8
南 本 牧 地 区	5,698,368	30.7	0	0	5,698,368	皆増
管 理 費	294,073	1.6	261,408	4.7	32,665	12.5
営 業 外 費 用	3,050,790	16.4	3,188,850	56.9	△ 138,059	△ 4.3
企 業 債 利 息 等	2,939,199	15.8	3,055,628	54.5	△ 116,428	△ 3.8
繰 延 勘 定 償 却	95,566	0.5	116,582	2.1	△ 21,016	△ 18.0
雑 支 出	16,024	0.1	16,639	0.3	△ 614	△ 3.7
経 常 損 益 (a)-(b)	7,825,315	—	4,570,652	—	3,254,662	71.2
純 損 益 (c)-(d)	7,825,315	—	4,570,652	—	3,254,662	71.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△ 19,678,843	—	△ 24,249,495	—	4,570,652	△ 18.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 11,853,527	—	△ 19,678,843	—	7,825,315	△ 39.8

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

注 「金沢地先地区等」は金沢地先地区及び根岸湾等地区を指す

(1) 平成25年度決算の概要

ア 埋立事業の仕組み

埋立事業は、海面を埋め立てて都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者等に売却する事業である。造成のための護岸整備及び道路等基盤整備の財源は主に企業債により調達し、造成した土地の売却収益で企業債を償還していくこととしている。

また、市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土を受け入れ、海面への土砂投入及び地盤改良（建設発生土等による軟弱な地盤の地盤沈下対策の工事）等を行う「建設発生土受入事業」も実施しており、その財源として土砂投入料金を活用している。

なお、企業会計の原則に基づき工事費など造成原価は支出時点で費用計上せず、土地の売却時点でその土地の原価を費用（「土地売却原価」）計上している。

造成した土地は主として民間事業者に売却するが、道路や緑地などの公共用地は一般会計に所属替を行っている。道路用地は無償、緑地等は有償で所属替することとしている。

イ 経常損益等の状況

平成25年度の経常損益及び純損益は、78億 2,532万円の黒字となった。

この結果、未処理欠損金は 118億 5,353万円に減少した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成24年度に比べ 162億 1,150万円増加して 263億 8,780万円となった。

営業収益は、みなとみらい21地区中央地区24街区及び59街区並びに根岸湾等地区杉田五丁目土地を売却したこと、南本牧地区D街区の一部を公共用地として一般会計に有償所属替したことなどによる土地売却収益の増（163億514万円）などにより、平成24年度に比べ 162億 5,853万円増加し、198億 888万円となった。

エ 費用の状況

経常費用は、平成24年度に比べ 129億 5,684万円増加し、185億 6,248万円となった。

営業費用は、みなとみらい21地区 59街区等の売却などに併せて当該土地の造成原価を費用計上したことによる土地売却原価の増（130億 6,223万円）等により、平成24年度に比べ 130億 9,490万円増加し、155億 1,169万円となった。

また、営業外費用は、土地売却収益等を原資に企業債の償還を進めたことによる企業債利息等の減（1億 1,643万円）などにより、平成24年度に比べ 1億 3,806万円減少し、30億 5,079万円となった。

オ 地区別の損益

土地売却収益と土地売却原価との差を地区別にみると、南本牧地区は約 54億円の赤字となっている。これは南本牧地区では水深の深い水域を埋め立てたため、護岸整備などの造成原価が多額になったことなどが要因である。

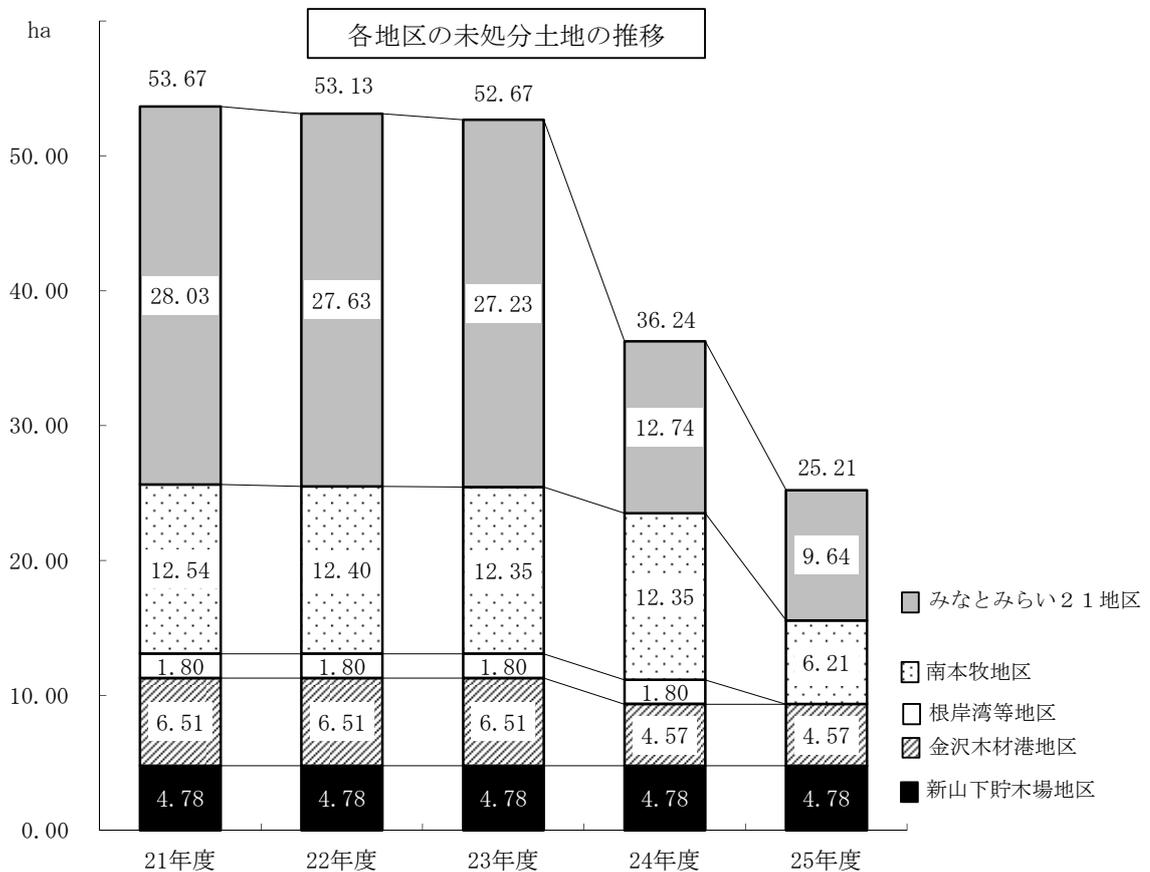
土地売却に係る収益と原価の比較

	土地売却収益(a)	土地売却原価(b)	差引(a)-(b)
	千円	千円	千円
金沢地先地区	1,445,672	230	1,445,441
根岸湾等地区(杉田五丁目土地等)	3,726,668	18,710	3,707,957
みなとみらい21地区(59街区等)	13,525,970	9,500,306	4,025,663
南本牧地区(D街区)	277,992	5,698,368	△5,420,376
合計	18,976,303	15,217,615	3,758,687

注 金沢地先地区に係る土地売却収益等は、過年度に所属替済みの土地に係る分割納入に関するもの

カ 未処分土地の状況

各地区における未処分土地（売却及び一般会計への所属替を行っていない土地）のうち、造成が完了している土地の推移は、次のグラフのとおりである。



平成25年度末における未処分土地の合計は、約 25.21haとなり、平成24年度と比べ約 11.03ha減少した。

そのうち、みなとみらい21地区では、平成24年度の 12.74haから約 3.09ha減少した。減少の内訳は、土地売却（2.99ha）及び一般会計への有償所属替（0.10ha）によるものである。

また、南本牧地区では、平成24年度の 12.35haから約 6.13ha減少した。減少の内訳は、一般会計への有償所属替（0.96ha）及び一般会計への無償所属替（5.18ha）によるものである。なお、南本牧地区にはこのほかに現在埋立造成中の土地が 26.4haある。

根岸湾等地区では、杉田五丁目土地の売却等（1.80ha）により、土地処分が終了した。

(2) みなとみらい21地区の取組状況

平成25年度は、平成24年度に開発事業予定者を決定していたみなとみらい21地区 59街区 (1.61ha) のほか、24街区 (1.38ha) を売却し、15街区のプログラムナード部分について一般会計に有償所属替 (0.10ha) を行った。

また、中央地区の 43街区及び 62街区について公募を行った。

なお、平成25年7月に開発事業予定者が決定した新港地区の4街区については、平成26年度に売却を予定している。



なお、土地売却のための取組として、平成21年度から所管課以外の職員も含めた局内の横断プロジェクトとして「港湾局みなとみらい21土地売却促進本部」を立ち上げ、開発事業者やエンドユーザーに対するセールス活動を行っている。平成25年度は企業訪問を125社、177回行った。

また、平成24年度から事業予定者を仲介した仲介業者に対し、成約に至った場合に手数料を支払う土地売却仲介手数料制度を導入しており、平成25年度に売却した59街区で活用された。

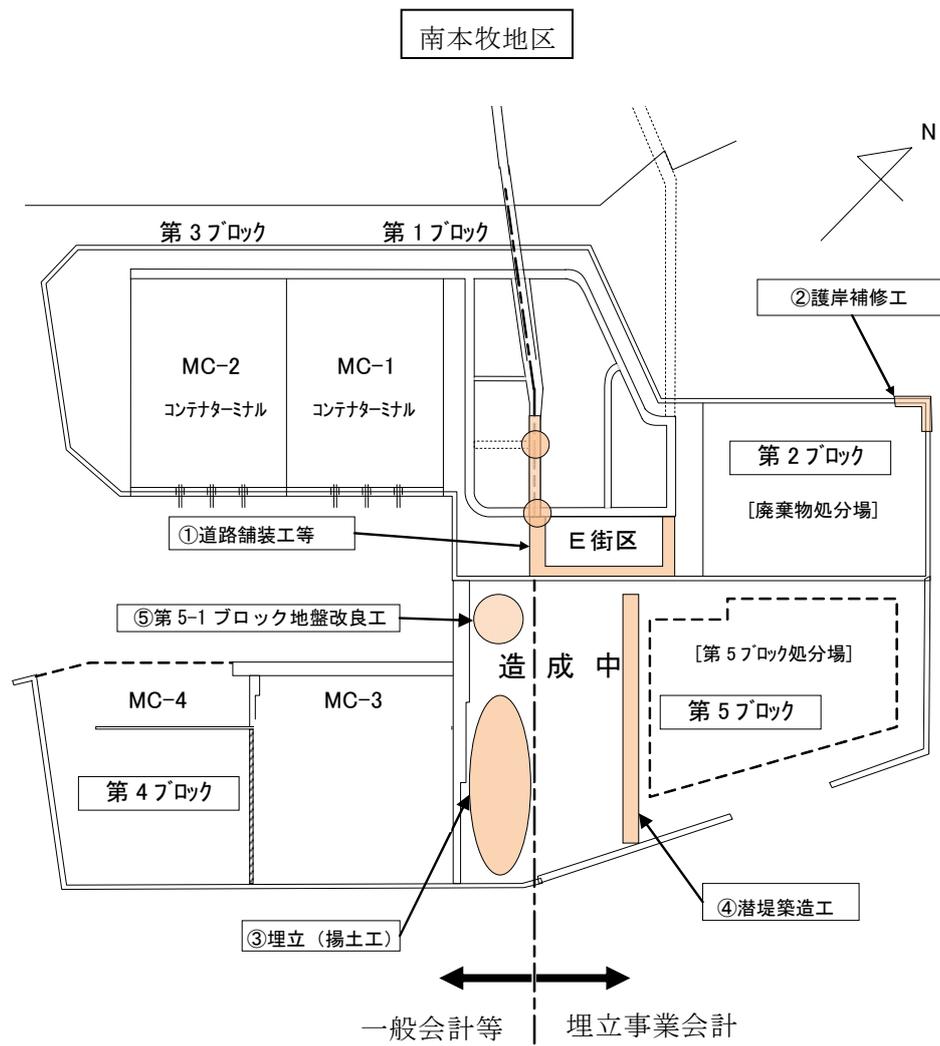
(3) 南本牧地区の整備状況

南本牧地区は、主として北東側（下図の右側）を埋立事業会計が売却用地として整備し、南西側（下図の左側）を一般会計等がふ頭用地として整備している。ただし土砂投入及び地盤改良等の工事については、地区全体を埋立事業会計の建設発生土受入事業として実施している。

なお、北東側のうち第2ブロックは埋立事業で護岸を整備し、一般会計が廃棄物最終処分場として使用しており、使用終了する平成29年度以降埋立事業会計で処分する予定である。また、平成29年度以降の廃棄物最終処分場として第5ブロックの一部を一般会計で整備中である。

平成25年度の主な整備状況は、E街区の売却に向けた基盤整備として道路舗装工等^①を行うとともに、第2ブロックの護岸補修工^②を行った。

また、建設発生土受入事業では約 137万³m³の建設発生土を取り扱い、第4・第5ブロックの埋立^③を行うとともに、潜堤築造工^④（水中に堤を造り投入した土砂の流出を防止する工事）及び地盤改良工^⑤を行った。



(4) 埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の達成状況

平成23年12月に公表した「埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）」では、土地の早期売却に向け一層積極的な取組を行い、資金不足に陥らないよう収入の確保と効率的な予算執行に努めることとしていた。

同プラン最終年度の平成25年度における目標達成状況は次のとおりである。

「埋立事業会計第3次中期財政プラン」の目標と達成状況

目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成25年度末)	平成25年度末 時点現状値
処分予定面積に対する土地処分率(b/a) (処分予定面積：59.1ha(a))	62%	70%以上	70%
処分済面積(b)	36.7ha	41.37ha以上（注）	41.42ha
土地処分等で償還する企業債残高	1,606億円	1,500億円以下	1,517億円

注 処分済面積の目標値 41.37ha= 59.1ha（処分予定面積）× 70%（処分予定面積に対する土地処分率の目標値）

処分予定面積の 59.1ha のうち、約 41.42ha の売却が完了し、土地処分率は約 70%と同プランの目標を達成した。一方、計画策定時点で処分を想定していたみなとみらい21地区4街区及び20街区が処分に至らなかったことなどから、企業債残高の目標は達成できなかった。

(5) 地方公営企業会計基準の見直しによる埋立事業への影響

前述した地方公営企業会計基準の見直しの中で、埋立事業について影響が大きいののは、たな卸資産の価額について、低価法による評価が義務付けられたことである。

これは未処分土地について時価評価を行い、時価が造成原価を下回った場合、未処分土地の貸借対照表上の価格を時価まで引き下げ、評価損を損益計算書に計上するものである。

従来の会計制度では、未処分土地の工事費高騰や地価下落等による損失は売却時点まで表面化しなかった。「たな卸資産の低価法」義務付けは、時価評価によって実態を適切に表示することにより、財政状態をより適切に表示することを目的としている。

この結果、当該基準が初めて適用される平成26年度予算では、未処分土地の評価損として約 861億円が計上されている。

【 意 見 】

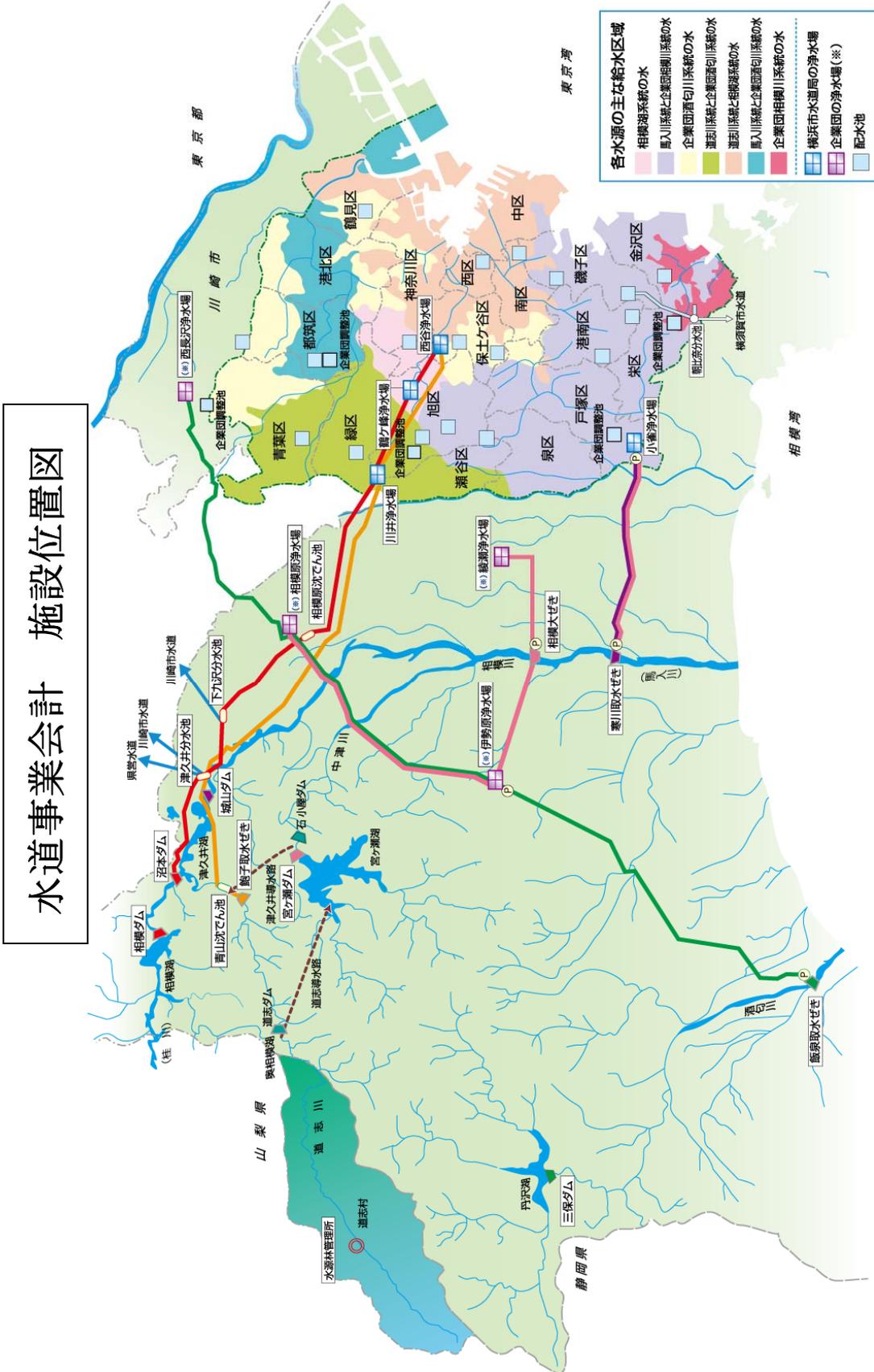
埋立事業会計第3次中期財政プランの最終年度である平成25年度は、みなとみらい21地区 24街区、59街区及び根岸湾等地区杉田五丁目土地の売却等によって、土地処分率 70%以上との目標は達成した。

港湾局は平成24年度に導入した仲介手数料制度を活用して 59街区の売却につなげたほか、土地売却のセールス活動として企業訪問を平成25年度に 125社、177回行うといった、土地売却促進のための積極的な取組を続けている。

一方、南本牧地区においては、今後の土地売却においても採算確保が困難であることが見込まれるうえ、平成26年度には、新会計基準の適用により土地の評価損等を計上する予定であることから、引き続き厳しい経営状況にある。

また、土地の売却等処分が遅れると、借換債の発行により企業債利息が増加するなど採算確保がさらに困難になる恐れもあるため、同プラン終了後も引き続き、みなとみらい21地区 43街区等土地の早期売却に向けたセールス活動などの土地処分促進に努める必要がある。

4 水道事業



出典：水道局「よこはま WATER」
 ※鶴ヶ峰浄水池は平成25年度末をもって廃止、
 鶴ヶ峰配水池として継続

損 益 の 状 況

(税抜)

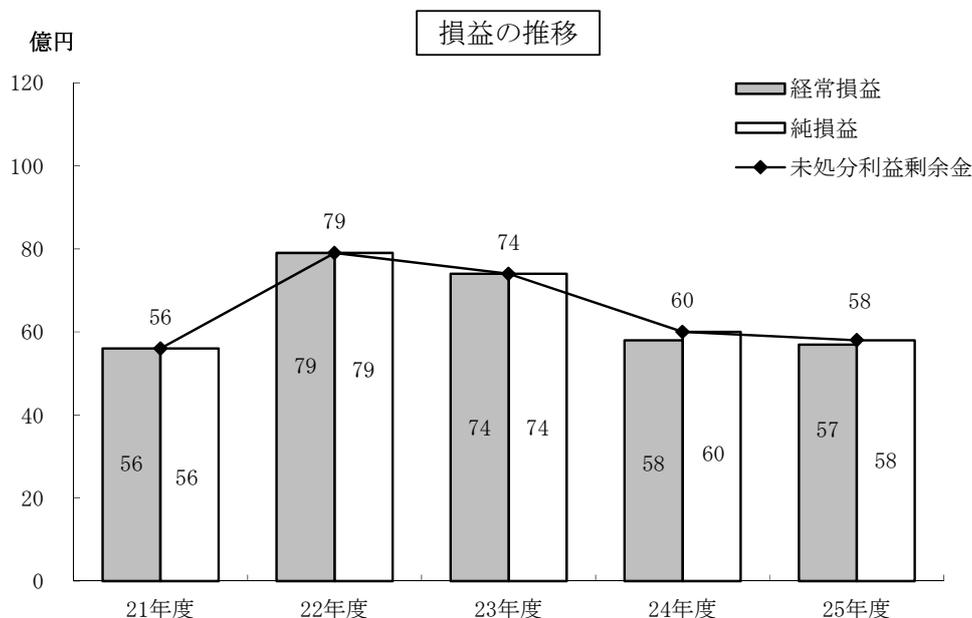
科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (a)	79,685,430	100	79,794,798	100	△ 109,367	△ 0.1	
総 収 益 (c)	営 業 収 益	75,418,996	94.6	76,153,211	95.4	△ 734,214	△ 1.0
	給 水 収 益	67,009,228	84.1	67,533,509	84.6	△ 524,280	△ 0.8
	受 託 工 事 収 益	500,819	0.6	515,829	0.6	△ 15,010	△ 2.9
	そ の 他 営 業 収 益	7,908,948	9.9	8,103,872	10.2	△ 194,923	△ 2.4
	〔うち他会計繰入金〕	4,825,900	6.1	5,116,341	6.4	△ 290,440	△ 5.7
	営 業 外 収 益	4,266,434	5.4	3,641,587	4.6	624,846	17.2
	〔うち水道利用加入金〕	3,460,050	4.3	2,865,225	3.6	594,825	20.8
	特 別 利 益	75,927	—	226,121	—	△ 150,194	△ 66.4
	合 計	79,761,358	—	80,020,920	—	△ 259,562	△ 0.3
	経 常 費 用 (b)	73,945,546	100	74,018,568	100	△ 73,021	△ 0.1
総 費 用 (d)	営 業 費 用	70,031,163	94.7	69,934,950	94.5	96,213	0.1
	人 件 費	13,580,339	18.4	14,668,266	19.8	△ 1,087,927	△ 7.4
	企 業 団 受 水 費	17,090,523	23.1	17,094,627	23.1	△ 4,103	△ 0.0
	修 繕 費 等	7,795,490	10.5	7,260,087	9.8	535,403	7.4
	委 託 費	4,781,043	6.5	4,651,467	6.3	129,576	2.8
	動 力 費	2,169,530	2.9	2,101,776	2.8	67,754	3.2
	薬 品 費	626,185	0.8	510,866	0.7	115,319	22.6
	減 価 償 却 費	17,354,227	23.5	17,412,023	23.5	△ 57,795	△ 0.3
	資 産 減 耗 費	3,238,272	4.4	3,175,612	4.3	62,659	2.0
	そ の 他 営 業 費 用	3,395,551	4.6	3,060,222	4.1	335,328	11.0
	営 業 外 費 用	3,914,382	5.3	4,083,618	5.5	△ 169,235	△ 4.1
〔うち企業債利息等〕	3,689,882	5.0	3,937,024	5.3	△ 247,142	△ 6.3	
特 別 損 失	64,000	—	0	—	64,000	皆増	
合 計	74,009,546	—	74,018,568	—	△ 9,021	△ 0.0	
経 常 損 益 (a)-(b)	5,739,884	—	5,776,230	—	△ 36,346	△ 0.6	
純 損 益 (c)-(d)	5,751,811	—	6,002,352	—	△ 250,540	△ 4.2	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	5,751,811	—	6,002,352	—	△ 250,540	△ 4.2	
利益剰余金処分数額		—	6,002,352	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

注 損益の増減分析(2か年)の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成25年度決算の概要

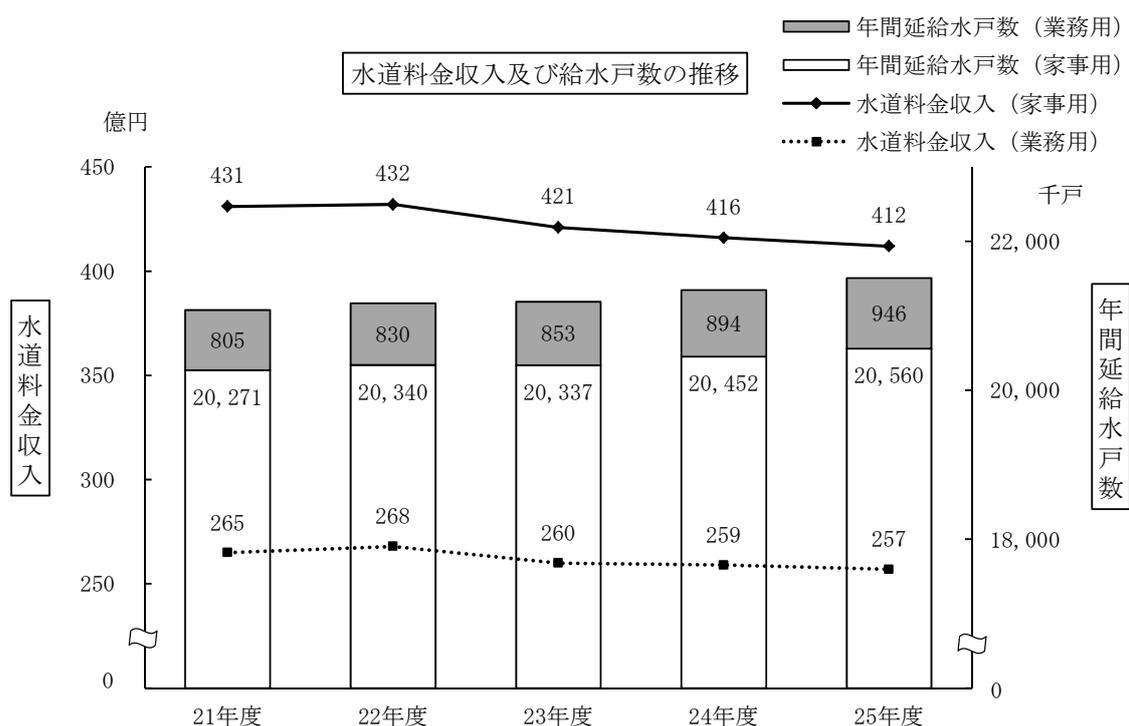
ア 経常損益等の状況

水道事業における平成25年度の経常損益は 57億 3,988万円の黒字、純損益は 57億 5,181万円の黒字となった。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



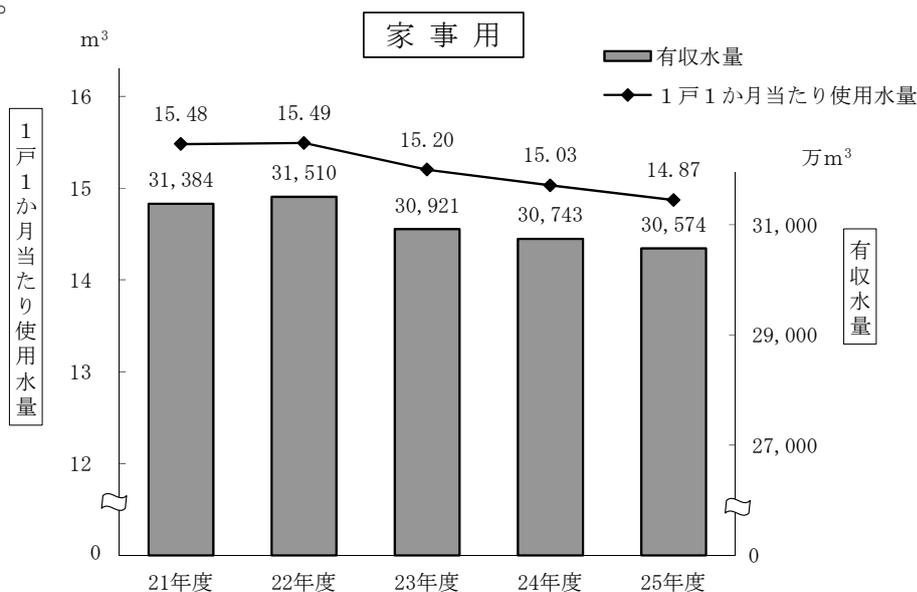
イ 収益の状況

経常収益は、平成24年度に比べ 1億 937万円減少し、796億 8,543万円となった。営業収益は、水道料金収入の減少（5億 2,428万円）等により、平成24年度に比べ 7億 3,421万円減少し、754億 1,900万円となった。



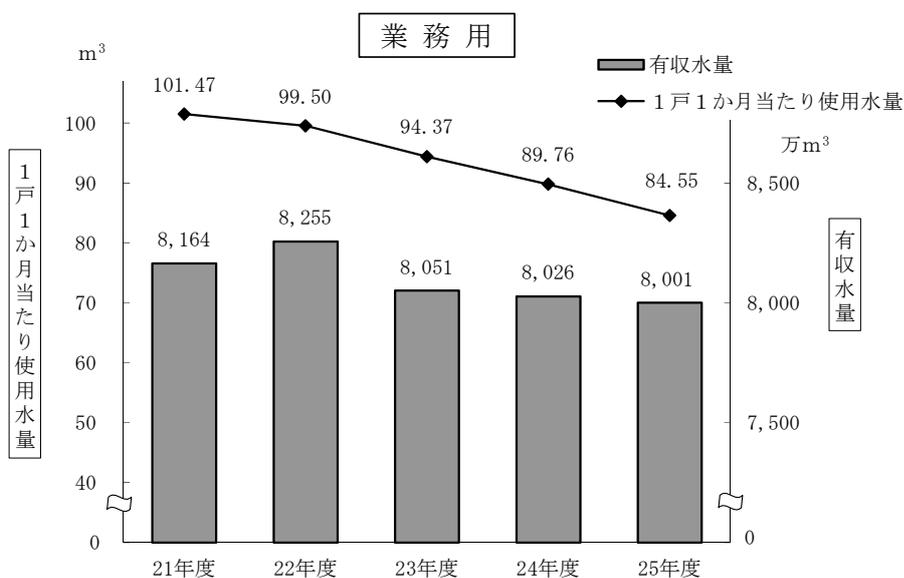
根幹収入である水道料金収入については、給水戸数は増加しているものの有収水量[※]の減少に伴い、漸減している。

有収水量の減少を用途別でみると、約8割を占める家事用有収水量については、平成24年度に比べ約169万^m減少している。これは、世帯人員の減少などにより1戸当たりの使用水量が減少していることによる。この結果、家事用料金収入は、平成24年度に比べ4億79万円減少し、412億4,314万円となった。



また、有収水量のうち約2割を占める業務用有収水量についても、1戸当たりの使用水量の減少に伴い、平成24年度に比べ約25万^m減少している。

このため、業務用料金収入においても、平成24年度に比べ1億2,207万円減少し、257億2,805万円となった。



※ 有収水量：給水量のうち、漏水等を除いた水道料金収入がある水量

営業外収益は、主に水道利用加入金収入の増加（5億 9,483万円）に伴い平成24年度に比べ 6億 2,485万円増加し、42億 6,643万円となった。これは、水道利用加入金の収入調定時期を変更[※]したことにより、例年に比べて収入計上額が増加したことなどによるものである。

※ 水道利用加入金は、住宅の新築等に伴う給水装置の新設や増径にあたって納入される。従前は、この納入時期を「給水装置の工事申込時から完了検査実施前までの期間」とし、対象者からの入金をもって収入を調定（計上）していたが、平成25年12月より「給水装置工事申込時」に納入通知書を発行し、収入を調定（計上）するよう改めた。

なお、特別利益 7,593万円は、平成22及び23年度に神奈川県内広域水道企業団への緊急的な導水対応に伴い発生した費用について、同企業団及び同企業団を構成する4事業者間の協議に基づき精算を行い、収入されたものである。

ウ 費用の状況

経常費用は、平成24年度に比べ 7,302万円減少し、739億 4,555万円となった。営業費用は、平成24年度に比べ 9,621万円増加し、700億 3,116万円となった。人件費は、平成25年7月1日から平成26年3月31日まで実施した給与減額や、業務体制の見直しなどに伴う職員数の削減（45人減）等により10億 8,793万円減少し 135億 8,034万円となった。

一方、修繕費等については、旧型消火栓の漏水事故発生に伴い、消火栓補強計画の見直しを行ったことで対象数が増加したことや、老朽管更新等に係る労務単価の上昇などにより 5億 3,540万円増加し、77億 9,549万円となった。また、委託費は、更新時期を迎えたメーターの据替業務の委託化、据替個数の増に伴う増加（1億 5,730万円）などにより 1億 2,958万円増加し、47億 8,104万円となっている。

営業外費用は、企業債利息等の 2億 4,714万円の減により、平成24年度に比べ 1億 6,924万円減少し、39億 1,438万円となった。企業債利息の減少は、企業債発行額を抑制する取組等による残高の減少、平均利率の低下などによるものである。

なお、特別損失 6,400万円は、市域外に設置された水道施設周辺の地域振興に資することを目的として、神奈川県等と合同で出資・設立した財団法人の解散に伴い、当該事業継続のための基金を設立した相模原市に対して、法人の財産を譲渡したことによるものである。

(2) 横浜市水道事業中期経営計画（平成24～27年度）の達成状況

平成24年3月に策定した「横浜市水道事業中期経営計画（平成24～27年度）」では、老朽管更新等の計画目標を掲げている。

市内の送・配水管の総延長約9,100kmのうち、昭和40年代に布設した約2,400kmを中心として、劣化が進行している管路が更新時期を迎えている。これらの管路を効果的に更新するために、地震時に震度7や液状化の被害が想定される地域の管路等、優先順位の設定を行い事業の平準化を図りながら、年間110kmを基本目標とした整備計画を進めていくこととしている。

平成25年度は、浄水場の整備について、平成21年度より再整備を行っていた川井浄水場が完成し、平成26年4月より運用を開始している。また、施設の耐震補強や老朽管の更新・耐震化等の整備目標など、おおむね目標どおり進捗している。なお、中期経営計画の主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市水道事業中期経営計画」の主な目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成25年度末 時点現状値	
取水・導水施設の耐震補強	相模湖・道志川系導水路線の耐震化率	75%	80%	80%	
浄水場等の整備	浄水施設の耐震化率	0% (川井0% 西谷0% 小雀0%)	43% (川井100% 西谷0% 小雀48%)	43% (川井100% 西谷0% 小雀48%)	
配水池等の整備	配水池の整備	鶴ヶ峰上部・下部 配水池着工	鶴ヶ峰上部・下部 2号完成・下部1号 施工中	鶴ヶ峰上部・下部 施工中	
	配水池等の耐震化率	59%	93%	78%	
送水機能の強化 (環状ネットワークの整備)	共同溝及び送水管の整備率	96%	100%	99%	
老朽管更新・耐震化	管路（送・配水管）の耐震化率 (注1)	15%	22%	20%	
	基幹管路（導・送・配水管） の耐震適合率	61%	67%	64%	
配水管腐食性土壌対策 (注2)	管路更新率	大口径管 (400mm以上)	43% (14.9km)	100% (34km)	67% (23km)
		小口径管 (300mm以下)	41% (51.8km)	65% (82km)	61% (77km)
業務の効率化と事業見直し による経費削減	人件費比率	20.5%	約18%	17.3%	
企業債残高の縮減 (注3)	企業債残高	1,892億円	1,824億円	1,745億円	

注1 送・配水管の総延長のうち、耐震管布設延長が占める割合

注2 腐食性土壌対策：硫化物を含む腐食性の強い土壌に埋設された水道管の腐食に伴う漏水や破裂の予防対策

注3 企業債残高の目標値及び現状値は、当該年度に発行を同意された企業債のうち、事業の繰越しに伴い翌年度に発行を繰り越した分も、当該年度発行分として積算している。

【 意 見 】

根幹収入である水道料金収入は、平成24年度に比べ約 5億 2千万円減少しており、世帯人員の減少等による使用水量の減少に伴い、今後も減収が続いていく見込みである。

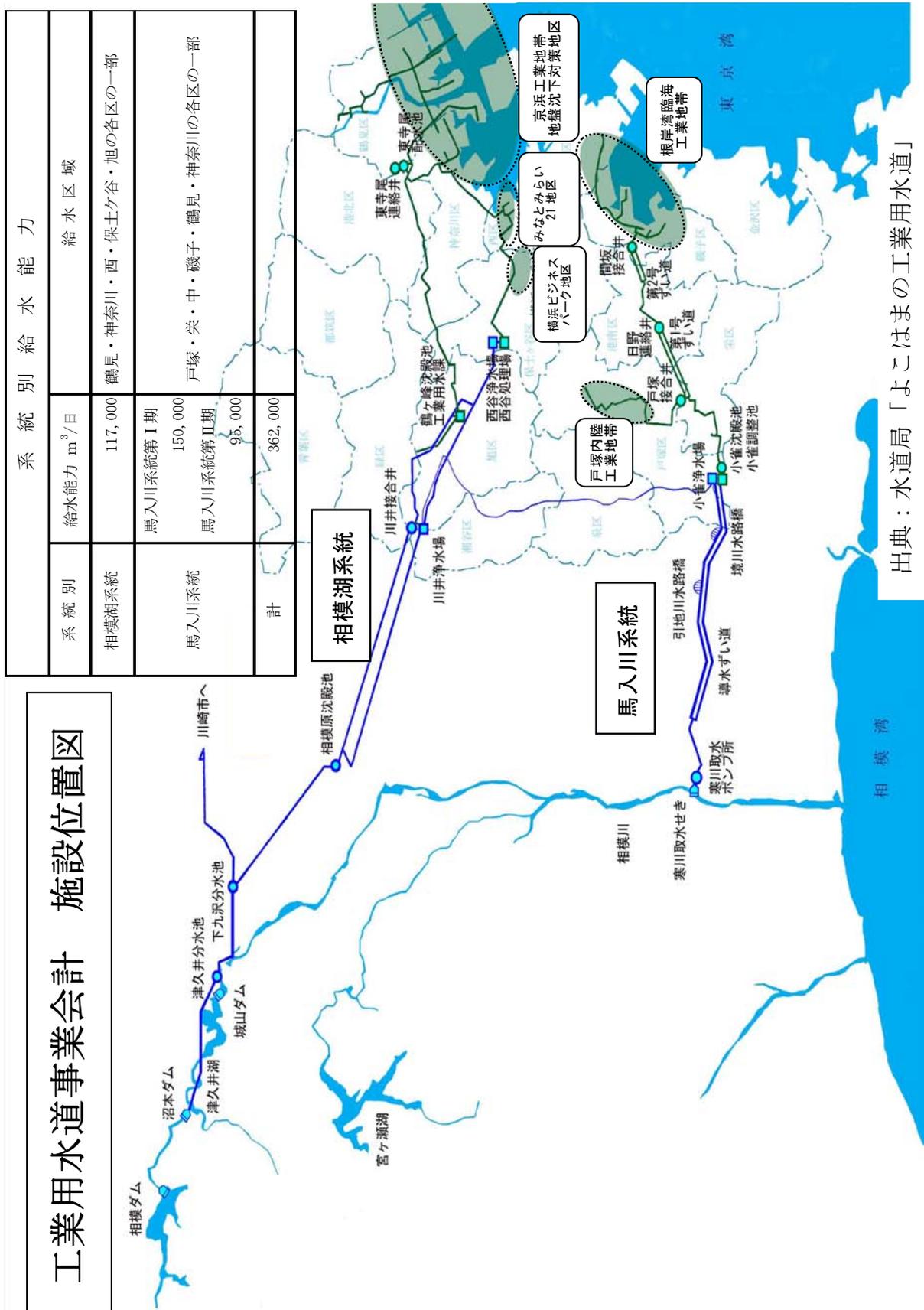
一方、水道局は横浜市水道事業中期経営計画に基づく経費節減の取組を続けてきている。平成25年度も、人件費や企業債支払利息等の経費の削減を行っており、経常費用は平成24年度に比べ 約 7千万円の減となった。

しかし経常損益は、減収に伴い平成24年度に比べ 約 4千万円減少し、4か年連続での減少となっていることから、見直しを図ることが可能な経費については、より一層の削減に取り組み減収に対応していく必要がある。

現在、水道局は、高度経済成長期に整備した配水管・施設の更新時期を迎えており、併せて大規模地震等に対応する耐震化も順次進めていくことを求められている。

このため、引き続き「中期経営計画」に基づく経費削減等の経営目標の達成に厳しく取り組み更新財源を確保するとともに、更新・耐震化を着実にを行い、安定的な経営を維持していく必要がある。

5 工業用水道事業



損益の状況

(税抜)

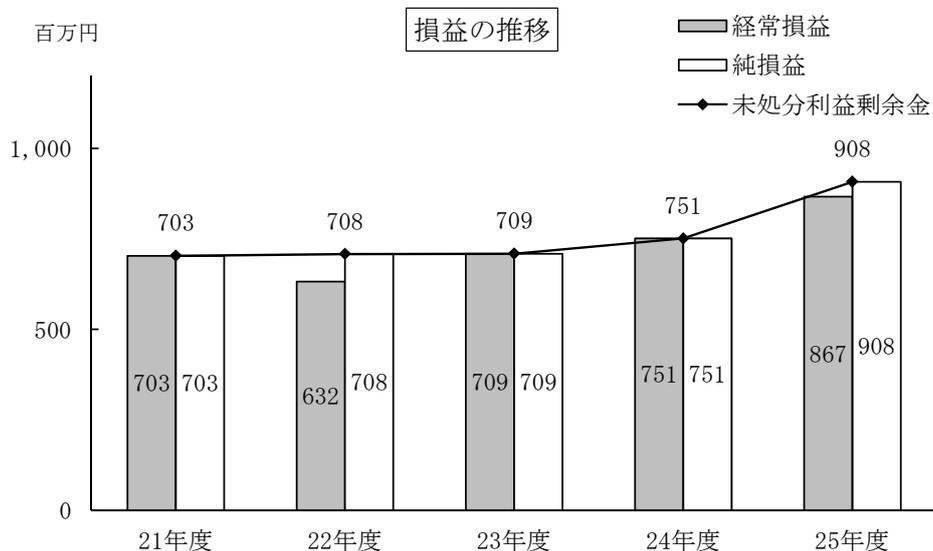
科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総収益(c)						
経常収益(a)	2,810,618	100	2,720,890	100	89,728	3.3
営業収益	2,778,075	98.8	2,694,289	99.0	83,786	3.1
給水収益	2,727,496	97.0	2,672,254	98.2	55,242	2.1
その他営業収益	50,579	1.8	22,035	0.8	28,543	129.5
営業外収益	32,543	1.2	26,601	1.0	5,942	22.3
特別利益	82,274	—	0	—	82,274	皆増
合計	2,892,893	—	2,720,890	—	172,002	6.3
総費用(d)						
経常費用(b)	1,943,642	100	1,970,215	100	△ 26,573	△ 1.3
営業費用	1,858,979	95.6	1,875,279	95.2	△ 16,300	△ 0.9
人件費	201,705	10.4	219,605	11.1	△ 17,900	△ 8.2
負担金	934,397	48.1	889,171	45.1	45,226	5.1
修繕費等	1,140	0.1	47,698	2.4	△ 46,558	△ 97.6
減価償却費	635,418	32.7	629,743	32.0	5,674	0.9
資産減耗費	42,016	2.2	55,002	2.8	△ 12,985	△ 23.6
その他営業費用	44,299	2.3	34,057	1.7	10,241	30.1
営業外費用	84,663	4.4	94,936	4.8	△ 10,273	△ 10.8
〔うち企業債利息等〕	83,794	4.3	94,841	4.8	△ 11,046	△ 11.6
特別損失	41,000	—	0	—	41,000	皆増
合計	1,984,642	—	1,970,215	—	14,426	0.7
経常損益(a)-(b)	866,976	—	750,674	—	116,301	15.5
純損益(c)-(d)	908,250	—	750,674	—	157,576	21.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	908,250	—	750,674	—	157,576	21.0
利益剰余金処分量		—	750,674	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成25年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

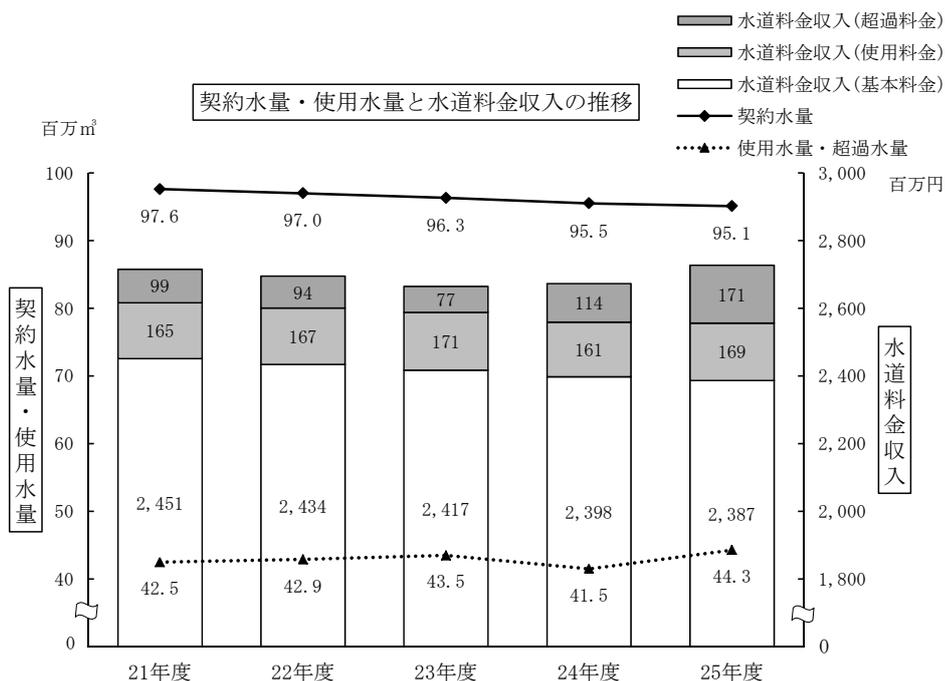
工業用水道事業における平成25年度の経常損益は 8億 6,698万円の黒字、純損益は 9億 825万円の黒字となった。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 収益の状況

経常収益は、平成24年度に比べ 8,973万円増加し、28億 1,062万円となった。

営業収益は、根幹収入である工業用水道料金収入の増（5,524万円）等により、平成24年度に比べ 8,379万円増加し、27億 7,808万円となった。



工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

また、使用水量のうち、契約水量を超える分は超過水量とされ、単価の高い超過料金が適用される。

工業用水道料金収入の約9割を占める基本料金収入の元となる契約水量は、平成24年度と比べ、契約工場数（65工場）に変化はないものの、4工場において生産施設の一部撤去に伴う減量（1,300m³/日）があったため減少した。

これにより、基本料金収入は1,023万円減少し、23億8,749万円となった。

契約工場数の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
契約工場数	工場 64	工場 64	工場 65	工場 65	工場 65

しかし、使用料金収入及び超過料金収入は、契約工場の使用水量の増加により6,548万円増加し3億4,001万円となっており、この結果、工業用水道料金収入は、5,524万円増加し27億2,750万円となった。

なお、特別利益8,227万円は、施設用地の公募売却による売却益である。

ウ 費用の状況

経常費用は、平成24年度に比べ2,657万円減少し、19億4,364万円となった。営業費用は、平成24年度に比べ1,630万円減少し、18億5,898万円となった。

工業用水道事業においては、水道事業等との共用施設の使用や維持管理にあたって、協定等に基づき負担金を支払っている。このうち、取水量割合で負担額を算定するものについて、水道事業等の取水量割合が減少し、相対的に工業用水道事業の割合が増加したことなどにより、負担金が4,523万円増加し、9億3,440万円となった。

一方、修繕費については、平成24年度にあった配水管撤去工事がなかったことなどにより、4,656万円減少し114万円となった。

また、人件費については、水量メーター据替業務の体制を見直したことによる職員数の削減（1人減）や、平成25年7月1日から平成26年3月31日まで実施した給与減額等に伴い、1,790万円減少し2億171万円となった。

営業外費用は、企業債利息等の1,105万円の減により平成24年度に比べ1,027万円減少し、8,466万円となった。企業債利息の減少は、発行額の抑制による残高の減少、平均利率の低下などによるものである。

なお、特別損失4,100万円は、市域外に設置された水道施設周辺の地域振興に資することを目的として、神奈川県等と合同で出資・設立した財団法人の解散に伴い、当該事業継続のための基金を設立した相模原市に対して、法人の財産を譲渡したことによるものである。

(2) 横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23～27年度）の達成状況

工業用水道事業は、京浜工業地帯における地下水くみ上げによる地盤沈下対策として昭和35年10月に創設（相模湖系統）され、昭和40年代の2回の拡張工事（馬入川系統）を経て、京浜工業地帯や根岸湾臨海工業地帯等に給水を行っている。

この昭和30、40年代に整備された配水管等について、更新を計画的に進めていくため、水道局においては「横浜市工業用水道事業中期経営計画（平成23～27年度）」を策定し取り組んでいる。

平成25年度は、老朽管更新について1.5kmの更新を行い、現状値は17.1kmとなった。その他、鉄道下横断管改良などおおむね目標どおり進捗している。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「横浜市工業用水道事業中期経営計画」の主な目標と達成状況

事業名	中期経営計画目標	計画策定時点 現状値 (平成22年度末)	目標値 (平成27年度末)	平成25年度末 時点現状値
施設の老朽化対策	老朽管更新（注） （進捗率）	13.0km (46%)	19.2km (68%)	17.1km (60%)
	鉄道下横断管改良 （進捗率）	14か所 (64%)	21か所 (95%)	16か所 (73%)
財務体質の強化	料金収入に対する企業債残高	1.7倍	1.3倍	1.3倍

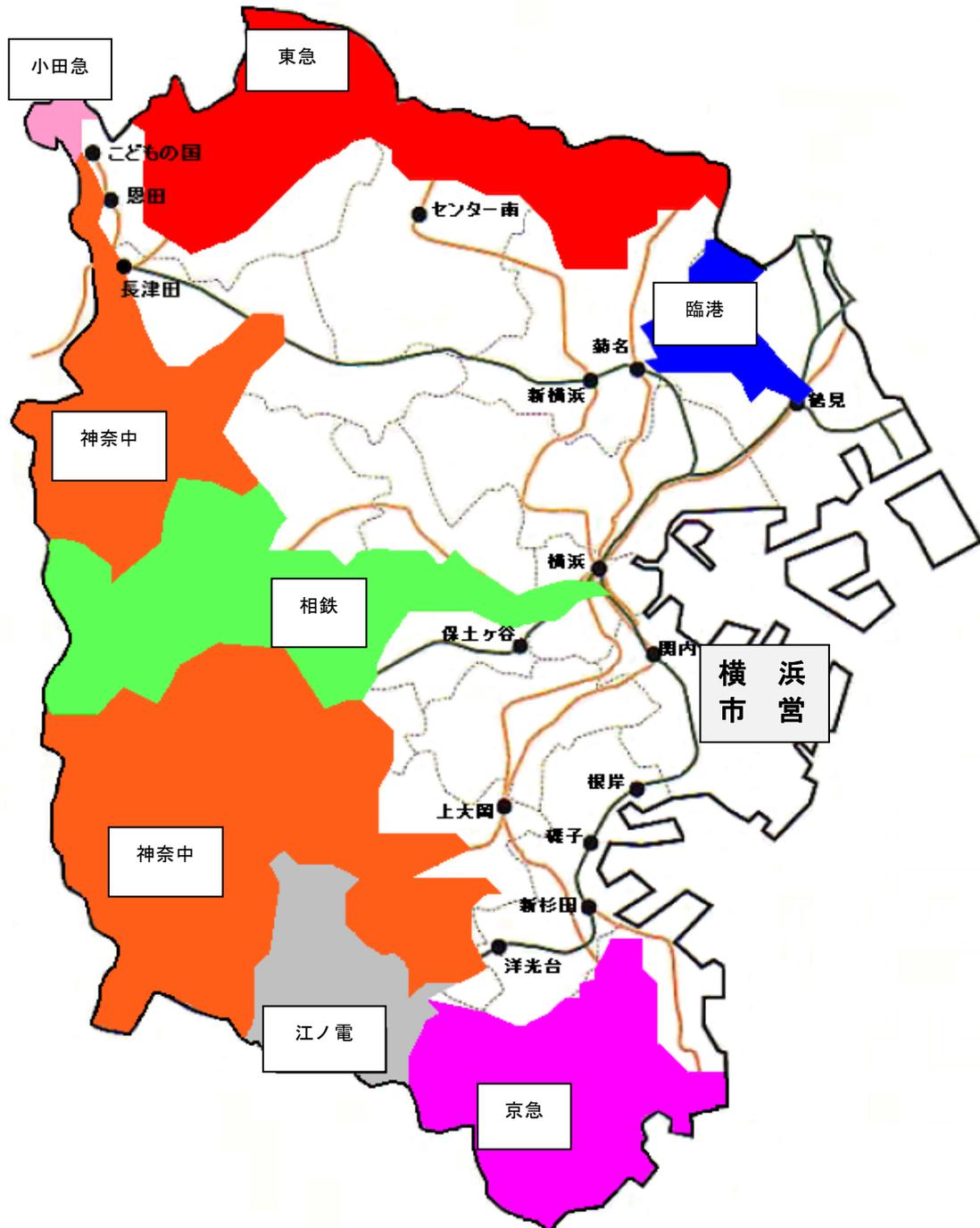
注 中期経営計画では、平成22年度までの更新完了延長13kmと、平成23年度以降の更新必要延長15.3kmを合わせた28.3kmを「全体必要整備数量」と設定しており、この数値が進捗率の分母となっている。

【 意 見 】

収入の基礎となる契約水量が漸減する中、昭和 30、40 年代の創設・拡張時期に整備された施設や配水管等の更新時期を迎えている。横浜市工業用水道事業中期経営計画に基づく財務体質の強化などの目標に引き続き取り組み、施設の更新等を着実に進め、安定的な経営を維持していく必要がある。

6 自動車事業

市営バスと民営7事業者の主たる営業区域



出典：交通局資料

損 益 の 状 況

(税抜)

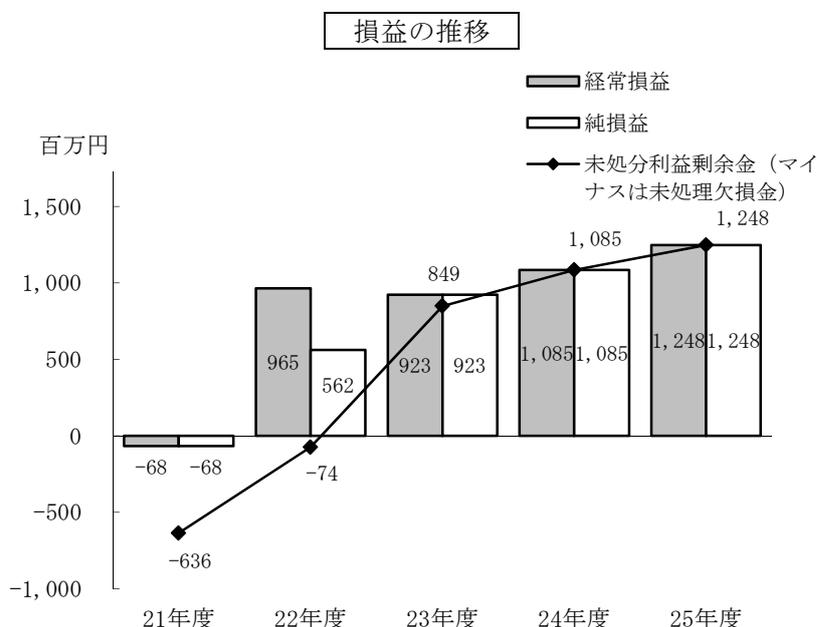
科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
経 常 収 益 (a)	20,709,359	100	20,549,199	100	160,160	0.8	
総 収 益 (c)	営 業 収 益	19,826,825	95.7	19,728,166	96.0	98,659	0.5
	運 送 収 益	19,325,027	93.3	19,203,082	93.4	121,945	0.6
	〔うち特別乗車証に係る収益〕	5,107,432	24.7	5,135,092	25.0	△ 27,660	△ 0.5
	運 送 雑 収 益	501,797	2.4	525,083	2.6	△ 23,286	△ 4.4
	広 告 料	167,642	0.8	177,349	0.9	△ 9,707	△ 5.5
	生活路線維持負担金	291,067	1.4	301,855	1.5	△ 10,788	△ 3.6
	その他運送雑収益	43,088	0.2	45,879	0.2	△ 2,790	△ 6.1
	営 業 外 収 益	882,533	4.3	821,032	4.0	61,501	7.5
	一 般 会 計 補 助 金	561,538	2.7	457,252	2.2	104,285	22.8
	その他営業外収益	320,995	1.6	363,780	1.8	△ 42,784	△ 11.8
合 計	20,709,359	—	20,549,199	—	160,160	0.8	
経 常 費 用 (b)	19,461,430	100	19,463,894	100	△ 2,463	△ 0.0	
総 費 用 (d)	営 業 費 用	19,344,643	99.4	19,363,342	99.5	△ 18,699	△ 0.1
	人 件 費	12,630,569	64.9	12,832,751	65.9	△ 202,182	△ 1.6
	車 両 修 繕 費	450,680	2.3	382,247	2.0	68,432	17.9
	動 力 費	1,107,200	5.7	1,013,246	5.2	93,953	9.3
	減 価 償 却 費	1,723,642	8.9	1,940,888	10.0	△ 217,246	△ 11.2
	そ の 他 営 業 費 用	3,432,551	17.6	3,194,208	16.4	238,343	7.5
	営 業 外 費 用	116,786	0.6	100,551	0.5	16,235	16.1
合 計	19,461,430	—	19,463,894	—	△ 2,463	△ 0.0	
経 常 損 益 (a)-(b)	1,247,929	—	1,085,304	—	162,624	15.0	
純 損 益 (c)-(d)	1,247,929	—	1,085,304	—	162,624	15.0	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	1,247,929	—	1,085,304	—	162,624	15.0	
利益剰余金処分額		—	1,085,304	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成25年度決算の概要

ア 経常損益等の状況

自動車事業における平成25年度の経常損益及び純損益は 12億 4,793万円の黒字となった。過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。

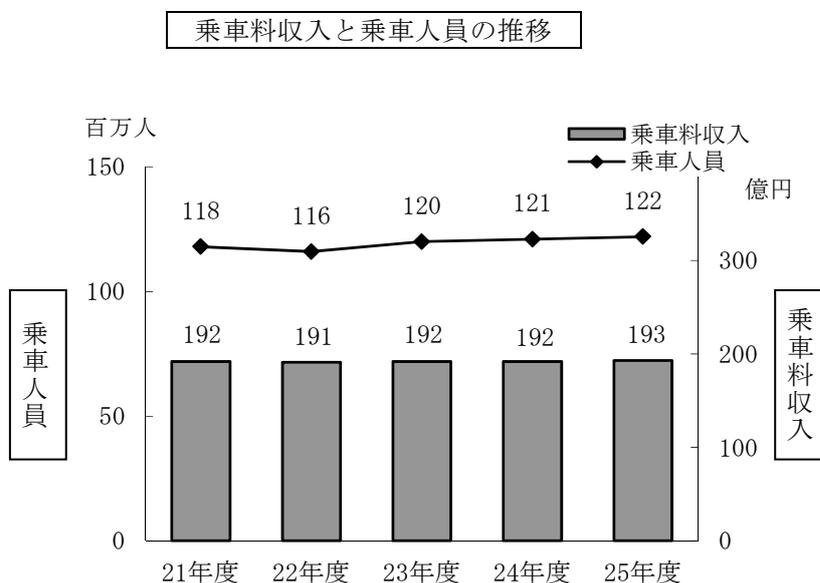


イ 収益の状況

経常収益は、平成24年度に比べ 1億 6,016万円増加し、207億 936万円となった。

営業収益は、乗車料収入が 1億 2,195万円増加したこと等により、平成24年度に比べ 9,866万円増加し、198億 2,683万円となった。

経常収益の 93%を占める乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



一般乗合バス全体の乗車料収入は、平成24年度から 7,157万円増加し、190億 7,526万円となり、乗車人員については 91万人増加して 1億 2,068万人となった。乗車人員の伸び率（0.76%増）に比べ乗車料収入の伸び率（0.38%増）が低くなっているが、現金等での利用が減少する一方で、定期利用が増加した結果、利用単価が下がっていることが原因であると考えられる。

通勤・通学定期券収入については、消費税増税に伴う定期券の駆け込み需要もあり、平成24年度より 1億 1,196万円増加している。

また、敬老及び福祉パスの特別乗車券収入は、全額一般会計からの繰入金であるが、平成24年度以降、福祉パスの一部について一般会計の繰出額を段階的に減額していく見直しが行われたことにより、平成25年度は 2,766万円減少して 51億 743万円となった。

一般乗合バス以外の乗車料収入では、貸切バスが平成24年度より 5,198万円増加し、2億 2,891万円となった。これは、平成25年4月から大型観光施設への運行を開始したための増収等によるものである。

乗車料収入の前年度比較

		平成25年度(A)	平成24年度(B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
乗車料収入合計		千円 19,325,027	千円 19,203,082	千円 121,945	% 0.6	
一般乗合	定期外	10,792,634	10,805,365	△ 12,730	△ 0.1	
	定期	通勤・通学	3,175,191	3,063,229	111,961	3.7
		特別乗車券	5,107,432	5,135,092	△ 27,660	△ 0.5
		小計	8,282,623	8,198,321	84,301	1.0
	一般乗合計	19,075,258	19,003,687	71,571	0.4	
市内遊覧		20,860	22,467	△ 1,606	△ 7.2	
貸切		228,908	176,927	51,980	29.4	

一方、乗車料以外の収入では、車体全面広告収入が 663万円減少したことなどにより、広告料収入は平成24年度より 971万円減少し、1億 6,764万円となった。

また、生活路線維持負担金[※]については、対象路線の一部が廃止となったことなどから、1,079万円減少し、2億 9,107万円となった。

※ 生活路線維持負担金：市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、不採算の生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に対して一般会計から交付されている負担金

営業外収益は、平成24年度に比べ 6,150万円増加し、8億 8,253万円となった。これは、基礎年金公的負担補助金[※]等の一般会計補助金の増加（1億429万円）等が、車両売却台数の減少による不用品売却収益の減少（2,734万円）等を上回ったためである。

※ 基礎年金公的負担補助金：基礎年金公的負担補助金は、公営企業職員の共済年金のうち基礎年金（国民年金に相当する部分）の公的負担に係る額を一般会計が補助するものである。

地方公務員の共済年金の場合、地方公共団体負担とされている。ただし、公営企業職員に係る公的負担額は、前々年度の経常赤字若しくは前年度の累積欠損がある場合その範囲内で一般会計が補助金を交付し、それ以外は公営企業会計が負担することとされている。平成25年度は、平成23年度分の精算残額を繰り入れている。

ウ 費用の状況

経常費用は、平成24年度に比べ 246万円減少し、194億 6,143万円となった。

営業費用は、平成24年度に比べ 1,870万円減少し、193億 4,464万円となった。

人件費は、2億 218万円減少し、126億 3,057万円となった。これは、自動車事業と高速鉄道事業の両事業に関連する費用の負担割合を見直したことや嘱託員の人員減による賃金の減等の減少要因が、新規採用職員などの人員増による給与額等の増加要因を上回ったためである。

なお、人事給与制度見直し[※]による平成25年度の削減効果は、1億 3,752万円であった。

※ 交通局の人事給与制度の見直し

交通局採用正規職員（バス運転手・整備員等）について

(ア) 在職職員の給料表を改正し、段階的に給与を引き下げ、平成25年4月以降は最終引き下げ後の給料表を適用した。

(イ) 新規採用職員に適用する新たな給料表を定めた。

(ア) 在職職員（給料表改正による給与引き下げ幅：平成16年7月31日在職者に適用）

	1級 ^(注1)	2級 ^(注2)	3級 ^(注3)
平成24年1月1日から平成24年3月31日まで	1.0%減	1.5%減	2.0%減
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	2.0%減	3.0%減	4.0%減
平成25年4月1日以降	3.0%減	4.5%減	6.0%減

注1 1級：基礎的な知識・技術又は経験により業務を行う職務

注2 2級：高度の知識・技術又は経験を必要とする業務を行う職務

注3 3級：特に高度な知識・技術又は経験を必要とする業務を行う職務

(イ) 新規採用職員

平成23年度に、従来と比べ生涯賃金で2割減となる新たな給料表を導入した

上で、バス運転手・整備員の正規職員新規採用を9年ぶりに再開し、平成25年度は新たに74人を採用した。

人件費以外の営業費用については、減価償却費が平成24年度から2億1,725万円減少し17億2,364万円となった。

動力費は、軽油単価が平成24年度と比べて上昇したことなどから、9,395万円増加して11億720万円となった。動力費は軽油単価に連動する傾向にある。

動力費と軽油平均単価の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
動力費	千円 856,279	千円 917,425 (107.1)	千円 1,015,196 (118.6)	千円 1,013,246 (118.3)	千円 1,107,200 (129.3)
軽油平均単価	円/ℓ 79.43	円/ℓ 86.88 (109.4)	円/ℓ 98.59 (124.1)	円/ℓ 98.55 (124.1)	円/ℓ 107.63 (135.5)

注 平成22年度以降の下段の（ ）は、平成21年度を100とした場合の数値

また、接客サービスの更なる向上に向けてデザインを更新した制服の製作費の増加等のため、その他営業費用は2億3,834万円増加し、34億3,255万円となった。

(2) 市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）の達成状況

平成24年5月に策定した「市営交通 中期経営計画(平成24～26年度)」では、今後の営業収益を平成24年度以降ほぼ横ばいに見込んだ上で、「経営力の向上により一定額以上の利益を計上」、「利益を共有する「共益」の創造と拡大」などを基本方針に掲げ、一般会計からの任意補助金に頼らない自主自立の経営を実現する「改善型公営企業」として、自立経営を継続していくこととしている。

平成25年度は、貸切バス事業の受注拡大や増収の見込める路線の新設などの増収対策に取り組んだ。

省エネ運転の徹底による燃費向上については、継続的に取り組んできたが、直近3年間は横ばいにとどまっている。

軽油に係る燃費の推移

平成23年度	平成24年度	平成25年度
2.61km/ℓ	2.60km/ℓ	2.59km/ℓ

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画」の主な目標と達成状況

内容・目標		計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成25年度末 時点現状値
経常利益	経常利益を3か年で 累計 25億円計上 (※) 平成26年3月に 15億円 から 25億円に上方修正	平成22年度 9.6億円	平成24～26年度 累計 25億円	平成24～25年度 累計 23.3億円
経常収入	経常収入（義務的補助金を除く） を3か年で累計 600億円計上	平成22年度 200.2億円	平成24～26年度 累計 600億円	平成24～25年度 累計 400.2億円
人件費率	計画期間中に、営業収入に対する 人件費率を 58%に引き下げ (人件費は、退職手当等を除く)	平成22年度 60%	平成26年度 58%	平成25年度 58%
企業債残高	企業債の償還を着実に進め、計画 期間中に企業債残高を 48%削減 (※) 平成26年3月に 30% から 48%に上方修正	平成23年度末残高 61億円	対23年度比 △48% △29億円	平成25年度末残高 △34.6% △21億円
省エネ運転 徹底	燃費「軽油 1リットル当たり 2.7キロメートル以上」を実現	平成23年度 1リットル当たり 2.61km	平成26年度 1リットル当たり 2.7km以上	平成25年度 1リットル当たり 2.59km

【意見】

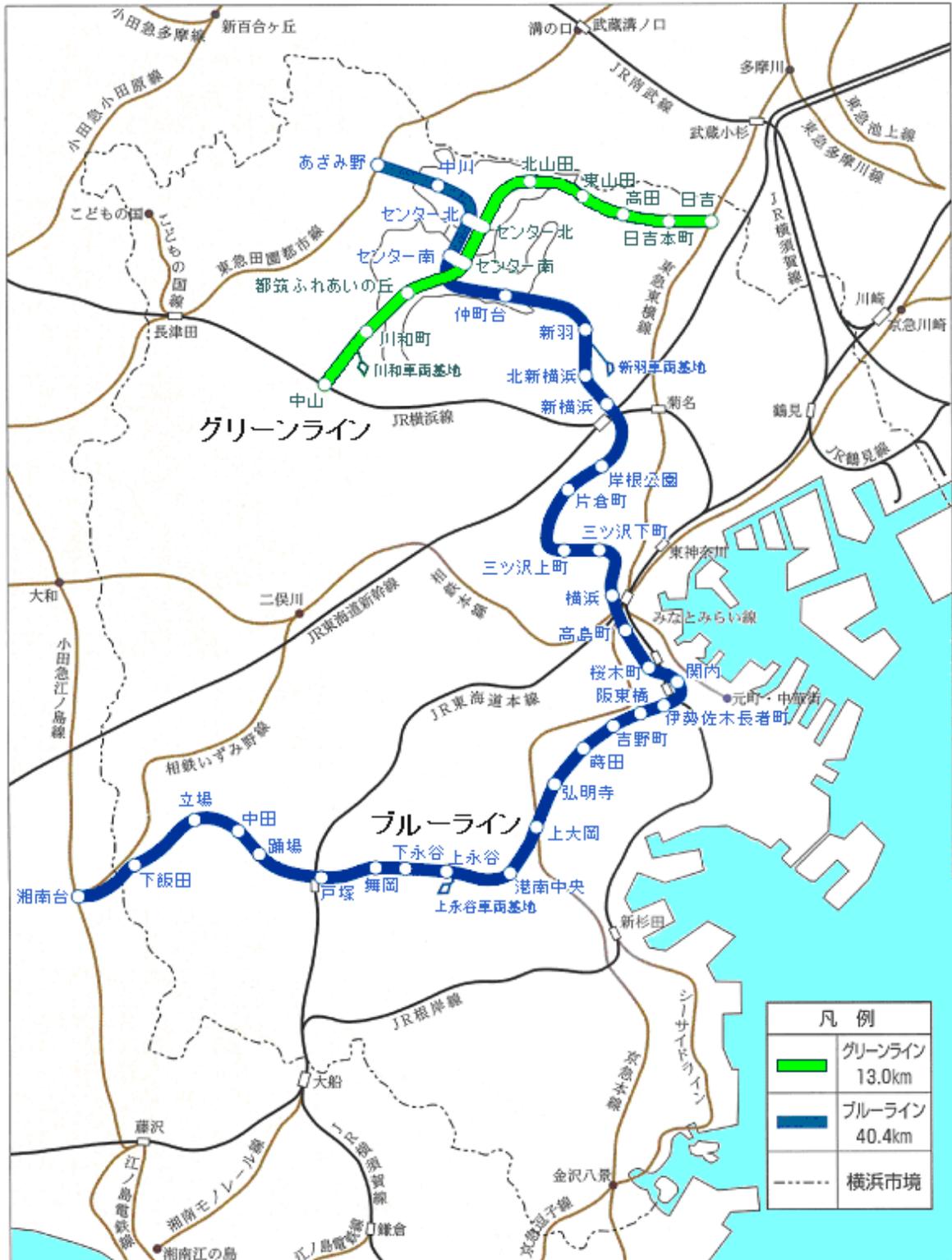
平成25年度の経常損益は、根幹収入である乗車料収入が約 1億 2千万円増加するなど、平成24年度を上回る約 12億 5千万円の黒字を計上した。

一方、軽油価格が直近5か年で 35.5%上昇するなど、燃料調達コストは年々増加しており、損益の悪化の要因として懸念されるところである。

今後とも、乗車料収入の分析を行い、増収に向けた取組を進めるとともに、引き続き、コスト削減など経営の効率化を図り、市営交通中期経営計画に掲げる目標達成に向けて経営改善を進めていくことが求められる。

7 高速鉄道事業

横浜市営地下鉄路線図



出典：交通局資料

損益の状況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	%	千円	%		
経常収益(a)	43,756,942	100	42,915,628	100	841,313	2.0
営業収益	39,326,194	89.9	38,259,751	89.2	1,066,443	2.8
運輸収益	38,233,124	87.4	37,193,929	86.7	1,039,195	2.8
(うち特別乗車証に係る収益)	2,240,902	5.1	2,226,842	5.2	14,060	0.6
運輸雑収益	1,093,069	2.5	1,065,822	2.5	27,247	2.6
広告料	569,100	1.3	558,080	1.3	11,020	2.0
構内営業料	479,939	1.1	494,960	1.2	△ 15,021	△ 3.0
その他運輸雑収益	44,029	0.1	12,781	0.0	31,248	244.5
営業外収益	4,430,747	10.1	4,655,877	10.8	△ 225,129	△ 4.8
一般会計補助金	3,441,391	7.9	3,725,610	8.7	△ 284,218	△ 7.6
賃貸料	711,229	1.6	659,834	1.5	51,394	7.8
その他営業外収益	278,126	0.6	270,431	0.6	7,694	2.8
合計	43,756,942	—	42,915,628	—	841,313	2.0
経常費用(b)	38,755,640	100	39,407,707	100	△ 652,066	△ 1.7
営業費用	29,321,848	75.7	29,495,268	74.8	△ 173,420	△ 0.6
人件費	7,779,793	20.1	7,768,945	19.7	10,847	0.1
修繕費	2,355,949	6.1	2,156,892	5.5	199,057	9.2
動力費	1,331,581	3.4	1,215,866	3.1	115,715	9.5
光熱水費	1,038,249	2.7	955,238	2.4	83,011	8.7
固定資産除却費	144,494	0.4	150,198	0.4	△ 5,703	△ 3.8
委託料	1,416,447	3.7	1,410,438	3.6	6,008	0.4
減価償却費	14,634,834	37.8	15,381,687	39.0	△ 746,852	△ 4.9
その他営業費用	620,497	1.6	456,001	1.2	164,496	36.1
営業外費用	9,433,792	24.3	9,912,438	25.2	△ 478,645	△ 4.8
企業債利息等	9,298,025	24.0	9,881,718	25.1	△ 583,693	△ 5.9
その他営業外費用	135,767	0.4	30,719	0.1	105,047	342.0
特別損失	11,712	—	76,853	—	△ 65,140	△ 84.8
合計	38,767,353	—	39,484,560	—	△ 717,207	△ 1.8
経常損益(a)-(b)	5,001,301	—	3,507,921	—	1,493,379	42.6
純損益(c)-(d)	4,989,588	—	3,431,068	—	1,558,520	45.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 237,017,132	—	△ 240,448,200	—	3,431,068	△ 1.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 232,027,543	—	△ 237,017,132	—	4,989,588	△ 2.1

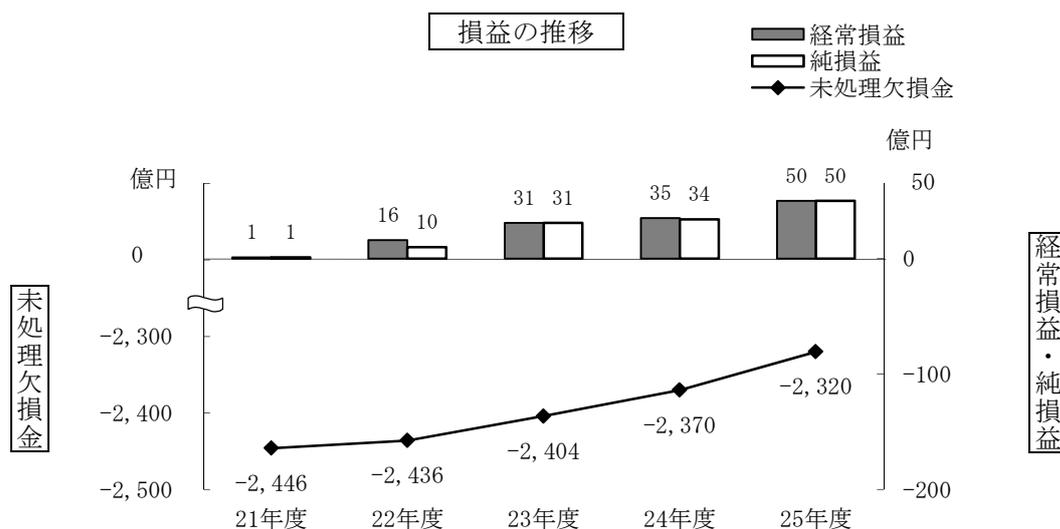
注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5 各事業の決算」に記載

(1) 平成25年度決算の概要

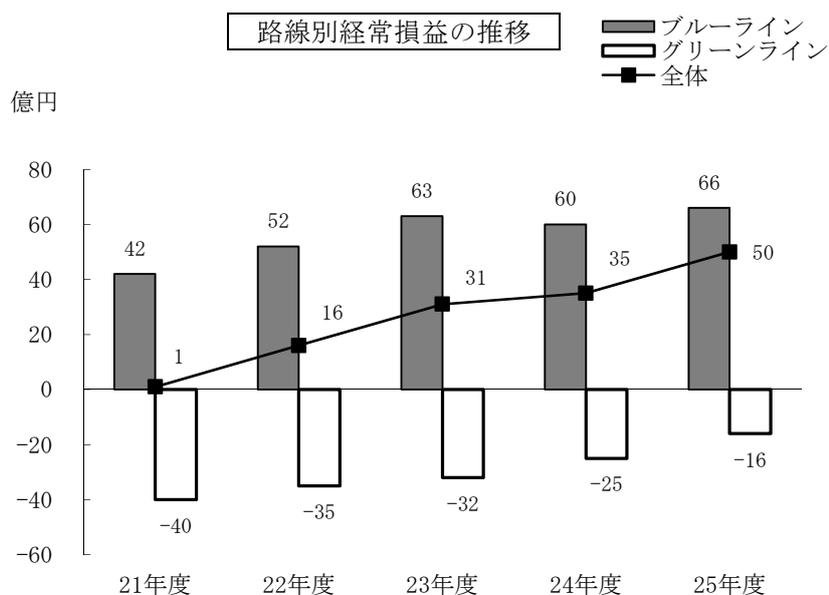
ア 経常損益等の状況

高速鉄道事業における平成25年度の経常損益は 50億 130万円の黒字、純損益は 49億 8,959万円の黒字となった。この結果、未処理欠損金は 2,320億 2,754万円に減少した。

経常損益等の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



路線別の経常損益は、次のグラフのとおりである。



ブルーラインの経常利益は増加傾向にあり、グリーンラインでは引き続き経常損失が発生しているものの、損失額は減少している。

イ 収益の状況

高速鉄道事業の経常収益は、平成24年度に比べ 8億 4,131万円増加し、437億 5,694万円となった。

営業収益は、乗車料収入が 10億 3,920万円増加したことなどにより、平成24年度に比べ 10億 6,644万円増加し、393億 2,619万円となった。

乗車料収入、乗車人員の過去5か年の推移は、次の表のとおりである。

乗車料収入の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
乗車料収入		億円 360	億円 363	億円 364	億円 372	億円 382
路線別内訳	ブルーライン	310	309	308	312	319
	グリーンライン	50	54	56	60	63

乗車人員の推移

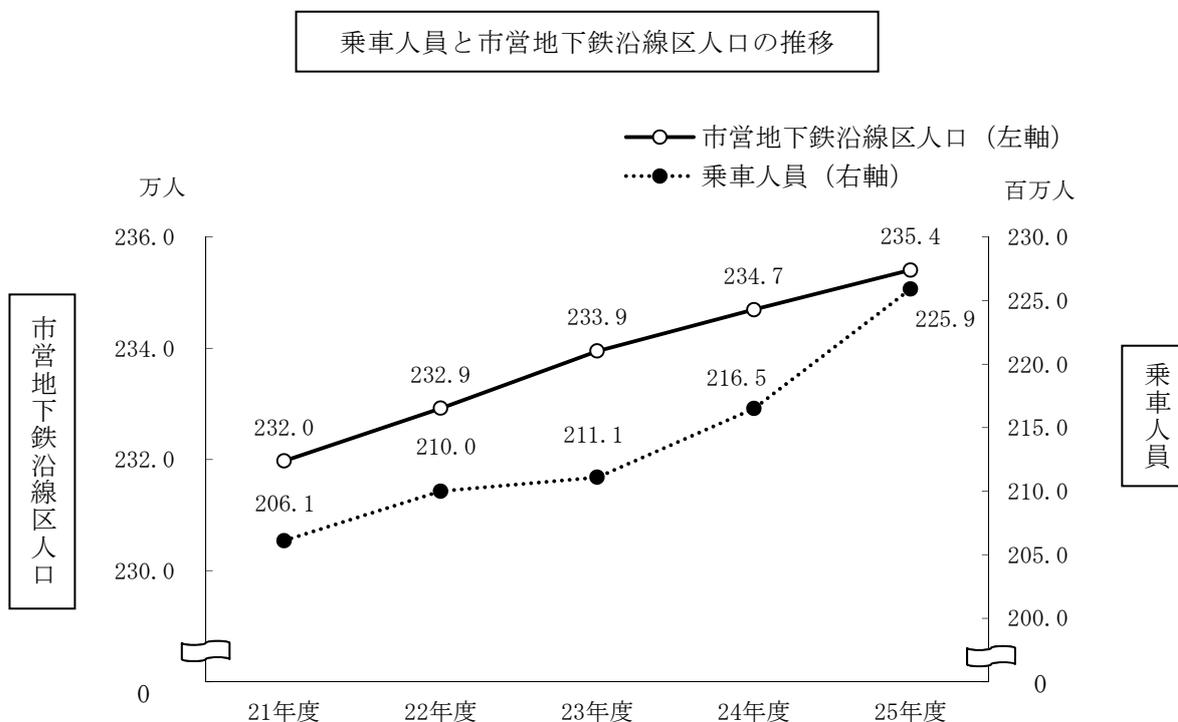
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
乗車人員		百万人 206	百万人 210	百万人 211	百万人 216	百万人 226
路線別内訳	ブルーライン	179	180	179	182	189
	グリーンライン	34	38	40	43	46

注 乗車人員について、ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、路線別内訳では両方に計上されているため、乗車人員と内訳の合計が一致しない。

平成25年度の乗車料収入は 382億 3,312万円、ブルーライン、グリーンラインの双方とも増収となった。平成24年度と比べ、ブルーラインは 7億 1,012万円増、グリーンラインは 3億 2,908万円増となっている。

平成25年度の乗車人員は 2億 2,586万人、ブルーライン、グリーンラインの双方とも増加となった。平成24年度と比べ、ブルーラインは 663万人増、グリーンラインは 324万人増となっている。

市営地下鉄沿線区の人口の増加は次のとおりであり、乗車人員の増加の主な要因と考えられる。



注 市営地下鉄沿線区人口とは、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、泉区の11区の各年度9月1日の合計

ブルーライン、グリーンラインを合わせた乗車料収入のうち、定期外収入は3億5,315万円増加している。これは、前述の沿線区の人口増加に加えて、みなとみらい地区やセンター南・北駅周辺での新たな商業施設のオープン、新横浜駅周辺の大型集客施設でのイベント件数の増加もその要因と考えられる。

また、定期収入では6億8,605万円増加している。沿線区の人口増加に加えて、センター北駅周辺に学校が移転してきたこと、消費税増税に伴って他の公共交通機関との連絡定期券の駆け込み需要があったことなどがその要因と考えられる。

乗車料収入の内訳は、次の表のとおりである。

乗車料収入内訳

	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	千円	千円	%	
乗車料収入合計	38,233,124	37,193,929	1,039,195	2.8	
定期外	19,647,551	19,294,405	353,145	1.8	
定期	通勤・通学	16,344,671	15,672,681	671,989	4.3
	特別乗車券	2,240,902	2,226,842	14,060	0.6
	小計	18,585,573	17,899,523	686,049	3.8

乗車人員の伸び率（4.3%）に比べて乗車料収入の伸び率（2.8%）が低くなっているが、定期利用が増加した結果、利用単価が下がっていることが原因であると考えられる。

営業外収益については、平成24年度と比べ 2億 2,513万円減少し、44億 3,075万円となった。主な要因は、企業債の償還が進み、特例債償還元金補助金[※]等の一般会計補助金が 2億 8,422万円減少したことなどの減少要因が、トンネル内の携帯電話アンテナ設置などの電気通信事業者への貸付等による賃貸料が 5,139万円増加したことなどの増加要因を上回ったためである。

※ 特例債償還元金補助金：公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する特例債の元金償還相当額について補助を受けるもの

ウ 費用の状況

経常費用は、減価償却費、企業債利息等の減により、平成24年度に比べ 6億 5,207万円減少し、387億 5,564万円となった。

営業費用は、減価償却費の減等により平成24年度に比べ 1億 7,342万円減少し、293億 2,185万円となった。

減価償却費は、車両に係る償却が進んだことなどにより 7億 4,685万円減少し、146億 3,483万円となった。

人件費は、1,085万円増加し、77億 7,979万円となった。これは、自動車事業と高速鉄道事業の両事業に関連する費用の負担割合を見直したことなどによる増加要因が、退職手当が減少したことなどによる減少要因を上回ったためである。

なお、人事給与制度の見直し※による平成25年度の削減効果は、4,248万円であった。

※ 交通局の人事給与制度の見直し

交通局採用正規職員（地下鉄運転士・保守技術員等）について

- (ア) 在職職員の給料表を改正し、段階的に給与を引き下げ、平成25年4月以降は最終引き下げ後の給料表を適用した。
- (イ) 平成23年度に、従来と比べ生涯賃金で2割減となる新たな給料表を導入した上で、地下鉄運輸職員・保守技術員の正規職員新規採用を9年ぶりに再開し、平成25年度は新たに38人を採用した。

一方、修繕費は、平成24年度と比べ1億9,906万円増加し、23億5,595万円となった。ブルーラインは、開業から40年を超え、修繕など老朽化対策が必要となっている。中でも、軌道修繕費は1億1,956万円増加している。

動力費及び光熱水費は、電気料金改定に伴い料金単価が1.62円/kWh増加（平成25年度19.62円/kWh、平成24年度18.00円/kWh）したことなどから、1億9,873万円増加し、23億6,983万円となった。

また、接客サービスの更なる向上に向けてデザインを更新した制服の製作費の増加等のため、その他営業費用は1億6,450万円増加し、6億2,050万円となった。

営業外費用は、企業債利息等が5億8,369万円減少したこと等により、平成24年度に比べ4億7,865万円減少し、94億3,379万円となった。企業債利息の減少は、企業債発行額を抑制する取組等による残高の減少や、平均利率の低下などによるものである。

なお、特別損失1,171万円は、土地売却に伴う固定資産売却損によるものである。

(2) 市営交通 中期経営計画（平成24～26年度）の達成状況

平成24年度に策定した「市営交通 中期経営計画(平成24～26年度)」では、「経営力の向上により一定額以上の利益を計上」、「利益を共有する「共益」の創造と拡大」などを基本方針に掲げ、一般会計からの任意補助金に頼らない自主自立の経営を実現する「改善型公営企業」として、自立経営を継続していくことを目指している。

平成25年度においては、グリーンラインの混雑緩和のためにダイヤを改正するなど、サービス向上や増収に向けた取組を実施するとともに、ブルーライン駅構内照明のLED化等のコスト削減対策を実施した。

また、劣化のみられるブルーラインのトンネル補修工事を実施し、津波浸水区間における地上までの避難設備の設置や、構築物などの更なる耐震補強に向けた設計など、安全性の向上に向けた取組を進めた。

なお、主な目標の達成状況は、次の表のとおりである。

「市営交通 中期経営計画」の主な目標と達成状況

内容・目標		計画策定時点 現状値	目標年度 目標値	平成25年度末 時点現状値
経常利益	経常利益を3か年で 累計105億円計上 (※)平成26年3月に66億円 から105億円に上方修正	平成22年度 16.5億円	平成24～26年度 累計105億円	平成24～25年度 累計85.1億円
経常収入	経常収入(義務的補助金・受託工 事収入を除く)を3か年累計で 1,150億円計上	平成22年度 380.2億円	平成24～26年度 累計1,150億円	平成24～25年度 累計794.1億円
人件費率	計画期間中に、営業収入に対する 人件費率を18%に引き下げ (人件費は、退職手当等を除く)	平成22年度 20%	平成26年度 18%	平成25年度 18%
企業債残高	企業債の償還を着実に進め、計画 期間中に企業債残高を11%削減 (※)平成26年3月に10% から11%に上方修正	平成23年度末残高 4,541億円	対23年度比 △11% △505億円	平成25年度末残高 △7.7% △350億円
設備投資	安全対策・災害対策の投資を3年 間で累計70億円 利便性・快適性向上の投資を3年 間で累計50億円	—	平成24～26年度累計 安全対策等70億円 利便性等50億円	平成24～25年度累計 安全対策等39.0億円 利便性等33.7億円
使用電力量 削減	使用電力量を22年度比で5%削減	平成22年度 126,670,162kWh	平成26年度 (対22年度比△5%)	平成25年度 120,109,586kWh (対22年度比△5.2%)

【意見】

平成25年度の経常損益は、根幹収入である乗車料収入が約10億4千万円増加するなど、平成24年度の約35億1千万円を大きく上回る約50億円の黒字を計上した。

電気料金単価の上昇などの課題もあることから、引き続き、乗車料収入の確保やコスト削減を進め、市営交通中期経営計画に掲げる目標達成を図ることが求められる。

また、地下鉄開業から40年を超え、ブルーラインの車両、施設・設備等の老朽化対策や東日本大震災を踏まえた更なる耐震補強などの安全対策は喫緊の課題であることから、これらに対する取組を着実に進めていくことが重要である。

○訪問調査（平成26年7月2日）



横浜市営地下鉄上永谷車両基地において地下鉄設備の点検・工事用車両の確認を行う監査委員



横浜市営地下鉄上永谷車両基地において高速鉄道事業の決算の状況及び安全対策に向けた取組等のヒアリングを行う監査委員

8 病院事業

横浜市立病院等位置図



市立病院の高度医療機器



リニアック（放射線治療装置）：
市民病院



3テスラMRI：脳血管医療センター



手術支援ロボット：みなと赤十字病院

市立病院3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%	
市 民 病 院	総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	19,028,325	100	18,501,145	100	527,179	2.8
		医 業 収 益	17,794,493	93.5	17,192,238	92.9	602,254	3.5
		医 業 外 収 益	1,233,831	6.5	1,308,906	7.1	△ 75,074	△ 5.7
	総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	18,570,900	100	18,076,450	100	494,449	2.7
		医 業 費 用	18,415,439	99.2	17,895,808	99.0	519,630	2.9
		医 業 外 費 用	155,461	0.8	180,642	1.0	△ 25,181	△ 13.9
		特 別 損 失	0	—	34,575	—	△ 34,575	皆減
	経 常 損 益 (a)-(b)		457,425	—	424,694	—	32,730	7.7
	純 損 益 (c)-(d)		457,425	—	390,118	—	67,306	17.3
	脳 血 管 医 療 セ ン タ ー	総 収 益 (g)	経 常 収 益 (e)	6,385,572	100	5,928,369	100	457,203
医 業 収 益			4,267,535	66.8	3,711,413	62.6	556,121	15.0
医 業 外 収 益			2,071,361	32.4	2,169,140	36.6	△ 97,778	△ 4.5
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益			46,675	0.7	47,815	0.8	△ 1,139	△ 2.4
総 費 用 (h)		経 常 費 用 (f)	7,446,694	100	7,131,186	100	315,507	4.4
		医 業 費 用	6,890,570	92.5	6,517,665	91.4	372,904	5.7
		医 業 外 費 用	448,046	6.0	495,186	6.9	△ 47,139	△ 9.5
		介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	108,077	1.5	118,334	1.7	△ 10,256	△ 8.7
特 別 損 失		0	—	19,497	—	△ 19,497	皆減	
経 常 損 益 (e)-(f)		△ 1,061,121	—	△ 1,202,817	—	141,695	△ 11.8	
純 損 益 (g)-(h)		△ 1,061,121	—	△ 1,222,315	—	161,193	△ 13.2	
み な と 赤 十 字 病 院	総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	1,574,920	100	1,650,957	100	△ 76,036	△ 4.6
		医 業 収 益	60,328	3.8	62,542	3.8	△ 2,214	△ 3.5
		医 業 外 収 益	1,514,592	96.2	1,588,415	96.2	△ 73,822	△ 4.6
	総 費 用 (l)	経 常 費 用 (j)	2,904,289	100	3,008,705	100	△ 104,416	△ 3.5
		医 業 費 用	2,038,948	70.2	2,115,768	70.3	△ 76,819	△ 3.6
		医 業 外 費 用	865,340	29.8	892,937	29.7	△ 27,596	△ 3.1
		特 別 損 失	0	—	438	—	△ 438	皆減
	経 常 損 益 (i)-(j)		△ 1,329,368	—	△ 1,357,747	—	28,379	△ 2.1
	純 損 益 (k)-(l)		△ 1,329,368	—	△ 1,358,186	—	28,817	△ 2.1
	3 病 院 の 合 計	経 常 損 益		△ 1,933,065	—	△ 2,135,870	—	202,805
純 損 益		△ 1,933,065	—	△ 2,190,382	—	257,317	△ 11.7	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 36,348,282	—	△ 34,157,899	—	△ 2,190,382	6.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 38,281,348	—	△ 36,348,282	—	△ 1,933,065	5.3	

注 損益の増減分析（2か年）の詳細は、「第5章 各事業の決算」に記載

〈市立病院3病院の業務実績〉

病院事業においては、市民病院、脳血管医療センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。

各病院の主な業務実績は、次のとおりである。

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率(%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
入院診療日数	365日	365日	0日	0	
外来診療日数	244日	245日	△ 1日	△ 0.4	
市民病院	診療科数	33科	33科	0科	0
	許可病床数	650床	650床	0床	0
	延入院患者数	201,132人	198,136人	2,996人	1.5
	1日平均入院患者数	551人	543人	8人	1.5
	平均入院日数	12.1日	12.2日	△ 0.1日	△ 0.8
	病床利用率	84.8%	83.5%	1.3%	—
	一般病床利用率	88.3%	87.0%	1.3%	—
	入院診療単価	63,655円	62,764円	891円	1.4
	延外来患者数	301,856人	296,549人	5,307人	1.8
	1日平均外来患者数	1,237人	1,210人	27人	2.2
外来診療単価	14,202円	13,950円	252円	1.8	
脳血管医療センター	診療科数	10科	10科	0科	0
	許可病床数	300床	300床	0床	0
	延入院患者数	77,797人	72,620人	5,177人	7.1
	1日平均入院患者数	213人	199人	14人	7.0
	平均入院日数	36.1日	39.6日	△ 3.5日	△ 8.8
	病床利用率	71.0%	66.3%	4.7%	—
	入院診療単価	46,579円	43,806円	2,773円	6.3
	延外来患者数	42,264人	36,017人	6,247人	17.3
	1日平均外来患者数	173人	147人	26人	17.7
外来診療単価	11,719円	10,294円	1,425円	13.8	
みなと赤十字病院	診療科数	36科	31科	5科	16.1
	許可病床数	634床	634床	0床	0
	延入院患者数	195,112人	199,831人	△ 4,719人	△ 2.4
	1日平均入院患者数	535人	547人	△ 12人	△ 2.2
	平均入院日数	13.6日	13.7日	△ 0.1日	△ 0.7
	病床利用率	84.3%	86.4%	△ 2.1%	—
	一般病床利用率	86.4%	88.5%	△ 2.1%	—
	延外来患者数	272,829人	263,266人	9,563人	3.6
	1日平均外来患者数	1,118人	1,075人	43人	4.0

注1 一般病床利用率は、市民病院は感染症病床 26床を、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。

注2 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及び脳血管医療センター併設の介護老人保健施設利用者を、含んでいない。

注3 診療科数は、各病院の院内標ぼう科数としている。

注4 市民病院の稼働病床数は、平成24年6月から 650床となった。

注5 脳血管医療センターは病棟改修を行ったため、平成25年度期首の稼働病床は 251床であるが、病床利用率は、許可病床 300床で算出している。

注6 平均入院日数は、延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)=平均入院日数 で算出している。

(1) 市民病院

損益の状況

(税抜)

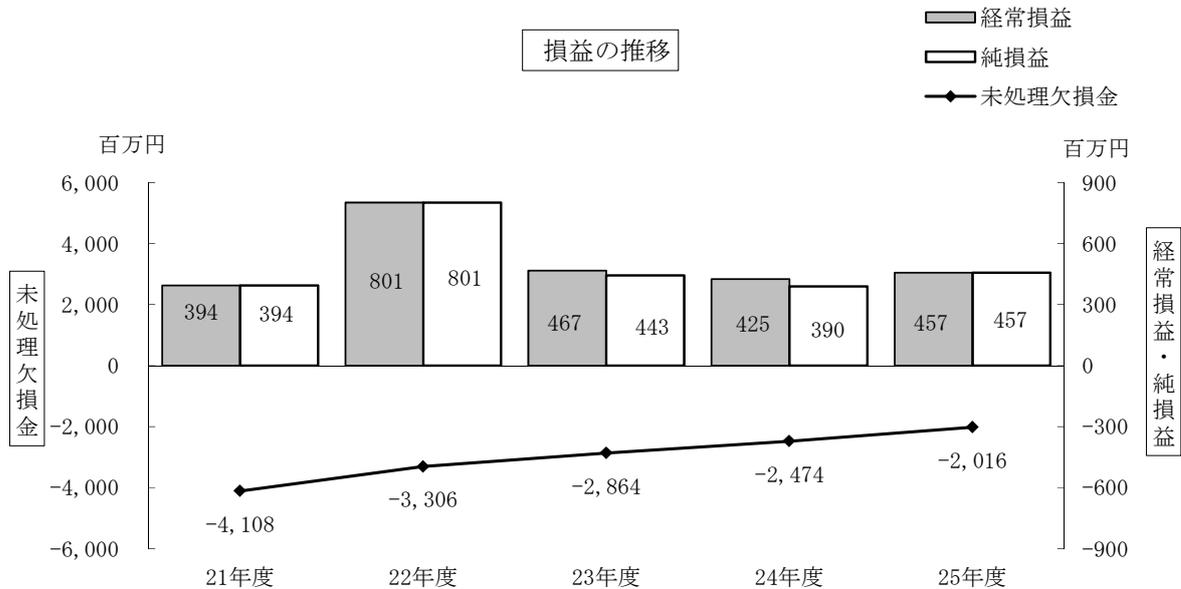
科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (c)	19,028,325	100	18,501,145	100	527,179	2.8
経常収益 (a)	19,028,325	100	18,501,145	100	527,179	2.8
医業収益	17,794,493	93.5	17,192,238	92.9	602,254	3.5
入院収益	12,802,989	67.3	12,435,764	67.2	367,225	3.0
外来収益	4,286,995	22.5	4,136,719	22.4	150,276	3.6
がん検診センター収益	293,470	1.5	272,968	1.5	20,501	7.5
室料差額収益	238,799	1.3	235,640	1.3	3,159	1.3
一般会計負担金	172,238	0.9	111,146	0.6	61,092	55.0
医業外収益	1,233,831	6.5	1,308,906	7.1	△ 75,074	△ 5.7
一般会計負担金	56,359	0.3	72,974	0.4	△ 16,614	△ 22.8
一般会計補助金	855,135	4.5	917,659	5.0	△ 62,523	△ 6.8
その他医業外収益	322,336	1.7	318,273	1.7	4,063	1.3
合 計	19,028,325	—	18,501,145	—	527,179	2.8
総 費 用 (d)	18,570,900	100	18,076,450	100	494,449	2.7
経常費用 (b)	18,570,900	100	18,076,450	100	494,449	2.7
医業費用	18,415,439	99.2	17,895,808	99.0	519,630	2.9
給与費用	10,097,068	54.4	9,783,319	54.1	313,749	3.2
材料費用	4,757,969	25.6	4,601,950	25.5	156,018	3.4
委託料	1,505,477	8.1	1,428,058	7.9	77,419	5.4
減価償却費	891,310	4.8	849,889	4.7	41,421	4.9
その他医業費用	1,163,613	6.3	1,232,591	6.8	△ 68,978	△ 5.6
医業外費用	155,461	0.8	180,642	1.0	△ 25,181	△ 13.9
特別損失	0	—	34,575	—	△ 34,575	皆減
合 計	18,570,900	—	18,111,026	—	459,873	2.5
経常損益 (a)-(b)	457,425	—	424,694	—	32,730	7.7
純損益 (c)-(d)	457,425	—	390,118	—	67,306	17.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,473,689	—	△ 2,863,808	—	390,118	△ 13.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,016,264	—	△ 2,473,689	—	457,425	△ 18.5

ア 平成25年度決算の概要

(ア) 経常損益等の状況

市民病院における平成25年度の経常損益及び純損益は、4億 5,743万円の黒字となった。この結果、未処理欠損金は 20億 1,626万円に減少した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



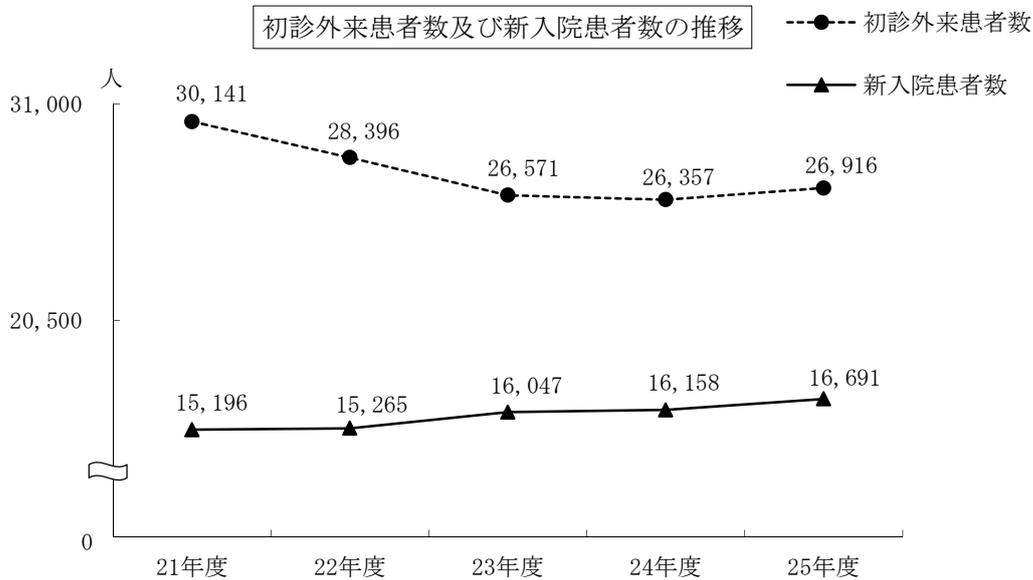
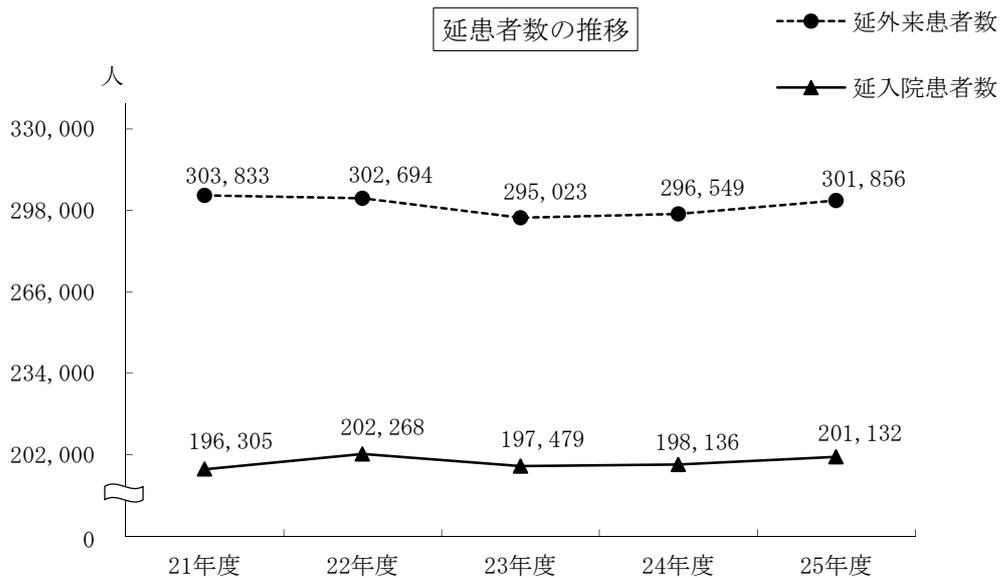
(イ) 収益の状況

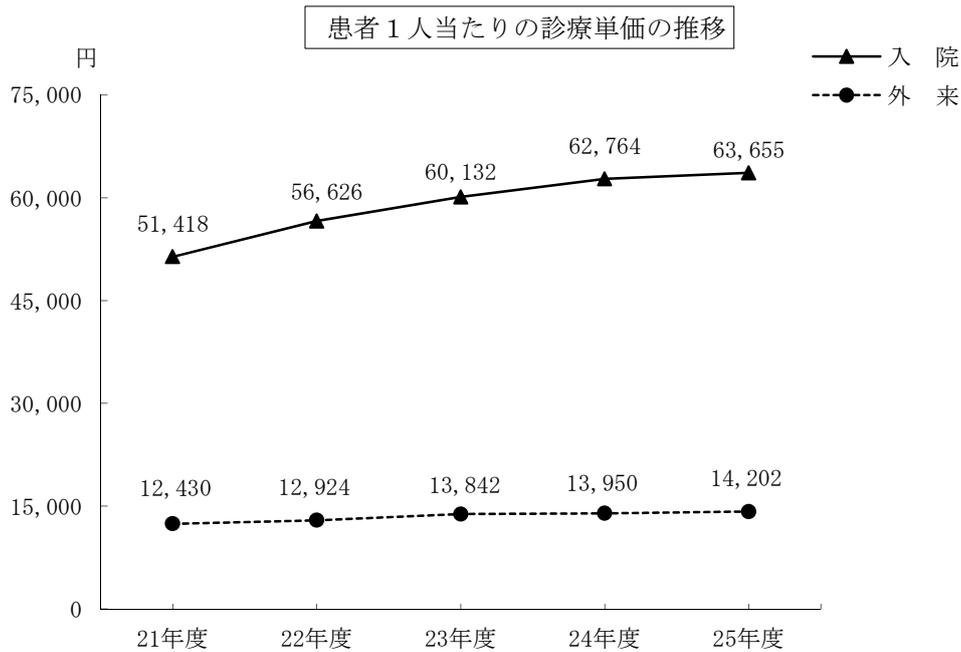
経常収益は、平成24年度に比べ 5億 2,718万円増加し、190億 2,833万円となった。

医業収益は、平成24年度に比べ 6億 225万円増加し、177億 9,449万円となった。

この増加の主な要因は、リニアック（放射線治療装置）の再稼働（平成25年5月～）、新生児特定集中治療室（Neonatal Intensive Care Unit）を3床から6床に増床（同年7月～）、及び他の病院や診療所等からの紹介件数の増加（948件の増）等により、入院患者及び外来患者が増加、また、がん検診センターの受診者数も増加（2,416人の増）したことによる、入院収益の増（3億 6,723万円）、外来収益の増（1億 5,028万円）及びがん検診センター収益の増（2,050万円）等によるものである。

延患者数、初診外来患者数及び新入院患者数並びに患者1人当たりの診療単価の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。





なお、他の病院や診療所等からの紹介患者数及びがん検診センターの受診者数は、次の表のとおりである。

紹介患者数

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
紹介患者数	人 19,913	人 18,965	人 948	% 5.0

がん検診センターの受診者数

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
一次検診者数	人 26,079	人 24,658	人 1,421	% 5.8
二次検診者数	9,821	8,826	995	11.3
合計	35,900	33,484	2,416	7.2

一方、医業外収益は、平成24年度に比べ 7,507万円減少し、12億 3,383万円となり、この減少の主な要因は、企業債支払利息の一般会計負担金の減（1,661万円）、共済追加費用負担*等の一般会計補助金の減（6,252万円）によるものである。

※ 共済追加費用負担：地方公務員等共済組合法の施行日（昭和37年12月1日）以前から在籍していた職員は、施行日以前の在籍期間も年金支給算定の基礎となり、施行日以降の財源だけでは年金給付資金が不足するため、「追加費用」として地方公共団体が負担することとされており、一般会計から繰入れを受けている。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成24年度に比べ 4億 9,445万円増加し、185億 7,090万円となった。

医業費用は、平成24年度に比べ 5億 1,963万円増加し、184億 1,544万円となった。

この増加の主な要因は、周産期医療等の政策的医療の充実を図るなどのために小児科医師を1人増員、助産師を2人増員及び看護師を8人増員したことなど及び退職者が多かったことによる給与費の増（3億 1,375万円）及び患者数の増に伴う診療材料等の使用増加による材料費の増（1億 5,602万円）等によるものである。

一方、医業外費用は、平成24年度に比べ 2,518万円減少し、1億 5,546万円となり、この減少の主な要因は、企業債未償還残高の減に伴う支払利息等が、2,374万円減少したことによるものである。

イ 第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）の達成状況

病院経営局が策定した市立病院における中期的な経営の方向性を示した「第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）」において、市民病院は主に、救急、周産期等の地域から必要とされる政策的医療及び高度医療を積極的に取り組むこと及び、病院の再整備に向けた財政基盤の強化を図るとしている。

主な目標における達成状況は、次の表のとおりである。

「第2次横浜市立病院中期経営プラン」の主な目標と達成状況

戦略目標	目標達成指標	平成24年度 実績値	平成25年度 目標値	平成25年度 末時点 現状値	平成26年度 最終目標値
地域から必要とされる政策的医療・高度医療と地域連携の充実	手術件数 ^(注1)	5,114件	5,500件	5,345件	—
	救急受診患者総数	19,196件	20,000件	19,234件	20,000件
	救急車応需率	89.6%	90.0%	91.0%	90.0%
	分べん件数	1,060件	1,000件以上	1,053件	1,000件以上
財政基盤の強化	一般病床利用率	87.0%	90.0%	88.3%	90.0%
	新入院患者数	16,158人	17,372人	16,691人	17,738人
	経常利益額	425百万円	500百万円	457百万円	528百万円
	職員給与費対医業収益比率 ^(注2) (一般会計繰入金を除く)	57.3%	55.0%	57.4%	58.7%

注1 手術件数は、中期経営プランの目標に加え、平成25年度から独自に設定した目標

注2 職員給与費対医業収益比率は、低いほど良い。

市民病院においては、分べん件数は平成25年度も目標を達成している。

手術件数については平成25年度から独自に設定している。目標達成に向け、手術室の看護師の増員、手術間の清掃業務を見直し手術間の時間短縮を図るなど、手術室の体制強化と運用を行った。また、積極的に救急患者の受入れをし、救急車応需率は平成25年度目標を達成したものの、手術件数及び救急受診患者総数は、平成24年度実績値より上回ったが、平成25年度目標を達成できなかった。

また、財政基盤の強化における一般病床利用率、新入院患者数及び経常利益額についても平成24年度実績値より上回ったが、平成25年度目標を達成できなかった。

【意見】

平成25年度も経常収支は黒字になったものの、第2次横浜市立病院中期経営プランの戦略目標である財政基盤の強化においては、平成25年度目標を達成していない。

については、戦略目標である「地域から必要とされる政策的医療・高度医療と地域連携の充実」及び「財政基盤の強化」において、平成25年度目標値が未達だった項目については、最終目標を達成できるよう経営改善の取組を、より一層進めることが必要である。

(2) 脳血管医療センター

損益の状況

(税抜)

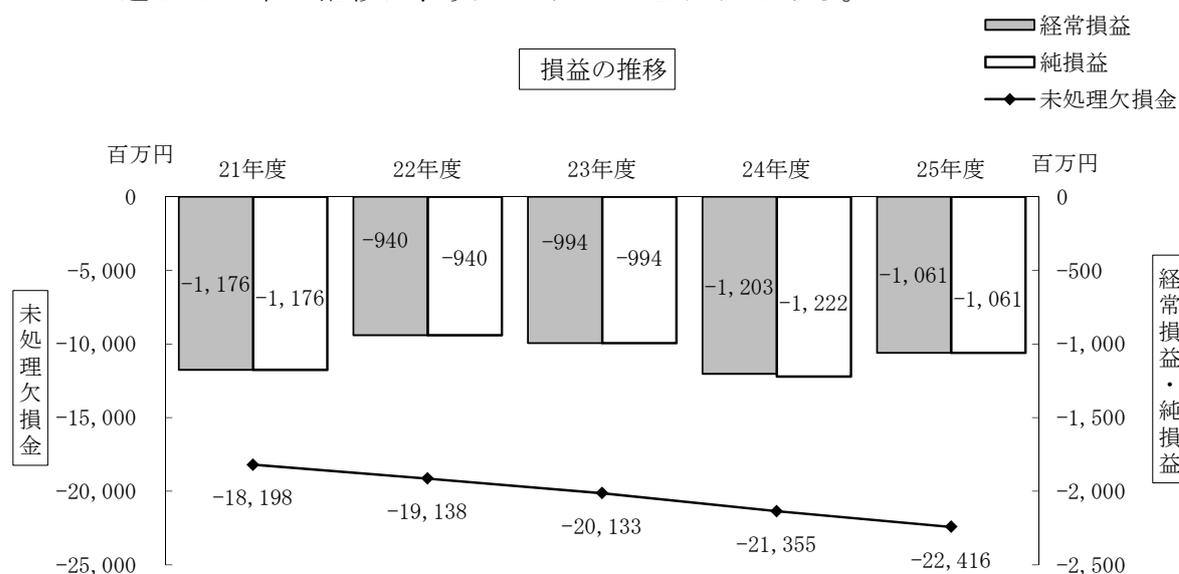
科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 (A)	△ -	減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率				
総 収 益	6,385,572	100	5,928,369	100			457,203	7.7
経常収益(a)	6,385,572	100	5,928,369	100			457,203	7.7
医業収益	4,267,535	66.8	3,711,413	62.6			556,121	15.0
入院収益	3,623,699	56.7	3,181,169	53.7			442,529	13.9
外来収益	495,294	7.8	370,754	6.3			124,540	33.6
室料差額収益	45,905	0.7	56,767	1.0	△		10,862	△ 19.1
一般会計負担金	102,636	1.6	102,723	1.7	△		87	△ 0.1
医業外収益	2,071,361	32.4	2,169,140	36.6	△		97,778	△ 4.5
一般会計負担金	1,739,130	27.2	1,766,999	29.8	△		27,868	△ 1.6
一般会計補助金	193,859	3.0	264,074	4.5	△		70,214	△ 26.6
その他医業外収益	138,372	2.2	138,067	2.3			304	0.2
(c) 介護老人保健 施設収益	46,675	0.7	47,815	0.8	△		1,139	△ 2.4
合計	6,385,572	—	5,928,369	—			457,203	7.7
総 費 用	7,446,694	100	7,131,186	100			315,507	4.4
経常費用(b)	7,446,694	100	7,131,186	100			315,507	4.4
医業費用	6,890,570	92.5	6,517,665	91.4			372,904	5.7
給与費	3,758,063	50.5	3,568,037	50.0			190,026	5.3
材料費	728,087	9.8	565,944	7.9			162,143	28.7
委託料	848,366	11.4	810,271	11.4			38,094	4.7
減価償却費	1,071,471	14.4	1,105,369	15.5	△		33,898	△ 3.1
その他医業費用	484,581	6.5	468,043	6.6			16,538	3.5
医業外費用	448,046	6.0	495,186	6.9	△		47,139	△ 9.5
介護老人保健 施設費用	108,077	1.5	118,334	1.7	△		10,256	△ 8.7
(d) 特別損失	0	—	19,497	—	△		19,497	皆減
合計	7,446,694	—	7,131,186	—			315,507	4.4
経常損益(a)-(b)	△ 1,061,121	—	△ 1,202,817	—			141,695	△ 11.8
純損益(c)-(d)	△ 1,061,121	—	△ 1,222,315	—			161,193	△ 13.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 21,355,126	—	△ 20,132,810	—	△		1,222,315	6.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 22,416,247	—	△ 21,355,126	—	△		1,061,121	5.0

ア 平成25年度決算の概要

(ア) 経常損益等の状況

脳血管医療センターにおける平成25年度の経常損益及び純損益は、10億6,112万円の赤字となった。この結果、未処理欠損金は224億1,625万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(イ) 収益の状況

経常収益は、平成24年度に比べ4億5,720万円増加し、63億8,557万円となった。

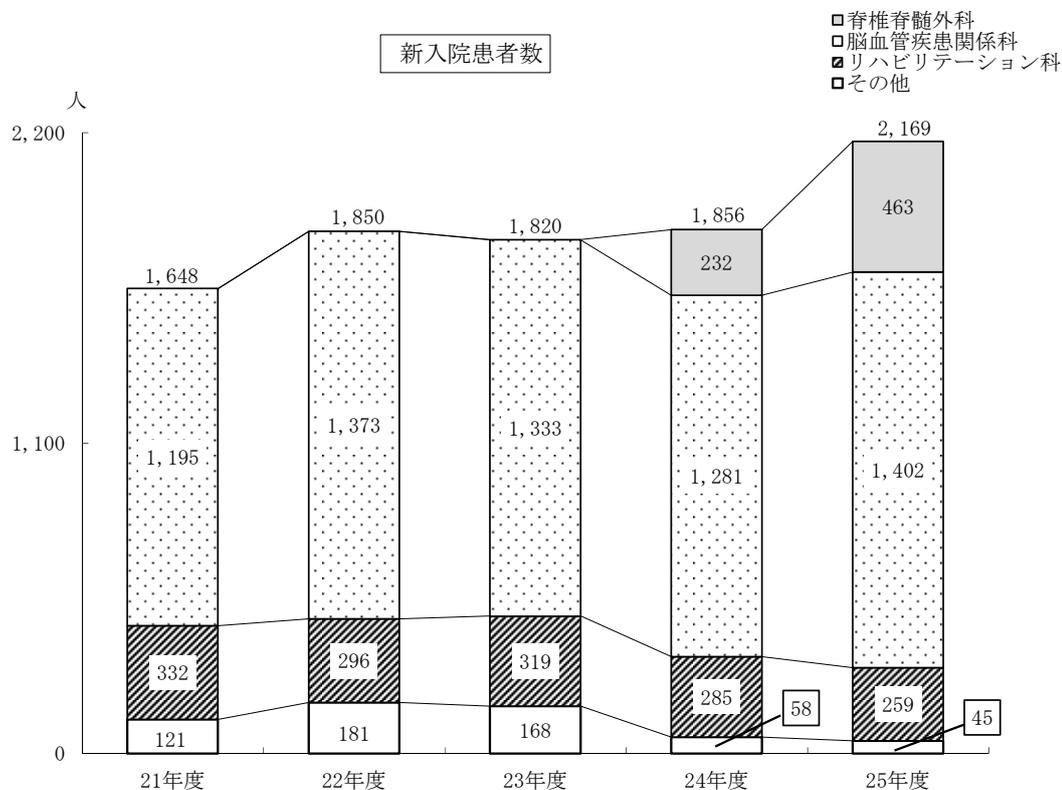
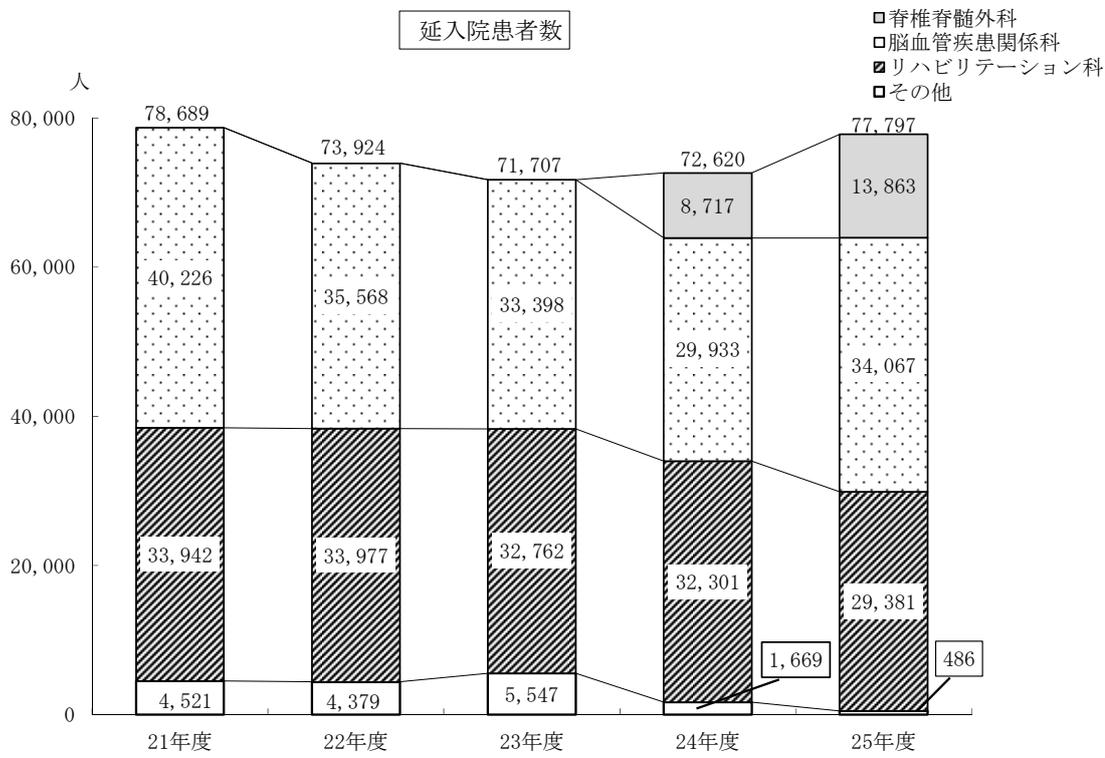
医業収益は、平成24年度に比べ5億5,612万円増加し、42億6,754万円となった。

この増加の主な要因は、1室から3室に増室した手術室及び3テスラMRI[※]の稼働、並びに脊椎脊椎外科医師2人の増員など診療体制を整備したことにより、入院患者及び外来患者が増加したことによる、入院収益の増（4億4,253万円）及び外来収益の増（1億2,454万円）によるものである。

なお、平成25年度の手術件数は平成24年度に比べ、127件増加し、MRIの検査件数については、平成24年度に比べ、2,095件増加した。

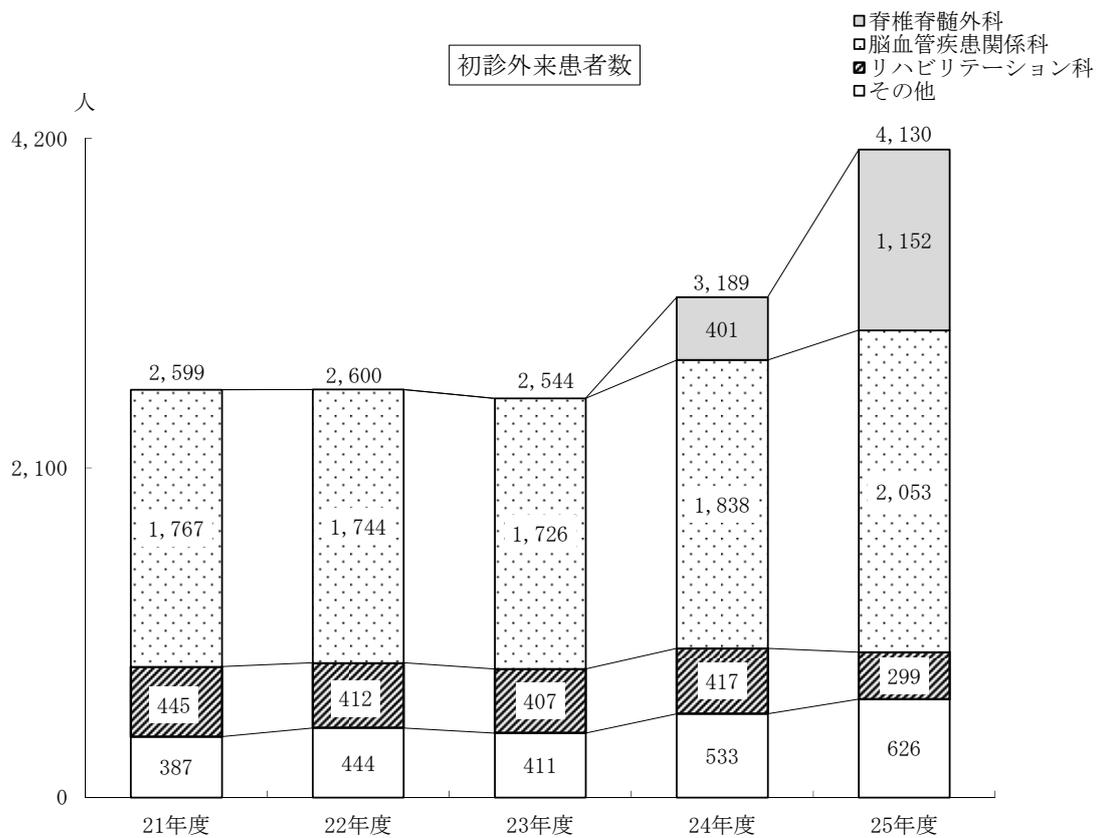
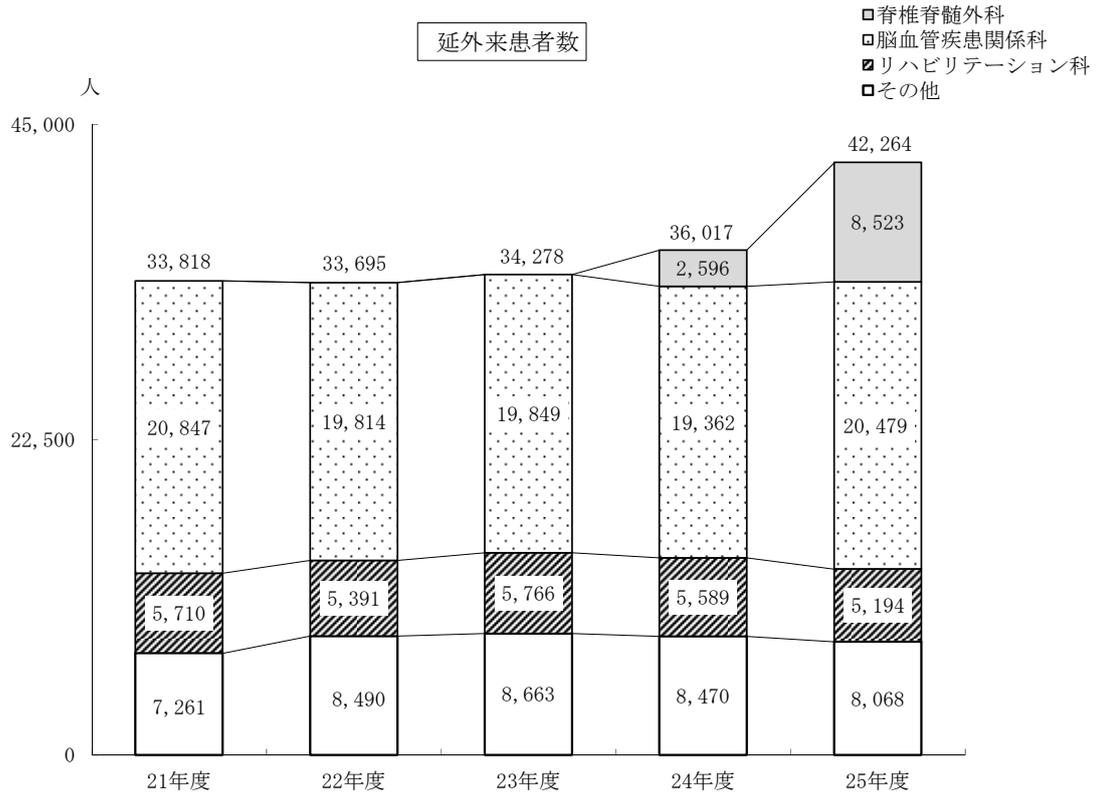
※ 3テスラMRI：「テスラ」とは磁力の強さを表す単位で、その数値が大きいほど高精細な画像を得ることができ、既存の1.5テスラMRIの約2倍の磁力を持っている。

診療分野別の延入院患者数、新入院患者数、延外来患者数及び初診外来患者数並びに患者1人当たりの診療単価の5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



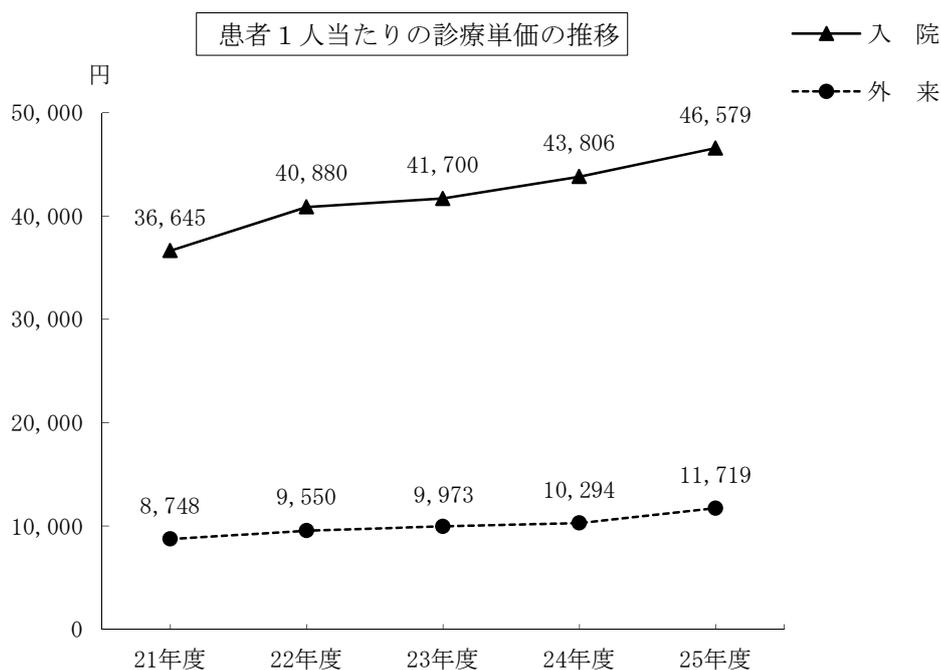
注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科（平成24年度～）を含んでいる。

注2 その他には、内科、泌尿器科、麻酔科を含んでいる。



注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科（平成24年度～）、脳ドックを含んでいる。

注2 その他には、内科、精神科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、放射線科、麻酔科を含んでいる。



なお、診療科別手術件数及びMRIの検査件数は、次の表のとおりである。

診療科別手術件数

診療科名	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
脳神経外科	136 件	141 件	△ 5 件	△ 3.5 %
脊椎脊髄外科	250	116	134	115.5
脳神経血管内治療科	54	56	△ 2	△ 3.6
泌尿器科	20	18	2	11.1
内科	8	10	△ 2	△ 20.0
合計	468	341	127	37.2

MRIの検査件数

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
MRI検査件数	9,778 件	7,683 件	2,095 件	27.3 %

注1 2台（1.5テスラと3テスラ）のMRIによる検査件数である。

注2 検査件数には、脳ドックを含んでいる。

注3 検査件数には、他の医療機関が同センターのMRIを利用した共同利用分は含んでいない。

一方、医業外収益は、平成24年度に比べ 9,778万円減少し、20億 7,136万円となり、この減少の主な要因は、企業債支払利息等の一般会計負担金の減（2,787万円）、共済追加費用負担等の一般会計補助金の減（7,021万円）によるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成24年度に比べ 3億 1,551万円増加し、74億 4,669万円となった。

医業費用は、平成24年度に比べ 3億 7,290万円増加し、68億 9,057万円となった。

この増加の主な要因は、脊椎脊髄外科常勤医師2人、神経内科常勤医師1人及び麻酔科の非常勤医師の確保、看護師17人の増員などによる給与費の増（1億9,003万円）、患者数の増に伴う診療材料等の使用増加による材料費の増（1億6,214万円）等によるものである。

一方、医業外費用は、平成24年度に比べ 4,714万円減少し、4億4,805万円となり、この減少の主な要因は、建設改良費に係る控除対象外消費税の減（3,999万円）等によるものである。

イ 第2次横浜市立病院中期経営プラン（平成24～26年度）の達成状況

脳血管医療センターは主に、脳血管疾患とリハビリテーションにおける医療の充実・向上及び、診療科の拡大等による抜本的な改善により、経営改善に取り組むこととしている。

主な目標における達成状況は、次の表のとおりである。

「第2次横浜市立病院中期経営プラン」の主な目標と達成状況

戦略目標	目標達成指標	平成24年度 実績値	平成25年度 目標値	平成25年度末 時点 現状値	平成26年度 最終目標値
脳血管疾患医療機能の維持・向上及び医療機能の拡大・拡充による自立的な経営基盤の確立	疾患別センターの設置（「脳卒中・神経疾患センター」、「脊椎脊髄疾患センター」）	—	設置	設置	—
	回復期リハビリテーション病棟の増床（91床→102床）	—	実施	実施	—
	300床全床稼働の再開	— （251床稼働）	300床再稼働	300床再稼働	—
	経常赤字額の削減	△1,203百万円	△797百万円	△1,061百万円	△358百万円
	資金収支の均衡	△603百万円	13百万円	△295百万円	177百万円
	入院診療単価	43,806円	45,500円	46,579円	42,000円
	病床利用率 ^{（注1）}	66.3%	85.0%	71.0%	85.0%以上
	救急車受入数	926件	1,000件以上	1,019件	1,000件
	職員給与費対医業収益比率 ^{（注2）} （一般会計繰入金を除く）	89.5%	73.9%	80.6%	78.3%

注1 病床利用率は、許可病床数 300床で算出している。

注2 職員給与費対医業収益比率は、低いほど良い。

脳血管医療センターにおいては、平成25年度の目標を達成している指標は、入院診療単価及び救急車受入数である。

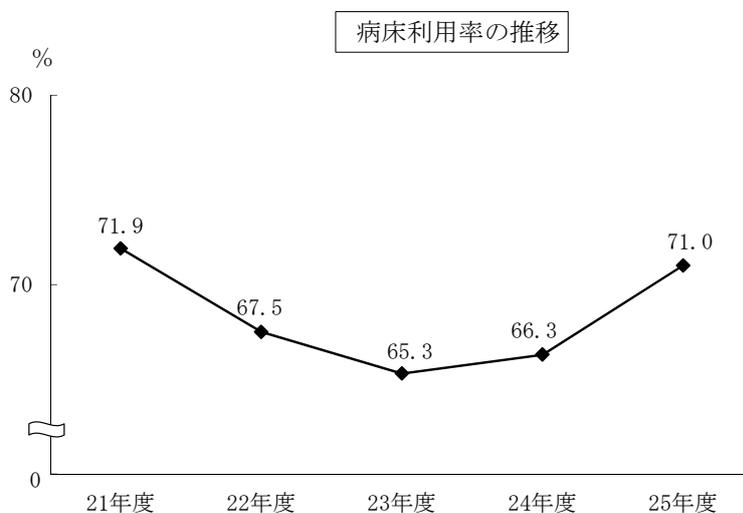
また、疾患別センターの設置、回復期リハビリテーション病棟^{*}の増床及び許可病床全床（300床）稼働の再開（平成25年11月～）についても達成した。

※ 回復期リハビリテーション病棟：脳血管疾患又は大腿骨頸部骨折等の急性期治療が終了し、在宅復帰に向けて、集中的にリハビリテーションを行う病棟

増室した手術室及び3テスラMRIの本格的な稼働など診療体制を整備する中、脊椎脊髄の医療内容について新聞社のインタビューに対応するなどを行い、また、目標達成に向け、救急車の受入れ、他の急性期病院から回復期リハビリテーション病棟への入院方法簡略化など、患者確保の取組を行った。平成26年1月から「骨粗しょう症・脊柱変形外来」を開設も行った。

しかし、経常赤字額の削減、資金収支の均衡及び病床利用率は平成24年度実績値より改善したが、平成25年度の目標を達成できなかった。

なお、病床利用率の5か年の推移は、次の表のとおりである。



また、平成25年度においても市民病院から資金補填を受けており、これまでの資金補填は、累計で約60億円となっている。

なお、平成25年度までに整備した診療体制をより充実するため、平成26年4月に神経内科医師を新たに3人増員し、また、側わん症の診断体制を強化するため全身用3次元デジタルX線撮影装置※を導入（同年5月）した。さらに、リハビリテーション医療機能も活用しつつ、様々な形での在宅復帰の支援ができるよう、病床数300床のうち52床を地域包括ケア病棟※への転換（平成26年6月～）を行い、診療体制の拡充も図っている。

また、更なる収益確保に向け、センター医師の執筆記事を新聞に連載するなど、引き続き患者確保の取組も行っている。

※ 全身用3次元デジタルX線撮影装置：頭部から足先までの正面及び側面を、低線量で高精度、高画質な立体画像を撮影できるレントゲン装置

※ 地域包括ケア病棟：急性期治療を終了し、継続的な治療や在宅復帰に向けてリハビリを行う、また、在宅療養中の患者が入院を必要とするときに支援する病棟

【 意 見 】

平成25年度は、第2次横浜市立病院中期経営プランに基づき、疾患別センターの設置、回復期リハビリテーション病棟を増床し許可病床数 300床を再開するなど、新たな体制で運営を行い、入院収益及び外来収益は平成24年度に比べ増加した。

しかしながら、平成25年度の経常損失は、約 11億円、資金収支についても、約 3億円の赤字となり、いずれも同プランの平成25年度目標値とかい離している。

これまで脊椎脊髄外科等の新たな診療科の開設や、手術室の増室及び病棟再編を行い、同プラン期間中の患者数は増加しているが、病床利用率についても平成25年度目標値とかい離しており、更なる患者確保に努めることが求められる。

については、3テスラMRI等の高度医療機器の導入、回復期リハビリテーション病棟の増床等による病棟再編、許可病床数 300床稼働の再開に加え、平成26年4月には神経内科医師の増員など診療体制も整ったことから、脳血管医療センターの新たな特徴を広く知ってもらうよう広報活動を行い、患者確保の取組を着実に進め、それとともに、なお一層の経営改善の取組を進めることが必要である。

(3) みなと赤十字病院

損益の状況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 (A)	△ -	減 (B)	増減率 (A)-(B) (B)×100
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (c)	1,574,920	100	1,650,957	100	△		76,036	△ 4.6
経常収益(a)	1,574,920	100	1,650,957	100	△		76,036	△ 4.6
医業収益	60,328	3.8	62,542	3.8	△		2,214	△ 3.5
一般会計負担金	60,328	3.8	62,542	3.8	△		2,214	△ 3.5
医業外収益	1,514,592	96.2	1,588,415	96.2	△		73,822	△ 4.6
一般会計負担金	758,295	48.1	781,415	47.3	△		23,119	△ 3.0
指定管理者負担金	624,644	39.7	672,929	40.8	△		48,285	△ 7.2
その他医業外収益	131,653	8.4	134,071	8.1	△		2,418	△ 1.8
合 計	1,574,920	-	1,650,957	-	△		76,036	△ 4.6
総 費 用 (d)	2,904,289	100	3,008,705	100	△		104,416	△ 3.5
経常費用(b)	2,904,289	100	3,008,705	100	△		104,416	△ 3.5
医業費用	2,038,948	70.2	2,115,768	70.3	△		76,819	△ 3.6
経 費	440,405	15.2	449,343	14.9	△		8,937	△ 2.0
減価償却費	1,598,298	55.0	1,664,654	55.3	△		66,355	△ 4.0
資産減耗費	244	0.0	1,770	0.1	△		1,526	△ 86.2
医業外費用	865,340	29.8	892,937	29.7	△		27,596	△ 3.1
企業債利息等	739,882	25.5	771,285	25.6	△		31,403	△ 4.1
その他医業外費用	125,458	4.3	121,651	4.0			3,807	3.1
特別損失	0	-	438	-	△		438	皆減
合 計	2,904,289	-	3,009,143	-	△		104,854	△ 3.5
経常損益(a)-(b)	△ 1,329,368	-	△ 1,357,747	-			28,379	△ 2.1
純損益(c)-(d)	△ 1,329,368	-	△ 1,358,186	-			28,817	△ 2.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 12,519,467	-	△ 11,161,280	-	△		1,358,186	12.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 13,848,836	-	△ 12,519,467	-	△		1,329,368	10.6

ア 平成25年度決算の概要

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者（日本赤十字社）が運営している。

同病院における診療収入等の収益及び運営費などの費用は、平成21年度から利用料金制度※により指定管理者である日本赤十字社において計上している。

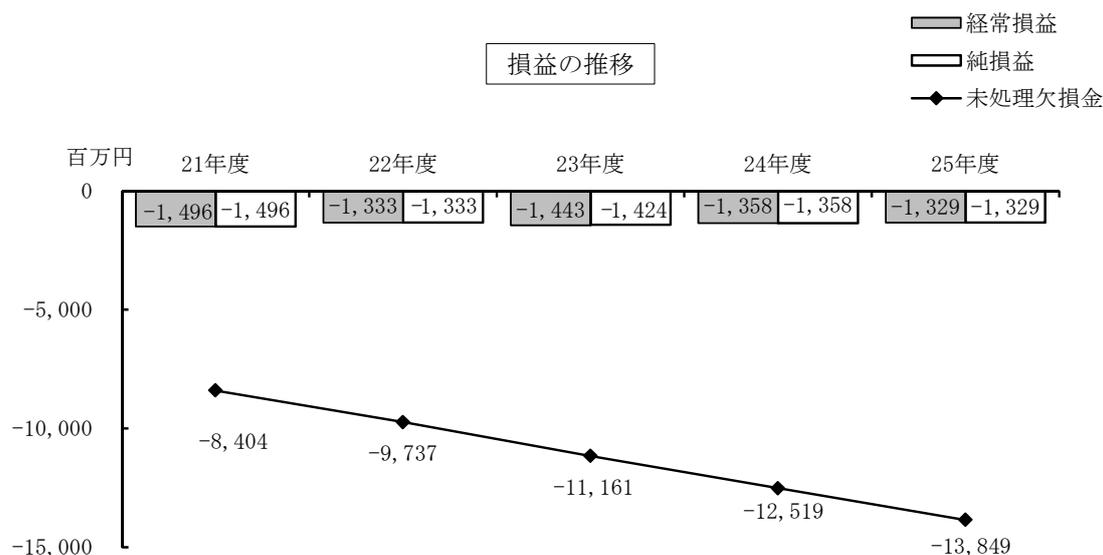
※ 利用料金制度：指定管理者制度を導入している公の施設の利用料金を、指定管理者が直接収受する制度

このため、病院事業会計においては、一般会計からの繰入金（政策的医療である救急・アレルギー疾患医療等に対するもの）、指定管理者からの負担金（同病院と同種建物の標準的な減価償却費相当額等）及び国等の補助金を収益計上し、政策的医療に係る交付金（一般会計からの繰入金と同額）、減価償却費及び企業債利息等を費用計上することとなっている。

(ア) 経常損益等の状況

みなと赤十字病院における平成25年度の経常損益及び純損益は、13億2,937万円の赤字となった。この結果、未処理欠損金は138億4,884万円に増加した。

過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(イ) 収益の状況

経常収益は、平成24年度に比べ 7,604万円減少し、15億 7,492万円となった。この減少の主な要因は、企業債支払利息の一般会計負担金の減（2,312万円）及び指定管理者（日本赤十字社）から病院事業会計へみなど赤十字病院の医業収益の状況に応じ支払われる指定管理者負担金の減（4,829万円）などによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成24年度に比べ 1億 442万円減少し、29億 429万円となり、主な減少の要因は、一部の固定資産において耐用年数が経過したことによる減価償却費の減（6,636万円）及び、企業債未償還残高の減による企業債利息等の減少（3,140万円）などによるものである。

第5 各事業の決算

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 事 業 収 益	111,817,045	111,212,317	100	100	△ 604,727	99.5	99.3
営 業 収 益	60,710,802	60,765,098	54.6	54.0	54,296	100.1	99.6
営 業 外 収 益	50,136,243	49,941,558	44.9	44.8	△ 194,684	99.6	99.8
特 別 利 益	970,000	505,660	0.5	1.2	△ 464,339	52.1	76.1

【説明】

営業収益は、下水道使用料 598億 8,441万円等である。予算現額に対する増は、消化ガス発電の電力売却などその他営業収益の増などによるものである。

営業外収益は、雨水処理に要する経費などに対する一般会計補助金 495億 2,989万円等である。

特別利益は、東京電力株式会社に請求した賠償金（放射線対策費用）である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下 水 道 管 理 費	105,306,519	101,202,580	100	100	4,103,938	96.1	96.0
営 業 費 用	85,141,509	82,174,077	81.2	78.7	2,967,431	96.5	96.3
営 業 外 費 用	19,102,010	18,399,160	18.2	19.8	702,849	96.3	96.3
特 別 損 失	1,054,000	629,341	0.6	1.5	424,658	59.7	82.0
予 備 費	9,000	0	0	0	9,000	0	0

【説明】

営業費用は、減価償却費等 560億 6,419万円、委託料 62億 4,887万円、人件費 58億 6,604万円等である。不用額は、動力費、委託料などの減によるものである。

営業外費用は、企業債利息等 169億 499万円等である。

特別損失は、東京電力株式会社に賠償請求した放射線対策費用等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比率		増減額(B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業資本的収入	72,383,040	55,515,539	100	100	△ 16,867,500	76.7	78.6
企 業 債	48,390,000	39,522,000	71.2	82.0	△ 8,868,000	81.7	84.8
国 庫 補 助 金	21,770,947	13,503,853	24.3	15.2	△ 8,267,094	62.0	54.6
工 事 負 担 金	20,000	283,371	0.5	0.0	263,371	略	69.2
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	8,253	2,248	0.0	0.0	△ 6,004	27.2	48.2
他 会 計 出 資 金	2,161,839	2,161,839	3.9	2.6	0	100	100
雑 収 入	32,000	28,620	0.1	0.1	△ 3,380	89.4	163.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1	13,607	0.0	0.1	13,606	略	107.0

【説明】

企業債及び国庫補助金の減は、建設改良工事の平成26年度への繰越しにより、その財源である国庫補助金の受入れ、企業債の発行が繰り越されたこと等により減少したものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構成比率		繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度			25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
下水道事業資本的支出	144,421,133	122,512,694	100	100	12,506,566	9,401,871	84.8	84.4
建 設 改 良 費	59,438,105	37,550,486	30.7	23.0	12,506,566	9,381,051	63.2	58.4
企 業 債 償 還 金	84,958,011	84,958,010	69.3	76.8	0	0	100.0	97.4
投 資	17,454	2,591	0.0	0.0	0	14,863	14.8	12.5
国 庫 補 助 金 返 還 金	7,563	1,606	0.0	0.2	0	5,956	21.2	94.4

【説明】

建設改良費は、下水道整備費 340億 573万円、下水道改良費 15億 1,302万円等である。

このうち、下水道整備費の内訳は、管きよの整備 157億 5,189万円、水再生センター等の整備 160億 9,229万円及びポンプ場の整備 21億 6,155万円である。

建設改良費の平成26年度への繰越額は、125億 657万円（平成24年度比 55億 77万円の減）である。このうち、下水道整備費の繰越額は 124億 6,234万円 で、管きよの工事等において支障物件の移設、地元住民との調整に日数を要したことなどによるものである。

下水道整備費の繰越額の状況

種 別	管きよ	ポンプ場	水再生センター等	合計
繰 越 額	47 億円	16 億円	61 億円	124 億円

建設改良費の不用額 93 億 8,105 万円は、国庫補助事業の認証減[※]に伴う下水道整備費の残等によるものである。

※ 国庫補助事業の認証減:財源の一部として予定していた国庫補助が認証されなかったことにより全体の工事費等が減少し、当初予算額に対して決算額が減少し、不用額が生じる。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 28 億 7,300 万円を除く）が資本的支出額に対して不足する額 698 億 7,015 万円については、損益勘定留保資金[※]等が充てられている。

※ 損益勘定留保資金の用語の説明については 163 ページに記載した。

注

「(1) 予算執行状況」における予算決算比較対照表については、提出された下水道事業決算報告書に基づいて、特別利益及び特別損失を表記した。

「(2) 経営成績」における損益の状況については、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用の総額と、これに対する損害賠償請求額が確定していることから、企業会計原則等に従い、その差額により作成された損益計算書に基づいて特別損益を表記した。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	107,805,599	100	108,118,827	100	△ 313,228	△ 0.3	
	営 業 収 益	57,875,599	53.7	57,818,885	53.5	56,714	0.1	
	下 水 道 使 用 料	57,036,828	52.9	57,262,166	53.0	△ 225,337	△ 0.4	
	そ の 他 営 業 収 益	838,770	0.8	556,718	0.5	282,051	50.7	
	営 業 外 収 益	49,929,999	46.3	50,299,942	46.5	△ 369,942	△ 0.7	
	一 般 会 計 補 助 金	49,529,893	45.9	49,998,830	46.2	△ 468,937	△ 0.9	
	そ の 他 営 業 外 収 益	400,106	0.4	301,112	0.3	98,994	32.9	
	合 計	107,805,599	-	108,118,827	-	△ 313,228	△ 0.3	
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	98,738,259	100	100,104,559	100	△ 1,366,300	△ 1.4	
	営 業 費 用	81,214,168	82.3	80,592,627	80.5	621,540	0.8	
	人 件 費	5,861,033	5.9	6,107,704	6.1	△ 246,671	△ 4.0	
	減 価 償 却 費	55,119,134	55.8	54,857,722	54.8	261,411	0.5	
	委 託 料	5,951,337	6.0	5,579,437	5.6	371,899	6.7	
	動 力 費	4,669,564	4.7	4,122,924	4.1	546,639	13.3	
	修 繕 費	3,191,150	3.2	3,117,775	3.1	73,375	2.4	
	そ の 他 営 業 費 用	6,421,948	6.5	6,807,063	6.8	△ 385,114	△ 5.7	
	営 業 外 費 用	17,524,091	17.7	19,511,931	19.5	△ 1,987,840	△ 10.2	
	企 業 債 利 息 等	16,897,898	17.1	18,811,345	18.8	△ 1,913,447	△ 10.2	
	そ の 他 営 業 外 費 用	626,192	0.6	700,586	0.7	△ 74,393	△ 10.6	
	特 別 損 失	93,718	-	109,820	-	△ 16,101	△ 14.7	
	固 定 資 産 売 却 損	0	-	66,484	-	△ 66,484	皆減	
	臨 時 損 失	93,718	-	43,335	-	50,382	116.3	
合 計	98,831,978	-	100,214,380	-	△ 1,382,401	△ 1.4		
経 常 損 益 (a)-(b)		9,067,339	-	8,014,267	-	1,053,071	13.1	
純 損 益 (c)-(d)		8,973,620	-	7,904,447	-	1,069,173	13.5	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)		△ 15,068,448	-	△ 22,972,895	-	7,904,447	△ 34.4	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		△ 6,094,827	-	△ 15,068,448	-	8,973,620	△ 59.6	

【説明】

経常利益は、平成24年度に比べ 10億 5,307万円増加し、90億 6,734万円となった。これは、下水道使用料の減（2億 2,534万円）、一般会計補助金の減（4億 6,894万円）等により経常収益が 3億 1,323万円減少したものの、人件費の減（2億 4,667万円）、企業債利息等の減（19億 1,345万円）等により経常費用が 13億 6,630万円減少したためである。

なお、特別損失（放射線対策費用に関する臨時損失）が生じたため、純損益は 89億 7,362万円の黒字となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 （営業収益）	2億円の減	一般汚水排出量の減 [小口使用者（0～50m ³ ）] △1.8億円 水量 24年度：309.8百万m ³ → 25年度：308.9百万m ³ [中口使用者（51～1,000m ³ ）] △1.3億円 水量 24年度：37.6百万m ³ → 25年度：37.1百万m ³ [大口使用者（1,001m ³ 以上）] +0.7億円 水量 24年度：36.3百万m ³ → 25年度：36.4百万m ³
一般会計補助金 （営業外収益）	5億円の減	繰入れの対象である企業債利息の減等
人件費 （営業費用）	2億円の減	平成25年7月から平成26年3月まで実施した給与減額等
動力費 （営業費用）	5億円の増	水再生センター等で使用する電気料金単価の増 [平均単価] 24年度：16.80円/kWh→ 25年度：17.24円/kWh
委託料 （営業費用）	4億円の増	管きよ清掃委託の労務単価及び清掃距離の増等
企業債利息等 （営業外費用）	19億円の減	平均利率 [※] の低下による減 △11億円 [利率の低下] 24年度：1.964%→ 25年度：1.848% ※(平均利率) = (企業債利息額) ÷ (年度当初企業債残高) 企業債未償還残高の減少による減 △8億円 [残高の減少] 24年度当初：9,494億円→ 25年度当初：9,064億円

(3) 財 政 状 態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	2,412,316,839	98.7	2,416,626,206	98.7	△ 4,309,366	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	2,399,184,780	98.1	2,403,468,011	98.1	△ 4,283,231	△ 0.2
土 地	118,949,805	4.9	104,426,561	4.3	14,523,243	13.9
建 物	84,674,770	3.5	86,569,031	3.5	△ 1,894,260	△ 2.2
構 築 物	1,931,186,771	79.0	1,946,949,659	79.5	△ 15,762,888	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	225,553,260	9.2	220,738,846	9.0	4,814,414	2.2
建 設 仮 勘 定	32,094,317	1.3	38,508,164	1.6	△ 6,413,846	△ 16.7
そ の 他	6,725,854	0.3	6,275,747	0.3	450,106	7.2
無 形 固 定 資 産	13,052,509	0.5	13,078,987	0.5	△ 26,478	△ 0.2
投 資	79,549	0.0	79,206	0.0	342	0.4
流 動 資 産	32,787,339	1.3	32,470,160	1.3	317,178	1.0
現 金 預 金	16,840,624	0.7	9,976,760	0.4	6,863,864	68.8
つ り 銭 資 金	40	0.0	40	0.0	0	0
未 収 金	13,133,412	0.5	12,634,362	0.5	499,050	3.9
そ の 他	2,813,261	0.1	9,858,996	0.4	△ 7,045,735	△ 71.5
繰 延 勘 定	2,512	0.0	5,910	0.0	△ 3,397	△ 57.5
資 産 合 計	2,445,106,691	100	2,449,102,277	100	△ 3,995,585	△ 0.2
負 債						
固 定 負 債	107,298,946	4.4	101,262,487	4.1	6,036,459	6.0
流 動 負 債	17,996,584	0.7	16,759,675	0.7	1,236,909	7.4
未 払 金	17,929,914	0.7	16,702,515	0.7	1,227,399	7.3
そ の 他	66,670	0.0	57,160	0.0	9,510	16.6
負 債 合 計	125,295,530	5.1	118,022,162	4.8	7,273,368	6.2
資 本						
資 本 金	903,064,186	36.9	951,776,586	38.9	△ 48,712,400	△ 5.1
自 己 資 本 金	148,864,961	6.1	146,564,351	6.0	2,300,609	1.6
借 入 資 本 金	754,199,224	30.8	805,212,235	32.9	△ 51,013,010	△ 6.3
剰 余 金	1,416,746,973	57.9	1,379,303,527	56.3	37,443,445	2.7
資 本 剰 余 金	1,422,841,801	58.2	1,394,371,976	56.9	28,469,825	2.0
利益剰余金（△欠損金）	△ 6,094,827	△ 0.2	△ 15,068,448	△ 0.6	8,973,620	△ 59.6
資 本 合 計	2,319,811,160	94.9	2,331,080,114	95.2	△ 11,268,954	△ 0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	2,445,106,691	100	2,449,102,277	100	△ 3,995,585	△ 0.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 1,472,091,494千円、24年度 1,424,235,046千円である。

なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

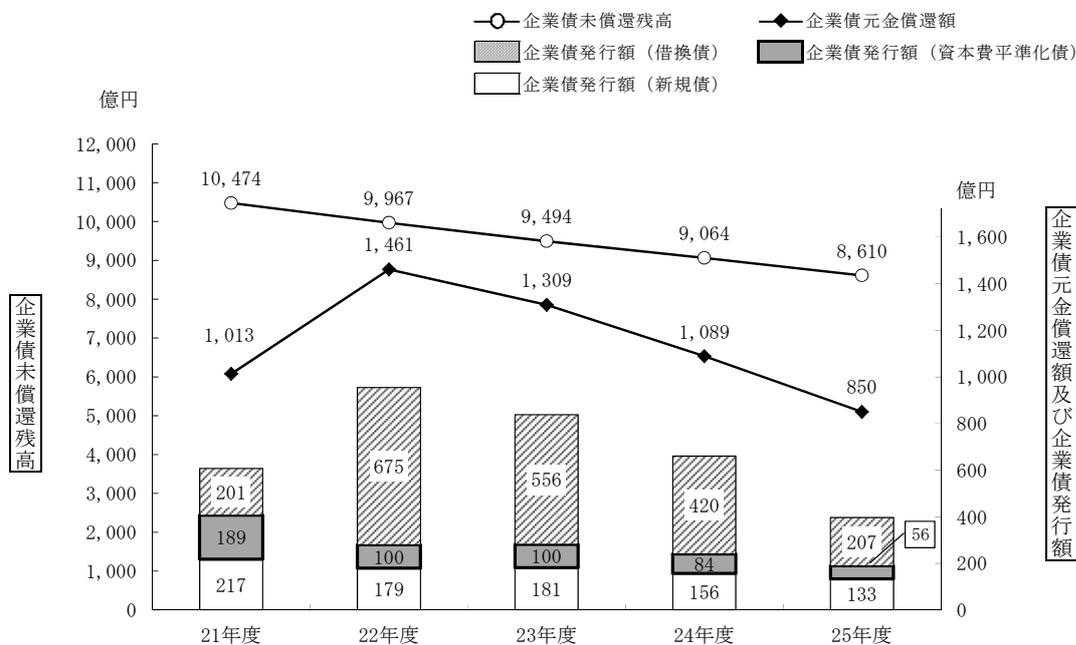
【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	43億円の減	有形固定資産の新規取得等による増加額（436億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（479億円）を下回ったことによる減
固定負債	60億円の増	資本費平準化債 [※] の増加による増
借入資本金	510億円の減	企業債の当年度償還額（850億円）が、当年度の発行額（340億円）を上回ったことによる減
資本剰余金	285億円の増	国庫補助金の増（120億円）及び国有財産の無償受納等による受贈財産評価額の増（162億円）

※ 資本費平準化債：設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、元金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入。国の通知により平成16年度から起債対象として拡大された。

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、既発債の償還により減少しており、平成25年度は454億3,601万円減少した。

企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,645,305	71,723,857	△ 78,552
当 年 度 純 損 益	8,973,620	7,904,447	1,069,173
減 価 償 却 費	55,119,134	54,857,722	261,411
そ の 他	7,552,550	8,961,688	△ 1,409,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,507,270	△ 22,301,950	794,680
有形無形固定資産取得による支出	△ 34,404,633	△ 33,745,034	△ 659,599
国庫補助金等収入	12,857,489	11,356,380	1,501,109
そ の 他	39,873	86,703	△ 46,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,274,171	△ 40,851,275	△ 2,422,895
企業債発行による収入	39,522,000	65,985,000	△ 26,463,000
企業債償還による支出	△ 84,958,010	△ 108,943,803	23,985,793
出資受入による収入	2,161,839	2,107,528	54,311
現金及び現金同等物の増減額	6,863,864	8,570,632	△ 1,706,768
現金及び現金同等物期首残高	9,976,800	1,406,168	8,570,632
現金及び現金同等物期末残高	16,840,664	9,976,800	6,863,864

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	16,840,624 千円	9,976,760 千円
つり銭資金	40 千円	40 千円
現金及び現金同等物	<u>16,840,664 千円</u>	<u>9,976,800 千円</u>

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、下水道使用料等の収入額が支出額を上回り、716億4,531万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得等により215億727万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、432億7,417万円の現金預金を費消している。

この結果、平成25年度は68億6,386万円の現金及び現金同等物が増加し、

期末残高は、168億4,066万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目	比 率			算 式	
	25年度	24年度	23年度		
財務比率	1 流動比率	182.2	193.7	163.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	166.6	134.9	63.9	$\frac{\text{現金預金（つり銭資金含む）} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.4	99.4	99.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	109.2	108.0	106.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	71.3	71.7	72.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	132.4	173.3	214.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

注 経営分析比率の用語の説明については163ページに記載した。

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度の流動比率は、未払金の増加等に伴い比率が低下した。なお、酸性試験比率については、現金預金の増加等のため上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、経常収支比率については企業債利息の減少により上昇しているが、営業収支比率については下水道使用料の減少、動力費の増加などにより低下している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成25年度は、企業債償還金の減少等により低下した。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 収 益	10,559,446	26,389,358	100	100	15,829,912	249.9	132.6
営 業 収 益	3,923,965	19,810,435	75.1	34.9	15,886,470	略	359.5
金 沢 地 先 地 区 等	3,170,000	5,172,346	19.6	2.7	2,002,346	163.2	158.8
み な と み ら い 21 地 区	537,487	14,071,783	53.3	29.9	13,534,296	略	略
南 本 牧 地 区	3,199	312,226	1.2	0.1	309,027	略	400.9
金 沢 木 材 港 地 区	186,591	187,279	0.7	1.8	688	100.4	100.2
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	26,688	66,799	0.3	0.4	40,111	250.3	137.7
営 業 外 収 益	6,635,481	6,578,922	24.9	65.1	△ 56,558	99.1	99.1

【説明】

営業収益は、土地売却収益 189億 7,630万円及び土地貸付収益 8億 3,413万円である。予算現額に対する増は、みなとみらい21地区の土地売却収益の増などによるものである。

営業外収益は、南本牧地区第2、第5ブロック廃棄物最終処分場の護岸整備等費用 65億 3,347万円等に係る一般会計からの補助負担金などである。予算現額に対する減は、補助負担金の減によるものである。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完 成 土 地 費 用	4,403,231	18,636,804	100	100	△ 14,233,573	423.3	117.1
営 業 費 用	742,388	15,519,924	83.3	42.3	△ 14,777,536	略	221.2
金 沢 地 先 地 区 等	24,506	38,036	0.2	0.2	△ 13,530	155.2	50.0
み な と み ら い 21 地 区	576,392	9,709,848	52.1	40.3	△ 9,133,456	略	261.5
南 本 牧 地 区	89,995	5,739,812	30.8	0.8	△ 5,649,817	略	40.0
金 沢 木 材 港 地 区	28,981	22,222	0.1	0.7	6,758	76.7	89.1
新 山 下 町 貯 木 場 地 区	22,514	10,004	0.1	0.2	12,509	44.4	41.7
営 業 外 費 用	3,640,843	3,116,879	16.7	57.7	523,963	85.6	87.6
予 備 費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、土地売却原価 152億 1,762万円及び管理費 3億 231万円である。

営業費用の決算額が予算現額を超過しているが、これは、土地売却に対応する土地売却原価の増によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書き※で規定されている現金の支出を伴わないものである。

営業外費用は、企業債利息 29億 2,892万円等である。不用額は、主に企業債利息の減によるものである。

※ 地方公営企業法施行令第18条第5項：法第24条第3項に規定する場合を除くほか、管理者は、支出の予算がなく、かつ、予備費支出、費目流用その他財務に関する規定により支出することができない場合においては、支出することができない。ただし、現金の支出を伴わない経費については、この限りでない。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
埋立事業資本的収入	25,104,810	18,644,951	100	100	△ 6,459,858	74.3	86.0
みなとみらい21埋立事業収入	5,119,500	119,499	0.6	8.1	△ 5,000,000	2.3	96.0
企業債	5,000,000	0	0	7.7	△ 5,000,000	0	95.8
負担金	119,500	119,499	0.6	0.4	△ 0	100.0	100.0
南本牧	19,985,310	18,524,792	99.4	91.7	△ 1,460,517	92.7	85.0
企業債	15,870,000	15,870,000	85.1	77.0	0	100	100
負担金	225,375	181,490	1.0	0.1	△ 43,884	80.5	72.8
土砂投入料	3,889,935	2,473,301	13.3	14.5	△ 1,416,633	63.6	47.5
雑収入	0	660	0.0	0.2	660	—	—

【説明】

みなとみらい21埋立事業収入の予算現額に対する減は、主に土地売却収益を企業債償還に充当したことにより、当初発行予定だった企業債（借換債）の発行を行わなかったことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度			25年度	24年度
			千円	千円			%	%
埋立事業資本的支出	36,782,009	33,389,434	100	100	64,997	3,327,577	90.8	88.8
埋立事業費	6,341,509	2,968,934	8.9	11.5	64,997	3,307,577	46.8	48.0
金沢地先埋立事業費	66,446	1,449	0.0	0	64,997	0	2.2	0
みなとみらい21埋立事業費	41,200	3,009	0.0	0.2	0	38,190	7.3	71.0
南本牧埋立事業費	6,194,088	2,964,476	8.9	11.3	0	3,229,612	47.9	47.8
金沢木材港埋立事業費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0
新山下町貯木場埋立事業費	29,774	0	0	0.0	0	29,774	0	18.5
企業債償還金	30,420,500	30,420,499	91.1	88.5	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

南本牧埋立事業費は、建設発生土受入事業における建設発生土を受け入れるための業務委託等の工事費 25億 2,092万円等である。不用額の主な理由は、建設発生土の受入量の減に伴う工事費の減によるものである。

金沢地先埋立事業費の繰越額は、八景島駅歩道橋補修工事等で工事契約の入札不調により工期が確保できなかったこと及び地元調整に不測の日時を要したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 147億 4,448万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経常収益(a)	26,387,796	100	10,176,293	100	16,211,502	159.3
営業収益	19,808,881	75.1	3,550,347	34.9	16,258,533	457.9
土地売却収益	18,976,303	71.9	2,671,165	26.2	16,305,137	略
土地貸付収益	832,577	3.2	879,181	8.6	△ 46,603	△ 5.3
営業外収益	6,578,914	24.9	6,625,945	65.1	△ 47,030	△ 0.7
受取利息及び配当金	27,314	0.1	44,428	0.4	△ 17,114	△ 38.5
補助負担金	6,549,888	24.8	6,581,231	64.7	△ 31,343	△ 0.5
雑収益	1,712	0.0	285	0.0	1,426	499.6
経常費用(b)	18,562,480	100	5,605,640	100	12,956,839	231.1
営業費用	15,511,689	83.6	2,416,790	43.1	13,094,899	略
土地売却原価	15,217,615	82.0	2,155,381	38.5	13,062,234	略
管理費	294,073	1.6	261,408	4.7	32,665	12.5
営業外費用	3,050,790	16.4	3,188,850	56.9	△ 138,059	△ 4.3
企業債利息等	2,939,199	15.8	3,055,628	54.5	△ 116,428	△ 3.8
繰延勘定償却	95,566	0.5	116,582	2.1	△ 21,016	△ 18.0
雑支出	16,024	0.1	16,639	0.3	△ 614	△ 3.7
経常損益(a)-(b)	7,825,315	—	4,570,652	—	3,254,662	71.2
純損益(c)-(d)	7,825,315	—	4,570,652	—	3,254,662	71.2
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 19,678,843	—	△ 24,249,495	—	4,570,652	△ 18.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 11,853,527	—	△ 19,678,843	—	7,825,315	△ 39.8

【説明】

経常利益は、平成24年度に比べ 32億 5,466万円増加し、78億 2,532万円となった。これは、土地売却収益の増加（163億 514万円）が、土地売却収益に対応する土地売却原価の増加（130億 6,223万円）を上回ったことなどによるものである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
土地売却収益 （営業収益）	163億円の増	みなとみらい21地区 59街区等の売却による増
土地売却原価 （営業費用）	131億円の増	みなとみらい21地区 59街区等の売却土地に係る土地売却原価の計上による増
支払利息 （営業外費用）	1億円の減	企業債未償還残高の減による減

土地売却額及び面積等の状況

地区名及び街区名	土地売却額	面積	売却単価	平均売却原価
	千円	m ²	円/m ²	円/m ²
みなとみらい21地区 中央地区 24街区	4,581,949	13,834.39	331,200	447,372
みなとみらい21地区 中央地区 59街区A	3,781,937	6,942.23	544,772	
みなとみらい21地区 中央地区 59街区B	4,962,763	9,111.05	544,697	
根岸湾等地区 杉田五丁目土地	1,911,125	17,150.96	111,430	967

注 みなとみらい21地区 24街区については、平成26年2月末まで土地を長期貸付しており、平成4年度から9年度までに、賃借者から7割相当面積について権利金として受領しているため、平均売却原価は3割分の面積で計算している。

【説明】

平成25年度は、みなとみらい21中央地区 24街区、59街区及び根岸湾等地区杉田五丁目土地を売却した。

土地売却に関する未収金残高

地区名	平成24年度末 未収金残高	平成25年度 土地売却額	平成25年度 土地売却収益回収額	平成25年度末 未収金残高
	千円	千円	千円	千円
金沢地先地区	6,804,672	0	1,445,672	5,358,999
根岸湾等地区	2,207,615	2,002,340	3,635,452	574,503
みなとみらい21地区	22,590,473	13,525,970	13,326,650	22,789,793
南本牧地区	0	277,992	0	277,992
金沢木材港地区	385,592	0	0	385,592
合計	31,988,354	15,806,303	18,407,775	29,386,881

【説明】

土地売却に関する未収金残高は、一般会計への有償所属替の際に生じたものである。

平成25年度末の土地売却に関する未収金残高は、293億 8,688万円となっている。

土地貸付収益の状況

地区名	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増△減(A)-(B)	
	千円	千円	千円	
根岸湾等地区	5	0		5
みなとみらい21地区	544,425	642,873	△	98,447
南本牧地区	34,072	11,760		22,311
金沢木材港地区	187,279	187,610	△	330
新山下町貯木場地区	66,793	36,936		29,856
合計	832,577	879,181	△	46,603

【説明】

営業収益確保のため未売却土地を、民間企業等に一時貸付を行っている。

また、みなとみらい21地区及び金沢木材港地区において、特定の街区について民間事業者等に長期貸付を行っている。

平成25年度は、平成24年度に行ったみなとみらい21地区 23街区の一般会計への所属替により当該土地の貸付収益が減少したことなどにより、土地貸付収益は平成24年度に比べ 4,660万円減少した。

(3) 財 政 状 態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

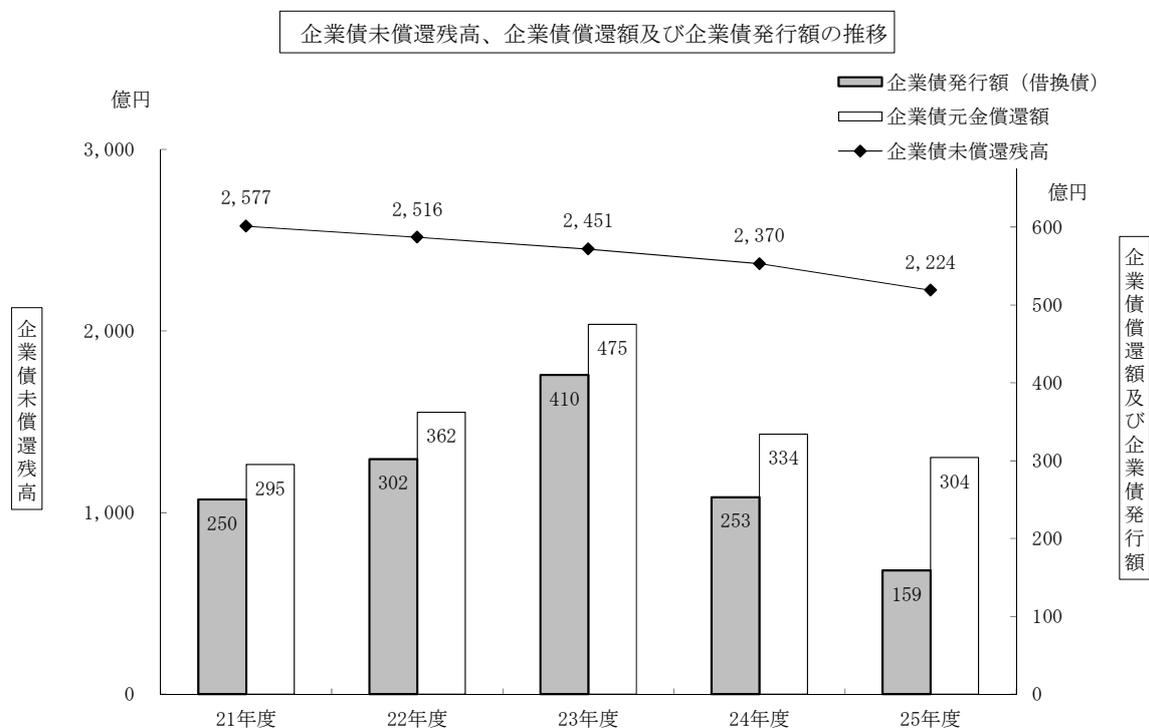
科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%		
資 産	固 定 資 産	97,095,992	24.3	94,675,943	23.2	2,420,049	2.6
	有 形 固 定 資 産	47,013	0.0	55,234	0.0	△ 8,220	△ 14.9
	土 地	45,608	0.0	54,045	0.0	△ 8,437	△ 15.6
	車 両 運 搬 具	115	0.0	214	0.0	△ 99	△ 46.4
	工 具 器 具 備 品	1,290	0.0	974	0.0	315	32.4
	無 形 固 定 資 産	5,725	0.0	579	0.0	5,146	略
	投 資	97,043,252	24.3	94,620,129	23.2	2,423,123	2.6
	投 資 有 価 証 券	750	0.0	3,900	0.0	△ 3,150	△ 80.8
	長 期 前 払 費 用	97,034,970	24.3	94,607,471	23.2	2,427,499	2.6
	そ の 他 投 資	7,532	0.0	8,758	0.0	△ 1,226	△ 14.0
	土 地 造 成 勘 定	233,311,998	58.4	248,509,345	60.8	△ 15,197,347	△ 6.1
	完 成 土 地 (未 処 分 土 地)	233,311,998	58.4	248,509,345	60.8	△ 15,197,347	△ 6.1
	流 動 資 産	68,943,005	17.2	65,041,450	15.9	3,901,554	6.0
	現 金 預 金	37,509,811	9.4	30,662,221	7.5	6,847,590	22.3
	未 収 金	31,412,821	7.9	34,379,229	8.4	△ 2,966,407	△ 8.6
	そ の 他	20,372	0.0	0	0	20,372	皆増
繰 延 勘 定	361,960	0.1	408,903	0.1	△ 46,943	△ 11.5	
資 産 合 計	399,712,956	100	408,635,643	100	△ 8,922,686	△ 2.2	
負 債	固 定 負 債	125,938,703	31.5	126,995,770	31.1	△ 1,057,067	△ 0.8
	長 期 前 受 金	117,162,832	29.3	114,663,079	28.1	2,499,752	2.2
	原 価 見 返 勘 定	6,285,974	1.6	6,674,280	1.6	△ 388,306	△ 5.8
	年 賦 売 却 益 引 当 金	2,489,896	0.6	5,658,410	1.4	△ 3,168,513	△ 56.0
	流 動 負 債	1,071,123	0.3	2,211,559	0.5	△ 1,140,435	△ 51.6
負 債 合 計	127,009,827	31.8	129,207,329	31.6	△ 2,197,502	△ 1.7	
資 本	自 己 資 本 金	62,110,815	15.5	62,110,815	15.2	0	0
	借 入 資 本 金	222,445,841	55.7	236,996,341	58.0	△ 14,550,499	△ 6.1
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 11,853,527	△ 3.0	△ 19,678,843	△ 4.8	7,825,315	△ 39.8
資 本 合 計	272,703,129	68.2	279,428,313	68.4	△ 6,725,184	△ 2.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	399,712,956	100	408,635,643	100	△ 8,922,686	△ 2.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 4,793千円、24年度 8,029千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産 (投資)	24億円の増	建設発生土受入事業に係る費用である長期前払費用の増
土地造成勘定 (完成土地)	152億円の減	土地を売却したことによる減
流動資産	39億円の増	土地売却収益の増などによる現金預金の増(68億円)及び、過年度に一般会計へ有償所属替をした土地の売却代金回収などによる未収金の減(△30億円)による増
借入資本金	146億円の減	企業債の当年度償還額(304億円)が、当年度発行額(159億円)を上回ったことによる減

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。平成25年度の企業債未償還残高は、土地の売却収益で企業債を償還したことにより145億5,050万円減少した。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,242,210	9,878,101	14,364,109
当年度純利益（△当年度未処理欠損金）	7,825,315	4,570,652	3,254,662
完成土地・未完成土地の減少額（△増加額）	15,197,347	28,475,644	△ 13,278,296
そ の 他	1,219,547	△ 23,168,195	24,387,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,795,497	△ 3,827,979	1,032,481
有形無形固定資産取得による支出	△ 243,869	△ 451,082	207,212
補助金・負担金等収入	△ 135,914	5,042	△ 140,957
そ の 他	△ 2,415,713	△ 3,381,939	966,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,599,122	△ 8,162,604	△ 6,436,518
企業債発行による収入	15,821,377	25,227,923	△ 9,406,546
企業債償還による支出	△ 30,420,499	△ 33,390,527	2,970,027
現金及び現金同等物の増減額	6,847,590	△ 2,112,482	8,960,072
現金及び現金同等物期首残高	30,662,221	32,774,704	△ 2,112,482
現金及び現金同等物期末残高	37,509,811	30,662,221	6,847,590

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	37,509,811千円	30,662,221千円
現金及び現金同等物	<u>37,509,811千円</u>	<u>30,662,221千円</u>

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、土地売却などの収入額が支出額を上回り、242億 4,221万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、建設発生土受入事業等に係る支出により、27億 9,550万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債の収入額が企業債の償還額を下回ったことにより、145億 9,912万円の現金預金を費消した。

この結果、平成25年度は 68億 4,759万円の現金及び現金同等物が増加し、

期末残高は、375億 981万円となっている。

(5) 経営分析比率

分析項目		比率			算式
		25年度	24年度	23年度	
財務比率	1 流動比率	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	6,436.5	2,941.0	1,577.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	82.9	84.4	89.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{土地造成勘定}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
その他	4 企業債償還金償還財源比率	388.7	730.5	2,103.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、土地売却収益の増加等による現金預金の増加等により、比率は上昇した。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成25年度は、経常利益が増加したことなどにより低下した。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	82,849,287	83,608,458	100	100	759,171	100.9	100.3
営業収益	79,376,264	79,083,802	94.6	95.2	△ 292,461	99.6	99.7
営業外収益	3,473,023	4,444,931	5.3	4.5	971,908	128.0	107.3
特別利益	0	79,724	0.1	0.3	79,724	—	—

【説明】

営業収益は、水道料金収入 703億 5,434万円、他会計繰入金 49億 9,211万円等である。予算現額に対する減は、水道料金収入の減及び工業用水道事業との共用施設の維持管理等に係る負担金収入の減などによるものである。

営業外収益は、水道利用加入金 36億 3,305万円等である。予算現額に対する増は、水道利用加入金の増などによるものである。

特別利益は、平成22及び23年度に神奈川県内広域水道企業団への緊急的な導水対応に伴い発生した費用について、同企業団及び同企業団を構成する4事業者間の協議に基づき精算を行い、収入されたものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	79,922,991	76,204,661	100	100	3,718,329	95.3	94.3
営業費用	74,827,492	71,786,559	94.2	93.3	3,040,932	95.9	94.1
営業外費用	4,946,499	4,354,101	5.7	6.7	592,397	88.0	99.2
特別損失	99,000	64,000	0.1	0	35,000	64.6	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 135億 9,170万円、企業団受水費 179億 4,505万円、減価償却費 173億 5,423万円等である。不用額は、人件費、委託料、固定資産除却費などの減によるものである。

営業外費用は、企業債利息 36億 7,870万円等である。

特別損失は、神奈川県等と合同で出資・設立した財団法人の解散に伴い、当該事業継続のための基金を設立した相模原市に対して、法人の財産を譲渡したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業資本的収入	12,891,803	10,607,015	100	100	△ 2,284,787	82.3	61.7
企業債	8,804,000	6,828,000	64.4	63.8	△ 1,976,000	77.6	53.0
出資金	1,158,000	1,158,000	10.9	12.2	0	100	100
補助金	1,573,357	1,550,702	14.6	14.8	△ 22,655	98.6	86.5
分担金及び負担金	1,344,984	1,056,672	10.0	9.1	△ 288,311	78.6	74.3
その他資本的収入	11,462	13,641	0.1	0.1	2,179	119.0	114.7

【説明】

企業債の減は、建設改良費の不用等に伴う起債の減によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度			25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
水道事業資本的支出	41,301,014	35,027,182	100	100	5,554,827	719,004	84.8	86.9
建設改良費	29,982,474	23,740,241	67.8	65.2	5,554,827	687,405	79.2	81.6
企業債償還金	10,594,461	10,594,460	30.2	33.0	0	0	100.0	99.5
投資	614,882	614,881	1.8	1.7	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	79,912	77,598	0.2	0.1	0	2,313	97.1	55.9
予備費	29,285	0	0	0	0	29,285	0	0

【説明】

建設改良費は、配水管整備事業費 133億 8,768万円、基幹施設整備事業費 91億 7,370万円等である。建設改良費の翌年度繰越額は、主として地元及び関係機関との調整に日時を要したことなどにより、配水管布設替工事等を繰り越したことによるものである。また、建設改良費の不用額は、基幹施設整備事業の工法検討等による設計見直しに伴う費用減などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 244億 2,017万円については、損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		千円	%	
経 常 収 益 (a)	79,685,430	100	79,794,798	100	△ 109,367	△	0.1	
総収益(c)	営 業 収 益	75,418,996	94.6	76,153,211	95.4	△ 734,214	△	1.0
	給 水 収 益	67,009,228	84.1	67,533,509	84.6	△ 524,280	△	0.8
	受 託 工 事 収 益	500,819	0.6	515,829	0.6	△ 15,010	△	2.9
	そ の 他 営 業 収 益	7,908,948	9.9	8,103,872	10.2	△ 194,923	△	2.4
	〔うち他会計繰入金〕	4,825,900	6.1	5,116,341	6.4	△ 290,440	△	5.7
	営 業 外 収 益	4,266,434	5.4	3,641,587	4.6	624,846		17.2
	〔うち水道利用加入金〕	3,460,050	4.3	2,865,225	3.6	594,825		20.8
	特 別 利 益	75,927	—	226,121	—	△ 150,194	△	66.4
合 計	79,761,358	—	80,020,920	—	△ 259,562	△	0.3	
経 常 費 用 (b)	73,945,546	100	74,018,568	100	△ 73,021	△	0.1	
総費用(d)	営 業 費 用	70,031,163	94.7	69,934,950	94.5	96,213		0.1
	人 件 費	13,580,339	18.4	14,668,266	19.8	△ 1,087,927	△	7.4
	企 業 団 受 水 費	17,090,523	23.1	17,094,627	23.1	△ 4,103	△	0.0
	修 繕 費 等	7,795,490	10.5	7,260,087	9.8	535,403		7.4
	委 託 費	4,781,043	6.5	4,651,467	6.3	129,576		2.8
	動 力 費	2,169,530	2.9	2,101,776	2.8	67,754		3.2
	薬 品 費	626,185	0.8	510,866	0.7	115,319		22.6
	減 価 償 却 費	17,354,227	23.5	17,412,023	23.5	△ 57,795	△	0.3
	資 産 減 耗 費	3,238,272	4.4	3,175,612	4.3	62,659		2.0
	そ の 他 営 業 費 用	3,395,551	4.6	3,060,222	4.1	335,328		11.0
営 業 外 費 用	3,914,382	5.3	4,083,618	5.5	△ 169,235	△	4.1	
〔うち企業債利息等〕	3,689,882	5.0	3,937,024	5.3	△ 247,142	△	6.3	
特 別 損 失	64,000	—	0	—	64,000		皆増	
合 計	74,009,546	—	74,018,568	—	△ 9,021	△	0.0	
経 常 損 益 (a)-(b)	5,739,884	—	5,776,230	—	△ 36,346	△	0.6	
純 損 益 (c)-(d)	5,751,811	—	6,002,352	—	△ 250,540	△	4.2	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0		—	
当年度未処分利益剰余金	5,751,811	—	6,002,352	—	△ 250,540	△	4.2	
利益剰余金処分額		—	6,002,352	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

【説明】

経常損益は、57億 3,988万円の黒字となった。しかし、水道料金収入の減少（5億 2,428万円）や修繕費等の増加（5億 3,540万円）により、人件費の減少（10億 8,793万円）等はあったものの、平成24年度に比べ 3,635万円減少している。

なお、特別利益（神奈川県内広域水道企業団への緊急的な導水対応に伴い発生した費用の精算収入）及び特別損失（神奈川県等と合同で出資・設立した財団法人の解散に伴い、当該事業継続のための基金を設立した相模原市への法人財産の譲渡）が生じたため、純損益は 57億 5,181万円の黒字となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	5億円の減	世帯人員の減少などによる1戸当たり使用水量の減 家事用 △4億円 [有収水量] 24年度：307百万m ³ → 25年度：306百万m ³ 業務用 △1億円 [有収水量] 24年度：80.3百万m ³ → 25年度：80.0百万m ³
人件費 (営業費用)	11億円の減	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで実施した給与減額による減 △4億円 業務体制の見直し等に伴う職員数の削減による減 △4億円 [職員実数] 24年度：1,260人→ 25年度：1,215人(△45人)
修繕費等 (営業費用)	5億円の増	旧型消火栓の漏水事故発生に伴う補強計画見直しに伴い対象数が増加したことによる増 2億円 [消火栓補強基数] 24年度：2,479基→ 25年度：10,256基 老朽管更新や夜間休日待機の労務単価上昇による増 1億円
委託費 (営業費用)	1億円の増	更新時期となったメーターの据替業務の委託化や据替個数の増による増 2億円 お客様サービスセンター委託費の減 △1億円
企業債利息等 (営業外費用)	2億円の減	企業債発行抑制の取組等による残高の減少及び平均利率の低下に伴う減 [残高の減少] 24年度当初：1,842億円→ 25年度当初：1,775億円 [利率の低下] 24年度：2.135%→ 25年度：2.073%

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

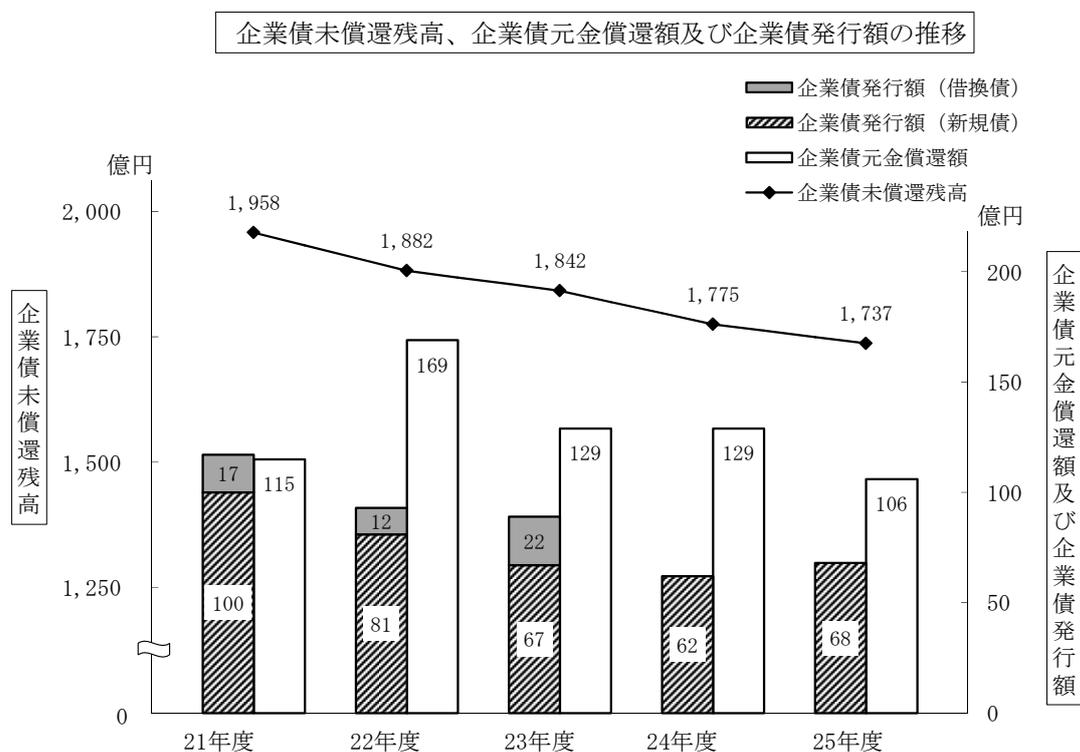
科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	584,538,516	92.5	568,352,906	92.8	16,185,610	2.8
	有 形 固 定 資 産	500,212,855	79.2	484,128,959	79.1	16,083,895	3.3
	土 地	19,786,523	3.1	19,783,881	3.2	2,641	0.0
	立 木	225,466	0.0	225,466	0.0	0	0
	建 物	14,193,388	2.2	12,515,614	2.0	1,677,773	13.4
	構 築 物	402,703,675	63.7	399,062,277	65.2	3,641,398	0.9
	機 械 及 び 装 置	26,887,034	4.3	21,469,620	3.5	5,417,413	25.2
	車 両 運 搬 具	118,486	0.0	119,699	0.0	△ 1,213	△ 1.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	277,065	0.0	226,294	0.0	50,770	22.4
	建 設 仮 勘 定	36,021,215	5.7	30,726,103	5.0	5,295,111	17.2
	無 形 固 定 資 産	10,470,254	1.7	10,910,842	1.8	△ 440,588	△ 4.0
	投 資	73,855,407	11.7	73,313,103	12.0	542,303	0.7
	流 動 資 産	47,415,264	7.5	43,837,265	7.2	3,577,999	8.2
	現 金 預 金	35,654,330	5.6	33,181,545	5.4	2,472,785	7.5
	そ の 他 流 動 資 産	11,760,933	1.9	10,655,719	1.7	1,105,213	10.4
繰 延 勘 定	548	0.0	1,318	0.0	△ 769	△ 58.4	
資 産 合 計	631,954,330	100	612,191,489	100	19,762,841	3.2	
負 債	固 定 負 債	18,992,106	3.0	5,135,822	0.8	13,856,284	269.8
	流 動 負 債	19,744,211	3.1	19,819,476	3.2	△ 75,265	△ 0.4
	負 債 合 計	38,736,317	6.1	24,955,298	4.1	13,781,018	55.2
資 本	自 己 資 本 金	160,583,476	25.4	155,371,832	25.4	5,211,643	3.4
	借 入 資 本 金	173,727,685	27.5	177,494,146	29.0	△ 3,766,460	△ 2.1
	資 本 剰 余 金	240,738,910	38.1	237,900,439	38.9	2,838,471	1.2
	利益剰余金（△欠損金）	18,167,940	2.9	16,469,771	2.7	1,698,168	10.3
資 本 合 計	593,218,012	93.9	587,236,190	95.9	5,981,822	1.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	631,954,330	100	612,191,489	100	19,762,841	3.2	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 411,488,237千円、24年度 398,646,172千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	162億円の増	川井浄水場の完成に伴う機械及び装置の増 54億円 大規模工事部分完了の増等による建設仮勘定の増 53億円 老朽管の計画的更新や川井浄水場の完成に伴う構築物の増加額（150億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（113億円）を上回ったことによる増 36億円
流動資産	36億円の増	企業債償還金の減等による現金預金の増 25億円
固定負債	139億円の増	P F I 事業として整備を行っていた川井浄水場の完成に伴い、平成26～45年度に当該整備費の分割支払を行うため、債務として計上したことによる増 139億円
自己資本金	52億円の増	建設改良積立金の自己資本金への組入等による増 建設改良積立金の組入 34億円 一般会計出資金の受入 12億円 減債積立金の組入 7億円
借入資本金	38億円の減	企業債発行額の抑制等により、企業債の当年度償還額（106億円）が当年度発行額（68億円）を上回ったことによる減

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、償還額の範囲内に発行額を抑制する取組等により減少しており、平成25年度は37億6,646万円減少した。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,247,193	26,636,500	△ 389,306
当 年 度 純 損 益	5,751,811	6,002,352	△ 250,540
減 価 償 却 費	17,354,227	17,412,023	△ 57,795
そ の 他	3,141,154	3,222,124	△ 80,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,165,947	△ 23,155,919	1,989,972
有形無形固定資産取得による支出	△ 24,314,439	△ 22,314,408	△ 2,000,030
固定資産売却による収入	138,475	32,995	105,480
工事負担金等収入	3,693,919	△ 184,083	3,878,002
企業団への投資等	△ 683,902	△ 690,423	6,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,608,460	△ 5,475,076	2,866,615
企業債発行による収入	6,828,000	6,226,000	602,000
企業債償還による支出	△ 10,594,460	△ 12,893,076	2,298,615
出資受入による収入	1,158,000	1,192,000	△ 34,000
現金及び現金同等物の増減額	2,472,785	△ 1,994,495	4,467,281
現金及び現金同等物期首残高	33,181,545	35,176,040	△ 1,994,495
現金及び現金同等物期末残高	35,654,330	33,181,545	2,472,785

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	35,654,330 千円	33,181,545 千円
現金及び現金同等物	35,654,330 千円	33,181,545 千円

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、262億 4,719万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、老朽化した配水管の更新等による固定資産の取得により211億 6,595万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、26億 846万円の現金預金を費消している。

この結果、平成25年度は 24億 7,279万円の現金預金が増加し、期末残高は356億 5,433万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		25年度	24年度	23年度	
財務比率	1 流動比率	240.1	221.2	234.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	224.6	214.0	223.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	95.5	95.9	95.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	107.8	107.8	110.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	107.7	108.9	111.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	45.9	55.6	52.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、流動資産の増加に伴い比率が上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、水道料金収入の減少や修繕費等の増加はあったものの、人件費の削減等により平成24年度と同水準となった。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成25年度は、企業債償還金の減少により低下した。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業収益	2,884,768	3,029,975	100	100	145,207	105.0	101.8
営業収益	2,688,002	2,914,476	96.2	99.1	226,474	108.4	101.7
営業外収益	13,185	33,224	1.1	0.9	20,039	252.0	109.5
特別利益	183,581	82,274	2.7	—	△ 101,306	44.8	—

【説明】

営業収益は、工業用水道料金収入 28億 6,387万円等である。予算現額に対する増は、工業用水道料金収入の増などによるものである。

営業外収益は、特別加算金（加入時の負担金）1,200万円、用地等使用料 1,049万円等である。

特別利益は、施設用地の公募売却による売却益である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
			千円	千円		%	%
工業用水道事業費用	2,410,906	2,084,434	100	100	326,471	86.5	85.8
営 業 費 用	2,214,881	1,905,411	91.4	93.4	309,469	86.0	86.2
営 業 外 費 用	138,025	138,023	6.6	6.6	1	100.0	89.0
特 別 損 失	51,000	41,000	2.0	0	10,000	80.4	0
予 備 費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【説明】

営業費用は、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業等への負担金）9億7,920万円、減価償却費6億3,542万円、人件費2億191万円等である。不用額は、負担金、修繕費、人件費などの減によるものである。

営業外費用は、企業債利息8,374万円等である。

特別損失は、神奈川県等と合同で出資・設立した財団法人の解散に伴い、当該事業継続のための基金を設立した相模原市に対して、法人の財産を譲渡したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業 資本的収入	999,423	856,277	100	100	△ 143,145	85.7	39.4
企業債	128,000	92,000	10.7	50.8	△ 36,000	71.9	100
国庫補助金	204,280	161,200	18.8	0	△ 43,080	78.9	0
分担金及び負担金	426,000	365,352	42.7	49.2	△ 60,647	85.8	29.2
固定資産売却代金	241,143	237,725	27.8	0.0	△ 3,417	98.6	—

【説明】

企業債及び国庫補助金の減は、関係機関との調整に日時を要したため、工事を繰り越したことによるものである。また、分担金及び負担金の減は、負担金（移設補償金）から、移設対象となった管の経年劣化による資産減耗分を控除したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度			25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
工業用水道事業 資本的支出	2,231,893	1,617,609	100	100	426,000	188,283	72.5	69.9
建設改良費	1,944,134	1,340,022	82.8	73.7	426,000	178,111	68.9	63.7
企業債償還金	267,759	267,758	16.6	25.8	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	16,000	9,828	0.6	0.5	0	6,171	61.4	37.6
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【説明】

建設改良費の内訳は、馬入川系統施設改良費 5億 9,322万円、相模湖系統施設改良費 2億 4,753万円等である。翌年度繰越額は、関係機関との調整に日時を要したため配水管布設替工事等を繰り越したことによるものである。不用額は、土地購入の未実施、予定されていた設備等設置工事を行わなかったことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7億 6,133万円については、損益勘定留保資金及び減債積立金等が充てられている。

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		千円	%
総収益(c)							
経常収益(a)	2,810,618	100	2,720,890	100	89,728	3.3	
営業収益	2,778,075	98.8	2,694,289	99.0	83,786	3.1	
給水収益	2,727,496	97.0	2,672,254	98.2	55,242	2.1	
その他営業収益	50,579	1.8	22,035	0.8	28,543	129.5	
営業外収益	32,543	1.2	26,601	1.0	5,942	22.3	
特別利益	82,274	—	0	—	82,274	皆増	
合計	2,892,893	—	2,720,890	—	172,002	6.3	
総費用(d)							
経常費用(b)	1,943,642	100	1,970,215	100	△ 26,573	△ 1.3	
営業費用	1,858,979	95.6	1,875,279	95.2	△ 16,300	△ 0.9	
人件費	201,705	10.4	219,605	11.1	△ 17,900	△ 8.2	
負担金	934,397	48.1	889,171	45.1	45,226	5.1	
修繕費等	1,140	0.1	47,698	2.4	△ 46,558	△ 97.6	
減価償却費	635,418	32.7	629,743	32.0	5,674	0.9	
資産減耗費	42,016	2.2	55,002	2.8	△ 12,985	△ 23.6	
その他営業費用	44,299	2.3	34,057	1.7	10,241	30.1	
営業外費用	84,663	4.4	94,936	4.8	△ 10,273	△ 10.8	
〔うち企業債利息等〕	83,794	4.3	94,841	4.8	△ 11,046	△ 11.6	
特別損失	41,000	—	0	—	41,000	皆増	
合計	1,984,642	—	1,970,215	—	14,426	0.7	
経常損益(a)-(b)	866,976	—	750,674	—	116,301	15.5	
純損益(c)-(d)	908,250	—	750,674	—	157,576	21.0	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	908,250	—	750,674	—	157,576	21.0	
利益剰余金処分数額		—	750,674	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【説明】

経常損益は、平成24年度に比べ、1億 1,630万円増加し 8億 6,698万円の黒字となっている。これは、使用水量の増加による使用料金（超過料金）収入の増加や、修繕費、人件費等の減少によるものである。

なお、特別利益（施設用地の公募売却による売却益）及び特別損失（神奈川県等と合同で出資・設立した財団法人の解散に伴い、当該事業継続のための基金を設立した相模原市への法人財産の譲渡）が生じたため、純損益は 9億 825万円の黒字となっている。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 （営業収益）	6千万円の増	平成24年度に比して使用水量が増加したことによる増 基本料金 △1,023万円 [契約水量] 24年度：261,900m ³ /日→ 25年度：260,600m ³ /日 基本使用料金 843万円 [実使用水量] 24年度：4,020万m ³ → 25年度：4,231万m ³ 超過料金 5,705万円 [超過水量] 24年度：130万m ³ → 25年度：196万m ³
負担金 （営業費用）	5千万円の増	水道事業等との共用施設の使用や維持管理にあたり、協定等に基づき支払う負担金のうち、取水量割合で負担額を算定するものについて、水道事業等の取水量割合が減少し、相対的に工業用水道事業の割合が増加したことなどによる増
人件費 （営業費用）	2千万円の減	水量メーター据替業務の体制を見直したことによる職員数の減及び平成25年7月1日から平成26年3月31日まで実施した給与減額等による減 [職員実数] 24年度：25人→ 25年度：24人
修繕費等 （営業費用）	5千万円の減	平成24年度にあった配水管撤去工事がなかったことなどによる減
企業債利息等 （営業外費用）	1千万円の減	企業債発行抑制による残高の減少及び平均利率の低下に伴う減 [残高の減少] 24年度当初：39.7億円→ 25年度当初：37.4億円 [利率の低下] 24年度：2.384%→ 25年度：2.237%

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	19,244,343	80.5	18,998,038	83.9	246,305	1.3
	有 形 固 定 資 産	19,198,027	80.3	18,896,861	83.5	301,165	1.6
	土 地	796,852	3.3	1,034,577	4.6	△ 237,725	△ 23.0
	建 物	536,548	2.2	561,631	2.5	△ 25,082	△ 4.5
	構 築 物	15,579,404	65.2	15,508,016	68.5	71,387	0.5
	機 械 及 び 装 置	1,252,314	5.2	1,191,475	5.3	60,839	5.1
	車 両 運 搬 具	1,501	0.0	1,739	0.0	△ 238	△ 13.7
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,547	0.0	3,560	0.0	△ 13	△ 0.4
	建 設 仮 勘 定	1,027,857	4.3	595,860	2.6	431,997	72.5
	無 形 固 定 資 産	45,270	0.2	59,131	0.3	△ 13,860	△ 23.4
	投 資	1,045	0.0	42,045	0.2	△ 41,000	△ 97.5
	流 動 資 産	4,656,790	19.5	3,634,123	16.1	1,022,666	28.1
	現 金 預 金	3,782,108	15.8	2,863,491	12.7	918,616	32.1
	そ の 他 流 動 資 産	874,681	3.7	770,631	3.4	104,050	13.5
資 産 合 計	23,901,133	100	22,632,161	100	1,268,971	5.6	
負 債	流 動 負 債	1,102,036	4.6	982,129	4.3	119,906	12.2
負 債 合 計	1,102,036	4.6	982,129	4.3	119,906	12.2	
資 本	自 己 資 本 金	4,523,394	18.9	4,205,703	18.6	317,690	7.6
	借 入 資 本 金	3,567,345	14.9	3,743,103	16.5	△ 175,758	△ 4.7
	資 本 剰 余 金	11,500,603	48.1	11,084,030	49.0	416,572	3.8
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,207,754	13.4	2,617,193	11.6	590,560	22.6
資 本 合 計	22,799,097	95.4	21,650,032	95.7	1,149,065	5.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	23,901,133	100	22,632,161	100	1,268,971	5.6	

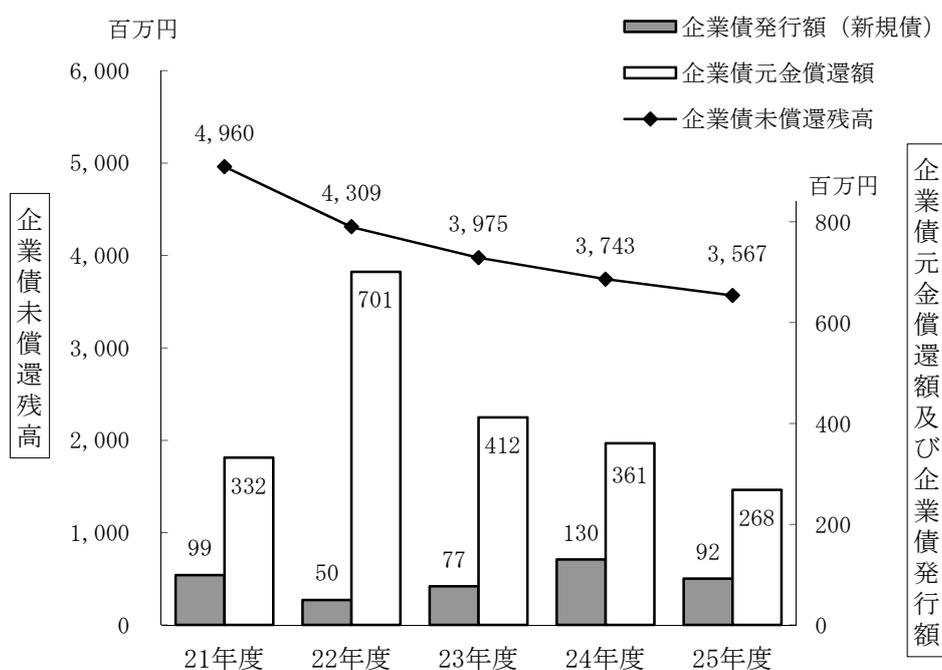
注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 16,533,017千円、24年度 16,031,677千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の増	完成までに複数年を要する工事の増等による建設仮勘定の増 4億円 施設用地の売却による土地の減 △2億円
流動資産	10億円の増	純利益の増等による現金預金の増
自己資本金	3億円の増	減債積立金等の自己資本金への組入による増 減債積立金の組入 2.7億円 建設改良積立金の組入 0.5億円
借入資本金	2億円の減	企業債発行額の抑制等により、企業債の当年度償還額（2.7億円）が、当年度発行額（0.9億円）を上回ったことによる減
資本剰余金	4億円の増	国庫補助金収入等による増 国庫補助金収入 1.5億円 工事負担金収入 2.7億円

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、企業債発行額の抑制等により減少しており、平成25年度は、1億7,576万円減少した。

企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,500	1,325,658	325,842
当 年 度 純 損 益	908,250	750,674	157,576
減 価 償 却 費	635,418	629,743	5,674
そ の 他	107,830	△ 54,760	162,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,125	△ 652,226	95,100
有形無形固定資産取得による支出	△ 825,220	△ 1,133,835	308,615
そ の 他	268,094	481,609	△ 213,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,758	△ 231,459	55,701
企業債発行による収入	92,000	130,000	△ 38,000
企業債償還による支出	△ 267,758	△ 361,459	93,701
現金及び現金同等物の増減額	918,616	441,972	476,644
現金及び現金同等物期首残高	2,863,491	2,421,519	441,972
現金及び現金同等物期末残高	3,782,108	2,863,491	918,616

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	3,782,108 千円	2,863,491 千円
現金及び現金同等物	<u>3,782,108 千円</u>	<u>2,863,491 千円</u>

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、工業用水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、16億5,150万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、老朽化した配水管等の更新による固定資産の取得により5億5,713万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、1億7,576万円の現金預金を費消している。

この結果、平成25年度は9億1,862万円の現金預金が増加し、期末残高は37億8,211万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		25年度	24年度	23年度	
財務比率	1 流動比率	422.6	370.0	439.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	410.7	351.9	435.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	84.4	87.8	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	144.6	138.1	134.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	149.4	143.7	138.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	17.8	26.2	31.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。

平成25年度は、流動資産の増加に伴い比率が上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、料金収入の増加等により上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成25年度は、企業債償還金の減少等により低下した。

5 自動車事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	21,412,993	21,432,671	100	100	19,678	100.1	98.7
営業収益	20,534,406	20,546,954	95.9	96.1	12,548	100.1	99.3
営業外収益	878,587	885,716	4.1	3.9	7,129	100.8	85.4

【説明】

営業収益は、乗車料収入 200億 3,591万円等である。予算現額に対する増は、乗車料収入の増等によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金 5億 6,154万円等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	20,818,060	20,100,257	100	100	717,802	96.6	95.0
営業費用	20,228,331	19,560,145	97.3	97.3	668,185	96.7	96.0
営業外費用	569,729	540,112	2.7	2.7	29,616	94.8	97.1
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、人件費 126億 3,718万円等である。不用額は、人件費の減等によるものである。

営業外費用は、消費税及び地方消費税納付額 4億 8,452万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業 資本的収入	1,120,230	968,028	100	100	△ 152,202	86.4	83.1
企業債	1,086,000	923,000	95.3	92.9	△ 163,000	85.0	80.8
国庫補助金	11,130	20,150	2.1	3.7	9,020	181.0	295.5
一般会計補助金	23,100	23,100	2.4	2.7	0	100	100
その他収入	0	1,778	0.2	0.7	1,778	—	—

【説明】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用に伴い起債額が減少したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度			25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
自動車事業 資本的支出	3,930,028	3,371,852	100	100	0	558,175	85.8	89.2
建設改良費	2,096,141	1,575,165	46.7	44.0	0	520,975	75.1	80.1
企業債償還金	1,833,887	1,796,686	53.3	56.0	0	37,200	98.0	97.9

【説明】

建設改良費は、バス車両 53両の購入費 10億 5,091万円等である。不用額は、車両購入の落札差金※等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 24億 382万円については損益勘定留保資金等が充てられている。

※ 落札差金：予算で見積もった金額と実際の落札金額との差額

(2) 経営成績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
経 常 収 益 (a)	20,709,359	100	20,549,199	100	160,160	0.8	
総 収 益 (c)	営 業 収 益	19,826,825	95.7	19,728,166	96.0	98,659	0.5
	運 送 収 益	19,325,027	93.3	19,203,082	93.4	121,945	0.6
	〔うち特別乗車証に係る収益〕	5,107,432	24.7	5,135,092	25.0	△ 27,660	△ 0.5
	運 送 雑 収 益	501,797	2.4	525,083	2.6	△ 23,286	△ 4.4
	広 告 料	167,642	0.8	177,349	0.9	△ 9,707	△ 5.5
	生活路線維持負担金	291,067	1.4	301,855	1.5	△ 10,788	△ 3.6
	その他運送雑収益	43,088	0.2	45,879	0.2	△ 2,790	△ 6.1
	営 業 外 収 益	882,533	4.3	821,032	4.0	61,501	7.5
	一 般 会 計 補 助 金	561,538	2.7	457,252	2.2	104,285	22.8
	そ の 他 営 業 外 収 益	320,995	1.6	363,780	1.8	△ 42,784	△ 11.8
合 計	20,709,359	—	20,549,199	—	160,160	0.8	
経 常 費 用 (b)	19,461,430	100	19,463,894	100	△ 2,463	△ 0.0	
総 費 用 (d)	営 業 費 用	19,344,643	99.4	19,363,342	99.5	△ 18,699	△ 0.1
	人 件 費	12,630,569	64.9	12,832,751	65.9	△ 202,182	△ 1.6
	車 両 修 繕 費	450,680	2.3	382,247	2.0	68,432	17.9
	動 力 費	1,107,200	5.7	1,013,246	5.2	93,953	9.3
	減 価 償 却 費	1,723,642	8.9	1,940,888	10.0	△ 217,246	△ 11.2
	そ の 他 営 業 費 用	3,432,551	17.6	3,194,208	16.4	238,343	7.5
	営 業 外 費 用	116,786	0.6	100,551	0.5	16,235	16.1
合 計	19,461,430	—	19,463,894	—	△ 2,463	△ 0.0	
経 常 損 益 (a)-(b)	1,247,929	—	1,085,304	—	162,624	15.0	
純 損 益 (c)-(d)	1,247,929	—	1,085,304	—	162,624	15.0	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	—	0	—	0	—	
当年度未処分利益剰余金	1,247,929	—	1,085,304	—	162,624	15.0	
利益剰余金処分額		—	1,085,304	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

【説明】

経常損益は、平成24年度に比べ 1億 6,262万円増加し、12億 4,793万円の黒字となった。これは、運送収益の増(1億 2,195万円)等によるものである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運送収益 (営業収益)	1億円の増	乗車人員増加による増 [乗車人員(1日当たり)] 24年度: 330,602人→25年度: 333,810人
一般会計補助金 (営業外収益)	1億円の増	共済追加費用負担補助金の減(1.0億円)を、基礎年金公的負担補助金の増(2.1億円)が上回ったことによる増
人件費 (営業費用)	2億円の減	自動車事業と高速鉄道事業の両事業に関連する費用の負担割合を見直したことや嘱託員の人員減などの減少要因が、新規採用による人員増などの増加要因を上回ったことによる減
減価償却費 (営業費用)	2億円の減	車両減価償却費の減
その他営業費用 (営業費用)	2億円の増	制服更新による被服費の増

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	13,171,613	60.7	13,671,943	64.6	△ 500,330	△ 3.7
	有 形 固 定 資 産	12,987,278	59.9	13,569,692	64.1	△ 582,413	△ 4.3
	土 地	2,770,085	12.8	2,770,085	13.1	0	0
	建 物	1,797,846	8.3	1,843,285	8.7	△ 45,438	△ 2.5
	建 物 付 属 設 備	320,751	1.5	309,876	1.5	10,875	3.5
	構 築 物	1,615,627	7.4	1,594,813	7.5	20,813	1.3
	車 両	5,255,334	24.2	5,808,707	27.5	△ 553,372	△ 9.5
	機 械 装 置	280,724	1.3	259,845	1.2	20,878	8.0
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	946,909	4.4	983,078	4.6	△ 36,169	△ 3.7
	無 形 固 定 資 産	27,605	0.1	12,025	0.1	15,580	129.6
	建 設 仮 勘 定	79,456	0.4	12,953	0.1	66,502	略
	投 資	77,273	0.4	77,273	0.4	0	0
	流 動 資 産	8,517,664	39.3	7,485,657	35.4	1,032,007	13.8
	現 金 預 金	6,215,353	28.7	5,512,361	26.1	702,992	12.8
	そ の 他 流 動 資 産	2,302,310	10.6	1,973,295	9.3	329,014	16.7
資 産 合 計	21,689,277	100	21,157,601	100	531,676	2.5	
負 債	流 動 負 債	2,589,696	11.9	2,255,092	10.7	334,604	14.8
負 債 合 計	2,589,696	11.9	2,255,092	10.7	334,604	14.8	
資 本	自 己 資 本 金	5,574,625	25.7	5,574,625	26.3	0	0
借 入 資 本 金	3,977,654	18.3	4,851,340	22.9	△ 873,686	△ 18.0	
資 本 剰 余 金	6,364,567	29.3	6,541,738	30.9	△ 177,170	△ 2.7	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,182,734	14.7	1,934,804	9.1	1,247,929	64.5	
資 本 合 計	19,099,581	88.1	18,902,508	89.3	197,072	1.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	21,689,277	100	21,157,601	100	531,676	2.5	

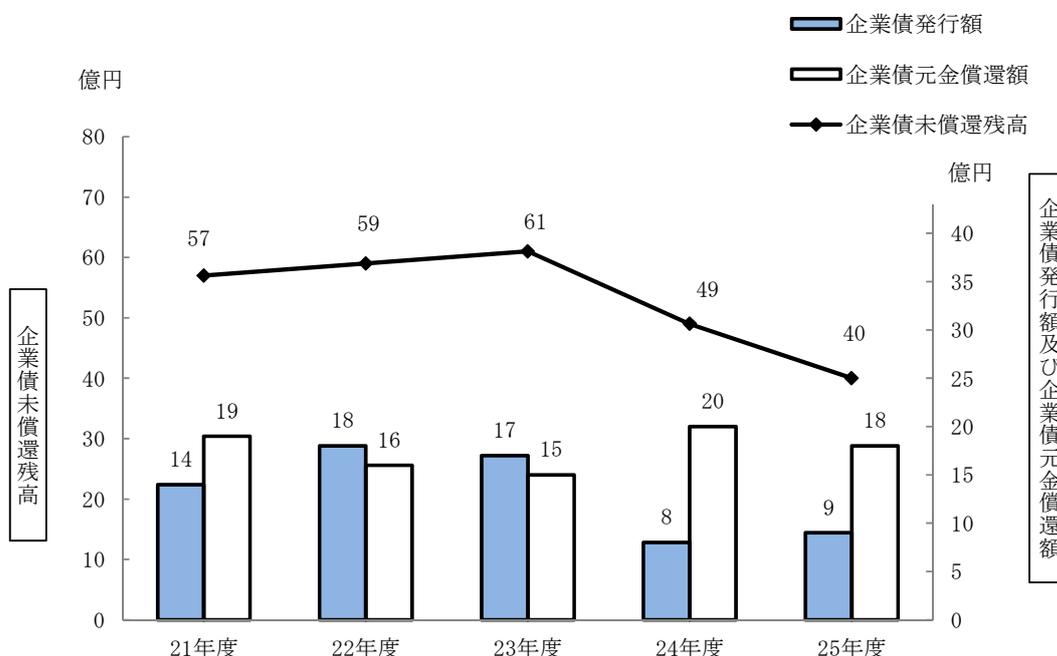
注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 27,186,407千円、24年度 26,288,523千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	5億円の減	有形固定資産の新規取得等による純増額（3億円）が、減価償却累計額の当年度純増額（9億円）を下回ったことによる減
流動資産	10億円の増	現金預金の増（7億円）及び基礎年金公的負担補助金等の増に伴う未収収益の増（2億円）
流動負債	3億円の増	制服更新による被服費等の未払金の増
借入資本金	9億円の減	当年度償還額（18億円）が、当年度発行額（9億円）を上回ったことによる減

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、既発債の償還により平成23年度以降減少しており、平成25年度は 8億 7,369万円減少した。

企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,865,342	3,190,511	△ 325,169
当 年 度 純 損 益	1,247,929	1,085,304	162,624
減 価 償 却 費	1,723,642	1,940,888	△ 217,246
そ の 他	△ 106,229	164,318	△ 270,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288,663	△ 1,621,479	332,815
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,344,123	△ 1,682,653	338,529
有形無形固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金等収入	53,750	61,174	△ 7,424
そ の 他	1,710	0	1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 873,686	△ 1,229,430	355,743
企業債発行による収入	923,000	781,000	142,000
企業債償還による支出	△ 1,796,686	△ 2,010,430	213,743
現金及び現金同等物の増減額	702,992	339,602	363,389
現金及び現金同等物期首残高	5,512,361	5,172,758	339,602
現金及び現金同等物期末残高	6,215,353	5,512,361	702,992

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	6,215,353千円	5,512,361千円
現金及び現金同等物	<u>6,215,353千円</u>	<u>5,512,361千円</u>

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、28億 6,534万円の現金預金を生み出している。投資活動では、バス車両更新などによる固定資産の取得等により 12億 8,866万円の現金預金を費消している。また、財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り 8億 7,369万円の現金預金を費消している。

この結果、平成25年度は 7億 299万円の現金及び現金同等物が増加し、期

末残高は、62億 1,535万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		25年度	24年度	23年度	
財務比率	1 流動比率	328.9	331.9	300.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	322.4	324.0	290.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金 (未収運賃、未収収益を含む)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	69.0	72.3	74.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	106.4	105.6	104.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	102.5	101.9	100.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	60.5	66.4	55.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益} (\Delta \text{損失})} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、現金預金は増加したものの、未払金の増加等に伴う流動負債の増加のため若干悪化しているが、良い水準を維持している。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、乗車料収入の増加等のため上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成25年度は、企業債償還金の減少により低下した。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	45,246,435	45,644,355	100	100	397,920	100.9	101.3
営業収益	40,324,338	41,180,077	90.2	89.5	855,739	102.1	101.0
営業外収益	4,922,097	4,464,277	9.8	10.5	△ 457,819	90.7	104.4

【説明】

営業収益は、乗車料収入 400億 3,273万円等である。予算現額に対する増は、乗車料収入の増等によるものである。

営業外収益は、一般会計補助金 34億 4,139万円等である。予算現額に対する減は、相鉄・東急直通線事業に係る費用負担工事の進捗遅れによる受託工事収入の減等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	42,128,414	40,480,116	100	100	1,648,297	96.1	98.2
営業費用	30,639,888	29,655,921	73.3	72.4	983,966	96.8	97.9
営業外費用	11,458,526	10,812,482	26.7	27.4	646,043	94.4	98.4
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0
特別損失	0	11,712	0.0	0.2	△ 11,712	—	—

【説明】

営業費用は、減価償却費 146億 3,483万円、人件費 77億 8,605万円等である。不用額は、人件費、修繕費及び固定資産除却損の減等によるものである。

営業外費用は、企業債利息 92億 6,083万円等である。不用額は相鉄・東急直通線事業に係る費用負担工事の進捗遅れによる受託工事費の減等である。

特別損失は、土地の売却に伴う売却損である。

なお、特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、これは土地の売却

に伴い帳簿価格と売却価格の差額を計上しているもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金支出を伴わないものである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		増減額(B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 収 入	20,362,691	18,562,621	100	100	△ 1,800,069	91.2	88.6
企 業 債	13,319,000	12,104,000	65.2	63.4	△ 1,215,000	90.9	92.7
一 般 会 計 出 資 金	1,406,000	1,148,000	6.2	15.3	△ 258,000	81.7	77.3
一 般 会 計 補 助 金	5,019,130	5,014,920	27.0	19.7	△ 4,209	99.9	100.0
そ の 他 収 入	613,567	293,164	1.6	1.6	△ 320,402	47.8	32.6
国 庫 補 助 金	4,994	2,536	0.0	—	△ 2,457	50.8	—

【説明】

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用に伴い起債額が減少したことによるものである。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度			25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高 速 鉄 道 事 業 資 本 的 支 出	35,351,484	33,736,429	100	100	0	1,615,054	95.4	95.2
建 設 改 良 費	7,714,932	6,099,878	18.1	12.1	0	1,615,053	79.1	71.8
企 業 債 償 還 金	27,636,552	27,636,551	81.9	87.9	0	0	100.0	99.7

【説明】

建設改良費は、グリーンライン2編成の車両費 18億 4,590万円等である。不用額は、ブルーライン新横浜駅と相鉄・東急直通線との交差・接続に伴う駅出入口移設工事の遅れに伴う支出の減等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 151億 7,381万円については損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 経 営 成 績

損益の状況は、次の表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
経 常 収 益 (a)	43,756,942	100	42,915,628	100	841,313	2.0
営 業 収 益	39,326,194	89.9	38,259,751	89.2	1,066,443	2.8
運 輸 収 益	38,233,124	87.4	37,193,929	86.7	1,039,195	2.8
(うち特別乗車証に係る収益)	2,240,902	5.1	2,226,842	5.2	14,060	0.6
運 輸 雑 収 益	1,093,069	2.5	1,065,822	2.5	27,247	2.6
広 告 料	569,100	1.3	558,080	1.3	11,020	2.0
構 内 営 業 料	479,939	1.1	494,960	1.2	△ 15,021	△ 3.0
その他運輸雑収益	44,029	0.1	12,781	0.0	31,248	244.5
営 業 外 収 益	4,430,747	10.1	4,655,877	10.8	△ 225,129	△ 4.8
一 般 会 計 補 助 金	3,441,391	7.9	3,725,610	8.7	△ 284,218	△ 7.6
賃 貸 料	711,229	1.6	659,834	1.5	51,394	7.8
その他営業外収益	278,126	0.6	270,431	0.6	7,694	2.8
合 計	43,756,942	—	42,915,628	—	841,313	2.0
経 常 費 用 (b)	38,755,640	100	39,407,707	100	△ 652,066	△ 1.7
営 業 費 用	29,321,848	75.7	29,495,268	74.8	△ 173,420	△ 0.6
人 件 費	7,779,793	20.1	7,768,945	19.7	10,847	0.1
修 繕 費	2,355,949	6.1	2,156,892	5.5	199,057	9.2
動 力 費	1,331,581	3.4	1,215,866	3.1	115,715	9.5
光 熱 水 費	1,038,249	2.7	955,238	2.4	83,011	8.7
固 定 資 産 除 却 費	144,494	0.4	150,198	0.4	△ 5,703	△ 3.8
委 託 料	1,416,447	3.7	1,410,438	3.6	6,008	0.4
減 価 償 却 費	14,634,834	37.8	15,381,687	39.0	△ 746,852	△ 4.9
その他営業費用	620,497	1.6	456,001	1.2	164,496	36.1
営 業 外 費 用	9,433,792	24.3	9,912,438	25.2	△ 478,645	△ 4.8
企 業 債 利 息 等	9,298,025	24.0	9,881,718	25.1	△ 583,693	△ 5.9
その他営業外費用	135,767	0.4	30,719	0.1	105,047	342.0
特 別 損 失	11,712	—	76,853	—	△ 65,140	△ 84.8
合 計	38,767,353	—	39,484,560	—	△ 717,207	△ 1.8
経 常 損 益 (a)-(b)	5,001,301	—	3,507,921	—	1,493,379	42.6
純 損 益 (c)-(d)	4,989,588	—	3,431,068	—	1,558,520	45.4
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 237,017,132	—	△ 240,448,200	—	3,431,068	△ 1.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 232,027,543	—	△ 237,017,132	—	4,989,588	△ 2.1

【説明】

經常損益は、平成24年度に比べ 14億 9,338万円増加し、50億 130万円の黒字となった。これは、運輸収益の増（10億 3,920万円）、減価償却費の減（7億 4,685万円）及び企業債利息等の減（5億 8,369万円）等によるものである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
運輸収益 （営業収益）	10億円の増	乗車人員増加による増 [路線別乗車人員（1日当たり）] ブルーライン 24年度：499,112人→25年度：517,275人 グリーンライン 24年度：116,820人→25年度：125,696人
一般会計補助金 （営業外収益）	3億円の減	特例債償還元金補助金、資本費負担緩和債利子補助金等の減少が、基礎年金公的負担補助金の増加を上回ったことによる減 [特例債償還元金補助金] 24年度：14億円→25年度：11億円 [資本費負担緩和債利子補助金] 24年度：14億円→25年度：12億円 [基礎年金公的負担補助金] 24年度：2億円→25年度：4億円
修繕費 （営業費用）	2億円の増	伊勢佐木長者町分岐器交換工事等に伴う軌道修繕費の増加による増
動力費 光熱水費 （営業費用）	2億円の増	電気料金単価増加による増 [平均単価] 24年度：18.00円/kWh→25年度：19.62円/kWh
減価償却費 （営業費用）	7億円の減	車両の償却進捗並びにグリーンラインにおける地上権及びシステムの償却終了等による減
その他営業費用 （営業費用）	2億円の増	制服更新による被服費の増
企業債利息等 （営業外費用）	6億円の減	平均利率低下及び企業債残高の削減による減 [利率の低下] 24年度：2.16%→25年度：2.13% [残高の減少] 24年度当初：4,541億円→25年度当初：4,346億円

(3) 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

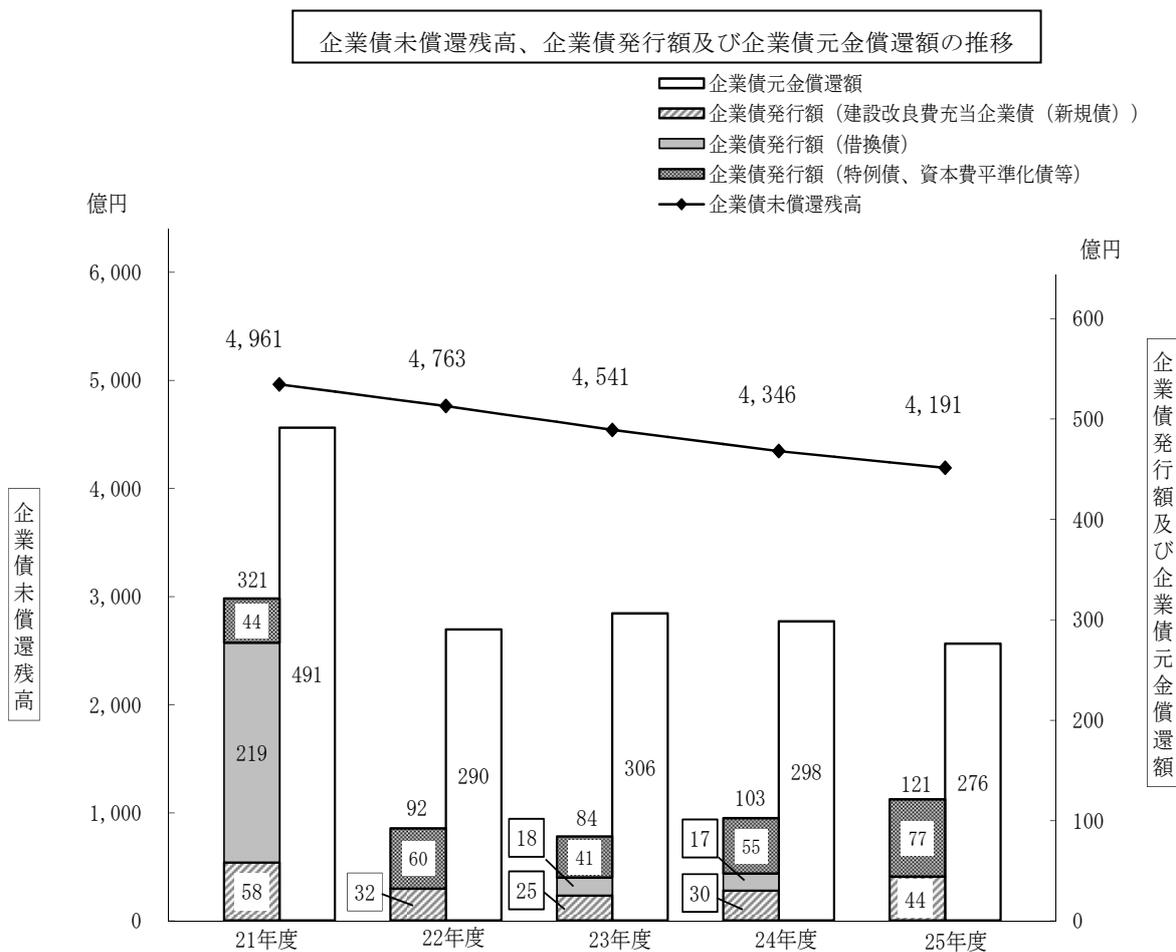
科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	670,837,194	97.8	679,840,028	98.8	△ 9,002,833	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	663,709,018	96.8	665,650,945	96.8	△ 1,941,927	△ 0.3
土 地	72,197,801	10.5	72,281,514	10.5	△ 83,712	△ 0.1
建 物	31,349,658	4.6	32,241,213	4.7	△ 891,555	△ 2.8
建 物 付 属 設 備	16,212,138	2.4	16,625,193	2.4	△ 413,055	△ 2.5
線 路 設 備	476,251,332	69.5	475,420,743	69.1	830,588	0.2
停 車 場 設 備	8,387,488	1.2	8,712,154	1.3	△ 324,665	△ 3.7
電 路 設 備	30,435,020	4.4	31,053,886	4.5	△ 618,865	△ 2.0
車 両	11,441,589	1.7	11,007,189	1.6	434,400	3.9
機 械 装 置	16,112,282	2.3	17,161,527	2.5	△ 1,049,244	△ 6.1
そ の 他	1,321,704	0.2	1,147,522	0.2	174,181	15.2
無 形 固 定 資 産	5,341,650	0.8	5,362,205	0.8	△ 20,554	△ 0.4
地 上 権	4,588,817	0.7	4,582,049	0.7	6,768	0.1
そ の 他	752,833	0.1	780,155	0.1	△ 27,322	△ 3.5
建 設 仮 勘 定	1,665,183	0.2	8,705,535	1.3	△ 7,040,351	△ 80.9
投 資	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	14,848,825	2.2	7,957,395	1.2	6,891,429	86.6
現 金 預 金	11,608,573	1.7	4,080,440	0.6	7,528,132	184.5
そ の 他 流 動 資 産	3,240,252	0.5	3,876,955	0.6	△ 636,702	△ 16.4
繰 延 勘 定	126	0.0	569	0.0	△ 443	△ 77.9
資 産 合 計	685,686,146	100	687,797,994	100	△ 2,111,847	△ 0.3
負 債						
固 定 負 債	155,931,405	22.7	155,283,221	22.6	648,184	0.4
流 動 負 債	9,290,071	1.4	7,169,650	1.0	2,120,420	29.6
負 債 合 計	165,221,477	24.1	162,452,871	23.6	2,768,605	1.7
資 本						
自 己 資 本 金	204,212,573	29.8	203,064,573	29.5	1,148,000	0.6
借 入 資 本 金	263,124,492	38.4	279,305,228	40.6	△ 16,180,735	△ 5.8
資 本 剰 余 金	285,155,147	41.6	279,992,453	40.7	5,162,693	1.8
利益剰余金(△欠損金)	△ 232,027,543	△ 33.8	△ 237,017,132	△ 34.5	4,989,588	△ 2.1
資 本 合 計	520,464,669	75.9	525,345,122	76.4	△ 4,880,453	△ 0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	685,686,146	100	687,797,994	100	△ 2,111,847	△ 0.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 316,110,462千円、24年度 302,476,644千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	90億円の減	固定資産の新規取得等による純増額（47億円）が、減価償却累計額の当年度純増額（136億円）を下回ったことによる減
流動資産	69億円の増	現金預金の増（75億円）及び未収金の減（9億円）
借入資本金	162億円の減	当年度償還額（206億円）が、当年度発行額（44億円）を上回ったことによる減
資本剰余金	52億円の増	一般会計補助金の交付による増

過去5か年の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。企業債未償還残高は、既発債の償還により近年減少しており、平成25年度は 155億 3,255万円減少した。



(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,047,166	18,729,098	1,318,068
当 年 度 純 損 益	4,989,588	3,431,068	1,558,520
減 価 償 却 費	14,634,834	15,381,687	△ 746,852
そ の 他	422,743	△ 83,656	506,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	858,517	917,984	△ 59,467
有形無形固定資産取得による支出	△ 4,369,162	△ 2,547,821	△ 1,821,341
有形無形固定資産売却による収入	72,000	103,140	△ 31,140
工事負担金等収入	5,155,674	3,362,658	1,793,016
そ の 他	4	7	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,377,551	△ 17,439,845	4,062,294
企業債発行による収入	12,104,000	10,266,000	1,838,000
企業債償還による支出	△ 27,636,551	△ 29,822,845	2,186,294
出資受入による収入	2,155,000	2,117,000	38,000
現金及び現金同等物の増減額	7,528,132	2,207,237	5,320,894
現金及び現金同等物期首残高	4,080,440	1,873,203	2,207,237
現金及び現金同等物期末残高	11,608,573	4,080,440	7,528,132

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係)

現金預金	11,608,573 千円	4,080,440 千円
現金及び現金同等物	11,608,573 千円	4,080,440 千円

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動及び投資活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、200億 4,717万円の現金預金を生み出している。投資活動では、一般会計からの高資本費対策元金補助金※の受入れなどにより 8億 5,852万円の現金預金を生み出している。また、財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り 133億 7,755万円の現金預金を費消している。

※ 高資本費対策元金補助金：高速鉄道事業が抱える債務のうち、同事業が徹底した経営の効率化を実施してもなお償還できない債務（過剰債務）の処理に充てるために一般会計から繰り出される補助金

この結果、平成25年度は 75億 2,813万円の現金及び現金同等物が増加し、
 期末残高は、116億 857万円となっている。

(5) 経営分析比率

分 析 項 目		比 率			算 式
		25年度	24年度	23年度	
財務比率	1 流動比率	159.8	111.0	88.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 酸性試験比率	159.1	109.7	86.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金（未収運賃、未収収益を含む）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定長期適合率	99.2	99.9	100.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
収益比率	4 経常収支比率	112.9	108.9	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	5 営業収支比率	134.1	129.7	125.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	6 企業債償還金償還財源比率	140.7	157.9	161.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益（△損失）}} \times 100$

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、現金預金の増加等のため上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。平成25年度は、乗車料収入の増加や企業債残高の減少などによる企業債利息等の減少等のため上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成25年度は、企業債償還金の減少により低下した。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	19,311,427	19,063,919	70.4	70.9	△ 247,507	98.7	95.4
医 業 収 益	18,195,407	17,820,304	65.8	65.8	△ 375,102	97.9	95.2
医 業 外 収 益	1,116,020	1,243,615	4.6	5.0	127,595	111.4	98.6
脳血管医療センター事業収益	7,031,768	6,397,381	23.6	22.7	△ 634,386	91.0	85.5
医 業 収 益	4,925,063	4,272,146	15.8	14.2	△ 652,916	86.7	78.7
医 業 外 収 益	2,058,730	2,077,259	7.7	8.3	18,529	100.9	100.0
介護老人保健施設収益	47,975	47,975	0.2	0.2	0	100	100
みなと赤十字病院事業収益	1,686,651	1,606,152	5.9	6.4	△ 80,498	95.2	101.5
医 業 収 益	71,372	60,328	0.2	0.2	△ 11,044	84.5	100
医 業 外 収 益	1,615,279	1,545,824	5.7	6.2	△ 69,454	95.7	101.6
合 計	28,029,846	27,067,454	100	100	△ 962,391	96.6	93.3

【説明】

(ア) 市民病院

医業収益は、入院収益 128億 424万円、外来収益 42億 8,986万円、がん検診センター収益 3億 322万円、一般会計負担金（救急医療に要する経費分等）1億 7,224万円等である。予算現額に対する減は、主に入院収益の減によるものである。

医業外収益は、一般会計補助金（感染症医療に要する経費分等）8億 5,514万円、国及び県補助金 6,951万円、その他医業外収益（看護師宿舍使用料及び駐車場使用料等）2億 6,092万円等である。

(イ) 脳血管医療センター

医業収益は、入院収益 36億 2,467万円、外来収益 4億 9,664万円、一般会計負担金（救急医療に要する経費分等）1億 264万円等である。予算現額に対する減は、主に入院収益の減によるものである。

医業外収益は、一般会計負担金（リハビリテーション医療に要する経

費分等）17億 3,913万円、一般会計補助金（共済追加費用負担等）1億9,386万円、その他医業外収益（看護師宿舎使用料及び駐車場使用料等）1億 4,334万円等である。

介護老人保健施設は、利用料金制度を導入しており、介護老人保健施設収益は、指定管理者負担金 2,730万円及び一般会計負担金（企業債支払利息分）2,068万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、利用料金制度を導入しており、医業収益は、一般会計負担金（救急医療に要する経費分等）6,033万円である。

医業外収益は、一般会計負担金（企業債支払利息分及びアレルギー医療に要する経費分等）7億 5,830万円、指定管理者負担金 6億 5,588万円等である。

予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) × 100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	18,899,227	18,553,597	64.1	64.1	345,629	98.2	94.0
医 業 費 用	18,703,686	18,435,659	63.7	63.4	268,026	98.6	94.1
医 業 外 費 用	193,541	117,938	0.4	0.5	75,602	60.9	66.8
予 備 費	2,000	0	0	0	2,000	0	0
特 別 損 失	—	—	—	0.1	—	—	—
脳血管医療センター事業費用	7,760,129	7,449,055	25.7	25.2	311,073	96.0	88.8
医 業 費 用	7,171,283	6,896,373	23.8	23.1	274,909	96.2	88.6
医 業 外 費 用	479,267	444,604	1.5	1.6	34,662	92.8	85.7
介 護 老 人 保 健 設 施 費 用	108,079	108,077	0.4	0.4	1	100.0	100.1
予 備 費	1,500	0	0	0	1,500	0	0
特 別 損 失	—	—	—	0.1	—	—	—
みなと赤十字病院事業費用	3,037,866	2,929,079	10.1	10.8	108,786	96.4	98.2
医 業 費 用	2,132,183	2,038,988	7.0	7.5	93,194	95.6	97.5
医 業 外 費 用	905,683	890,091	3.1	3.3	15,591	98.3	99.7
特 別 損 失	—	—	—	0.0	—	—	—
合 計	29,697,222	28,931,733	100	100	765,488	97.4	93.0

【説明】

(ア) 市民病院

医業費用は、給与費 100億 9,743万円、材料費（薬品費、診療材料費等）47億 7,109万円、委託料等の経費 26億 1,990万円等である。

なお、不用額は、給与費の減によるものである。

医業外費用は、企業債利息 9,192万円等である。

(イ) 脳血管医療センター

医業費用は、給与費 37億 5,820万円、委託料等の経費 13億 2,373万円、材料費（薬品費、診療材料費等）7億 3,011万円等である。なお、不用額は、主に給与費の減によるものである。

医業外費用は、企業債利息 3億 4,725万円等である。

介護老人保健施設費用は、減価償却費 6,865万円、企業債利息 3,101万円等である。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用は、指定管理者への交付金等の経費 4億 4,045万円、減価償却費 15億 9,830万円等である。

医業外費用は、企業債利息 7億 3,957万円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

科 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率		増減額(B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度		25年度	24年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市 民 病 院 事 業	1,083,717	1,079,317	30.3	31.4	△ 4,399	99.6	100.1
企 業 債	400,000	400,000	11.2	14.2	0	100	100
一 般 会 計 出 資 金	633,717	633,718	17.8	17.2	1	100.0	100
そ の 他 補 助 金	50,000	33,069	0.9	—	△ 16,931	66.1	—
そ の 他 資 本 的 収 入	0	12,530	0.4	0.0	12,530	—	—
脳 血 管 医 療 セ ン タ ー 事 業	994,109	984,209	27.7	40.4	△ 9,899	99.0	100.0
企 業 債	200,000	190,000	5.3	20.3	△ 10,000	95	100
一 般 会 計 出 資 金	794,109	794,109	22.3	20.0	0	100	100
そ の 他 資 本 的 収 入	0	100	0.0	0.0	100	—	—
み な と 赤 十 字 病 院 事 業	1,536,258	1,493,258	42.0	28.2	△ 42,999	97.2	99.9
企 業 債	178,000	135,000	3.8	1.0	△ 43,000	75.8	98
一 般 会 計 出 資 金	1,133,136	1,133,136	31.9	22.6	0	100.0	100
一 般 会 計 補 助 金	225,122	225,122	6.3	4.6	0	100	100
合 計	3,614,084	3,556,784	100	100	△ 57,299	98.4	100.0

【説明】

(ア) 市民病院

その他資本的収入の増は、寄附金 581万円及び返還された奨学金 672万円である。

(イ) 脳血管医療センター

その他資本的収入の増は、寄附金である。

予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

科 目	予算現額(A)	決算額(B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			25年度	24年度			25年度	24年度
			千円	千円			%	%
市民病院事業	2,285,478	2,204,563	40.0	36.6	0	80,914	96.5	99.2
建設改良費	1,183,940	1,110,946	20.2	14.9	0	72,993	93.8	99.7
企業債償還金	1,077,298	1,077,297	19.6	21.4	0	0	100.0	100.0
投資	24,240	16,320	0.3	0.3	0	7,920	67.3	50.7
脳血管医療センター事業	1,468,165	1,468,150	26.7	38.9	0	14	100.0	98.9
建設改良費	200,000	199,986	3.6	15.4	0	13	100.0	97.2
企業債償還金	1,268,165	1,268,164	23.0	23.6	0	0	100.0	100.0
みなと赤十字病院事業	1,877,705	1,834,986	33.3	24.5	0	42,718	97.7	100.0
建設改良費	178,000	135,282	2.5	0.7	0	42,718	76.0	99.8
企業債償還金	1,699,705	1,699,704	30.9	23.8	0	0	100.0	100.0
合計	5,631,348	5,507,700	100	100	0	123,647	97.8	99.3

【説明】

(ア) 市民病院

建設改良費は、放射線画像システム及び生化学・免疫自動分析システム等の固定資産購入費 5億 6,209万円、空調等の自動制御設備改修工事等の施設整備工事費 5億 4,885万円である。また、投資の不用額は、奨学金を貸与する看護学生が少なかったことによるものである。

(イ) 脳血管医療センター

建設改良費は、生体情報モニタシステム等の固定資産購入費 1億 843万円、回復期リハビリテーション病棟増床等の改修工事等の施設整備工事費 9,155万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

建設改良費は、津波対策におけるポンプ室等の防潮扉改修等の施設整備工事費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 19億 5,092万円については、過年度損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の経営成績

病院事業全体の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：病院事業全体

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 (A)	△ -	減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (c)	26,988,818	100	26,080,471	100			908,346	3.5
経常収益(a)	26,988,818	100	26,080,471	100			908,346	3.5
医業収益	22,122,357	82.0	20,966,194	80.4			1,156,162	5.5
市民病院	17,794,493	65.9	17,192,238	65.9			602,254	3.5
脳血管医療センター	4,267,535	15.8	3,711,413	14.2			556,121	15.0
みなと赤十字病院	60,328	0.2	62,542	0.2	△		2,214	△ 3.5
医業外収益	4,819,786	17.9	5,066,462	19.4	△		246,676	△ 4.9
市民病院	1,233,831	4.6	1,308,906	5.0	△		75,074	△ 5.7
脳血管医療センター	2,071,361	7.7	2,169,140	8.3	△		97,778	△ 4.5
みなと赤十字病院	1,514,592	5.6	1,588,415	6.1	△		73,822	△ 4.6
介護老人保健施設収益	46,675	0.2	47,815	0.2	△		1,139	△ 2.4
合計	26,988,818	-	26,080,471	-			908,346	3.5
総 費 用 (d)	28,921,883	100	28,216,342	100			705,541	2.5
経常費用(b)	28,921,883	100	28,216,342	100			705,541	2.5
医業費用	27,344,957	94.5	26,529,242	94.0			815,715	3.1
市民病院	18,415,439	63.7	17,895,808	63.4			519,630	2.9
脳血管医療センター	6,890,570	23.8	6,517,665	23.1			372,904	5.7
みなと赤十字病院	2,038,948	7.0	2,115,768	7.5	△		76,819	△ 3.6
医業外費用	1,468,848	5.1	1,568,765	5.6	△		99,916	△ 6.4
市民病院	155,461	0.5	180,642	0.6	△		25,181	△ 13.9
脳血管医療センター	448,046	1.5	495,186	1.8	△		47,139	△ 9.5
みなと赤十字病院	865,340	3.0	892,937	3.2	△		27,596	△ 3.1
介護老人保健施設費用	108,077	0.4	118,334	0.4	△		10,256	△ 8.7
特別損失	0	-	54,512	-	△		54,512	皆減
合計	28,921,883	-	28,270,854	-			651,029	2.3
経常損益(a)-(b)	△ 1,933,065	-	△ 2,135,870	-			202,805	△ 9.5
純損益(c)-(d)	△ 1,933,065	-	△ 2,190,382	-			257,317	△ 11.7
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 36,348,282	-	△ 39,481,490	-			3,133,207	△ 7.9
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 38,281,348	-	△ 36,348,282	-	△		1,933,065	5.3

注 平成24年度の前年度繰越欠損金には、港湾病院（平成16年閉院）の繰越欠損金が含まれている。

(3) 市民病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

市民病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：市民病院

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 (A) △ -	減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率			
総 収 益 (c)	19,028,325	100	18,501,145	100		527,179	2.8
経常収益(a)	19,028,325	100	18,501,145	100		527,179	2.8
医業収益	17,794,493	93.5	17,192,238	92.9		602,254	3.5
入院収益	12,802,989	67.3	12,435,764	67.2		367,225	3.0
外来収益	4,286,995	22.5	4,136,719	22.4		150,276	3.6
がん検診センター収益	293,470	1.5	272,968	1.5		20,501	7.5
室料差額収益	238,799	1.3	235,640	1.3		3,159	1.3
一般会計負担金	172,238	0.9	111,146	0.6		61,092	55.0
医業外収益	1,233,831	6.5	1,308,906	7.1	△	75,074	△ 5.7
一般会計負担金	56,359	0.3	72,974	0.4	△	16,614	△ 22.8
一般会計補助金	855,135	4.5	917,659	5.0	△	62,523	△ 6.8
その他医業外収益	322,336	1.7	318,273	1.7		4,063	1.3
合計	19,028,325	—	18,501,145	—		527,179	2.8
総 費 用 (d)	18,570,900	100	18,076,450	100		494,449	2.7
経常費用(b)	18,570,900	100	18,076,450	100		494,449	2.7
医業費用	18,415,439	99.2	17,895,808	99.0		519,630	2.9
給与費用	10,097,068	54.4	9,783,319	54.1		313,749	3.2
材料費用	4,757,969	25.6	4,601,950	25.5		156,018	3.4
委託料	1,505,477	8.1	1,428,058	7.9		77,419	5.4
減価償却費	891,310	4.8	849,889	4.7		41,421	4.9
その他医業費用	1,163,613	6.3	1,232,591	6.8	△	68,978	△ 5.6
医業外費用	155,461	0.8	180,642	1.0	△	25,181	△ 13.9
特別損失	0	—	34,575	—	△	34,575	皆減
合計	18,570,900	—	18,111,026	—		459,873	2.5
経常損益(a)-(b)	457,425	—	424,694	—		32,730	7.7
純損益(c)-(d)	457,425	—	390,118	—		67,306	17.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,473,689	—	△ 2,863,808	—		390,118	△ 13.6
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,016,264	—	△ 2,473,689	—		457,425	△ 18.5

【説明】

経常利益は、平成24年度に比べ 3,273万円増加し、4億 5,743万円となった。

これは、入院収益の増（3億 6,723万円）、外来収益の増（1億 5,028万円）などの経常収益が 5億 2,718万円増加し、給与費の増（3億 1,375万円）、診療材料等の材料費の増（1億 5,602万円）などの経常費用の増加（4億 9,445万円）を上回ったためである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 （医業収益）	4億円の増	入院患者数の増加による増 [入院患者数] 延入院患者数 24年度：198,136人→25年度：201,132人 1日平均入院患者数 24年度：543人→25年度：551人 新入院患者数 24年度：16,158人→25年度：16,691人 [NICUにおける特定入院料（新生児特定集中治療室管理料1）の対象人数] 24年度：1,033人→25年度：1,474人
外来収益 （医業収益）	2億円の増	外来患者数の増加による増 [外来患者数] 延外来患者数 24年度：296,549人→25年度：301,856人 1日平均外来患者数 24年度：1,210人→25年度：1,237人 初診外来患者数 24年度：26,357人→25年度：26,916人 [リニアックの再稼働による実施件数] 24年度：4,677件→25年度：6,408件
一般会計負担金 （医業収益）	1億円の増	救急医療に要する経費等に対する繰入金の増加による増
一般会計補助金 （医業外収益）	1億円の減	共済追加費用負担に対する繰入金の減少による減
給与費 （医業費用）	3億円の増	職員数及び退職者数の増加による増 [医師数、助産師及び看護師の数] 医師数 24年度：112人→25年度：121人 助産師及び看護師の数 24年度：590人→25年度：618人 [退職者数] 24年度：65人→25年度：68人
材料費 （医業費用）	2億円の増	患者数の増加に伴う薬品費及び診療材料費の増 [薬品費の増 0.5億円] 24年度：28億8,220万円→25年度：29億3,488万円 [診療材料費の増 1.1億円] 24年度：15億6,135万円→25年度：16億7,120万円
委託料 （医業費用）	1億円の増	X線CT装置の保守委託の内容変更等による増
その他医業費用 （医業費用）	1億円の減	修繕費の減少による減

イ 財政状態

市民病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%	
資 産	固 定 資 産	11,808,843	53.6	11,644,513	53.6	164,329	1.4	
	建 物	9,111,465	41.3	8,912,781	41.0	198,684	2.2	
	器 械 備 品	2,306,386	10.5	2,247,996	10.4	58,390	2.6	
	建 設 仮 勘 定	30,626	0.1	—	—	30,626	皆増	
	そ の 他	360,364	1.6	483,736	2.2	△ 123,371	△ 25.5	
	流 動 資 産	10,240,909	46.4	10,074,478	46.4	166,431	1.7	
	現 金 預 金	782,506	3.5	1,866,728	8.6	△ 1,084,222	△ 58.1	
	つ り 銭 資 金	550	0.0	560	0.0	△ 10	△ 1.8	
	未 収 金	3,315,402	15.0	2,918,992	13.4	396,409	13.6	
	預 託 金	5,960,511	27.0	5,107,005	23.5	853,505	16.7	
	そ の 他	181,940	0.8	181,191	0.8	748	0.4	
	資 産 合 計	22,049,753	100	21,718,991	100	330,761	1.5	
	負 債	流 動 負 債	1,435,169	6.5	1,557,133	7.2	△ 121,963	△ 7.8
		未 払 金	1,386,010	6.3	1,508,668	6.9	△ 122,658	△ 8.1
		そ の 他	49,158	0.2	48,464	0.2	694	1.4
負 債 合 計	1,435,169	6.5	1,557,133	7.2	△ 121,963	△ 7.8		
資 本	自 己 資 本 金	15,942,748	72.3	15,309,030	70.5	633,718	4.1	
	借 入 資 本 金	4,898,461	22.2	5,575,758	25.7	△ 677,297	△ 12.1	
	資 本 剰 余 金	1,789,638	8.1	1,750,759	8.1	38,879	2.2	
	利益剰余金(△欠損金)	△ 2,016,264	△ 9.1	△ 2,473,689	△ 11.4	457,425	△ 18.5	
資 本 合 計	20,614,583	93.5	20,161,858	92.8	452,725	2.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	22,049,753	100	21,718,991	100	330,761	1.5		

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 17,625,783千円、24年度 16,946,191千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	2億円の増	建物（空調等の自動制御設備等）の更新工事による増加額（5億円）及び放射線画像システム等の器械備品の新規取得による増加額（5億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（9億円）を上回ったことによる増
流動資産	2億円の増	医業収益等の増に伴う未収金の増による増
流動負債	1億円の減	材料費等の未払金の減による減
自己資本金	6億円の増	一般会計出資金の受入れによる増
借入資本金	7億円の減	企業債の当年度償還額（11億円）が、当年度発行額（4億円）を上回ったことによる減

ウ 資金収支の状況

市民病院の資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増△減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,227	1,425,752	△ 548,525
当年度純損益	457,425	390,118	67,306
減価償却費	891,310	849,889	41,421
未収金の減少額（△増加額）	△ 229,547	△ 67,774	△ 161,772
未払金の増加額（△減少額）	△ 116,247	123,580	△ 239,828
その他	△ 125,712	129,939	△ 255,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,923,690	△ 1,263,153	△ 660,537
有形無形固定資産取得による支出	△ 1,064,459	△ 1,021,218	△ 43,240
病院間運用による増減額	△ 853,505	△ 223,694	△ 629,811
その他	△ 5,726	△ 18,240	12,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,768	44,593	△ 82,362
企業債発行による収入	400,000	700,000	△ 300,000
企業債償還による支出	△ 1,077,297	△ 1,501,057	423,760
その他	639,528	845,651	△ 206,122
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,084,232	207,192	△ 1,291,424
現金及び現金同等物期首残高	1,867,288	1,660,095	207,192
現金及び現金同等物期末残高	783,056	1,867,288	△ 1,084,232

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金預金	782,506千円	1,866,728千円
つり銭資金	550千円	560千円
現金及び現金同等物	<u>783,056千円</u>	<u>1,867,288千円</u>

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、医業収益などの収入額が支出額を上回り、8億 7,723万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得、脳血管医療センターへの預託などにより、19億 2,369万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り 3,777万円の現金預金を費消している。

この結果、平成25年度は 10億 8,423万円の現金及び現金同等物が減少し、期末残高は、7億 8,306万円となっている。

(4) 脳血管医療センターの経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

脳血管医療センターの損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：脳血管医療センター

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益	6,385,572	100	5,928,369	100	457,203	7.7
経 常 収 益 (a)	6,385,572	100	5,928,369	100	457,203	7.7
医 業 収 益	4,267,535	66.8	3,711,413	62.6	556,121	15.0
入 院 収 益	3,623,699	56.7	3,181,169	53.7	442,529	13.9
外 来 収 益	495,294	7.8	370,754	6.3	124,540	33.6
室 料 差 額 収 益	45,905	0.7	56,767	1.0	△ 10,862	△ 19.1
一 般 会 計 負 担 金	102,636	1.6	102,723	1.7	△ 87	△ 0.1
医 業 外 収 益	2,071,361	32.4	2,169,140	36.6	△ 97,778	△ 4.5
一 般 会 計 負 担 金	1,739,130	27.2	1,766,999	29.8	△ 27,868	△ 1.6
一 般 会 計 補 助 金	193,859	3.0	264,074	4.5	△ 70,214	△ 26.6
そ の 他 医 業 外 収 益	138,372	2.2	138,067	2.3	304	0.2
介 護 老 人 保 健 設 施 収 益	46,675	0.7	47,815	0.8	△ 1,139	△ 2.4
合 計	6,385,572	—	5,928,369	—	457,203	7.7
総 費 用	7,446,694	100	7,131,186	100	315,507	4.4
経 常 費 用 (b)	7,446,694	100	7,131,186	100	315,507	4.4
医 業 費 用	6,890,570	92.5	6,517,665	91.4	372,904	5.7
給 与 費	3,758,063	50.5	3,568,037	50.0	190,026	5.3
材 料 費	728,087	9.8	565,944	7.9	162,143	28.7
委 託 料	848,366	11.4	810,271	11.4	38,094	4.7
減 価 償 却 費	1,071,471	14.4	1,105,369	15.5	△ 33,898	△ 3.1
そ の 他 医 業 費 用	484,581	6.5	468,043	6.6	16,538	3.5
医 業 外 費 用	448,046	6.0	495,186	6.9	△ 47,139	△ 9.5
介 護 老 人 保 健 設 施 費 用	108,077	1.5	118,334	1.7	△ 10,256	△ 8.7
特 別 損 失	0	—	19,497	—	△ 19,497	皆減
合 計	7,446,694	—	7,131,186	—	315,507	4.4
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,061,121	—	△ 1,202,817	—	141,695	△ 11.8
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,061,121	—	△ 1,222,315	—	161,193	△ 13.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金)	△ 21,355,126	—	△ 20,132,810	—	△ 1,222,315	6.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 22,416,247	—	△ 21,355,126	—	△ 1,061,121	5.0

【説明】

経常損失は、平成24年度に比べ、1億 4,170万円減少し、10億 6,112万円となった。

これは、入院収益の増（4億 4,253万円）及び外来収益の増（1億 2,454万円）などの経常収益の増加（4億 5,720万円）が、給与費の増（1億 9,003万円）、診療材料等の材料費の増（1億 6,214万円）などの経常費用の増加（3億 1,551万円）を上回ったことによるものである。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 （医業収益）	4億円の増	入院患者の増による増 [延入院患者数及び新入院患者数] 延入院患者数 24年度：72,620人→25年度：77,797人 新入院患者数 24年度：1,856人→25年度：2,169人 [診療科別延入院患者数] 神経内科 24年度：13,891人→25年度：16,917人 脳神経外科 24年度：12,062人→25年度：12,755人 脳神経血管内治療科 24年度：3,980人→25年度：4,395人 脊椎脊髄外科 24年度：8,717人→25年度：13,863人 リハビリテーション科 24年度：32,301人→25年度：29,381人 泌尿器科 24年度：324人→25年度：474人 その他 24年度：1,345人→25年度：12人
外来収益 （医業収益）	1億円の増	外来患者の増による増 [延外来患者数及び初診外来患者数] 延外来患者数 24年度：36,017人→25年度：42,264人 初診外来患者数 24年度：3,189人→25年度：4,130人
一般会計補助金 （医業外収益）	1億円の減	共済追加費用負担の減による減
給与費 （医業費用）	2億円の増	職員数増及び嘱託職員増による増 [医師数及び看護師数] 医師数 24年度：19人→25年度：21人 看護師数 24年度：229人→25年度：246人 [嘱託職員数] 24年度：20人→25年度：26人
材料費 （医業費用）	2億円の増	患者数の増に伴う増 [診療材料費の増 1億円] 24年度：2億 5,451万円→25年度：3億 5,063万円 [薬品費の増 1億円] 24年度：2億 2,785万円→25年度：2億 8,978万円

イ 財政状態

脳血管医療センターの財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：脳血管医療センター

科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	19,129,730	95.3	20,082,278	95.5	△ 952,547	△ 4.7
	建 物	11,762,337	58.6	12,512,408	59.5	△ 750,071	△ 6.0
	器 械 備 品	975,613	4.9	1,095,481	5.2	△ 119,868	△ 10.9
	そ の 他	6,391,779	31.8	6,474,387	30.8	△ 82,608	△ 1.3
	流 動 資 産	942,872	4.7	850,402	4.0	92,470	10.9
	現 金 預 金	71,236	0.4	98,730	0.5	△ 27,494	△ 27.8
	つ り 銭 資 金	80	0.0	80	0.0	0	0
	未 収 金	803,785	4.0	691,307	3.3	112,477	16.3
	そ の 他	67,770	0.3	60,284	0.3	7,486	12.4
	繰 延 勘 定	1,656	0.0	98,746	0.5	△ 97,090	△ 98.3
資 産 合 計		20,074,259	100	21,031,426	100	△ 957,167	△ 4.6
負 債	流 動 負 債	6,548,822	32.6	6,160,913	29.3	387,909	6.3
	未 払 金	588,311	2.9	1,053,907	5.0	△ 465,596	△ 44.2
	そ の 他	5,960,511	29.7	5,107,005	24.3	853,505	16.7
負 債 合 計		6,548,822	32.6	6,160,913	29.3	387,909	6.3
資 本	自 己 資 本 金	11,248,327	56.0	10,454,218	49.7	794,109	7.6
	借 入 資 本 金	17,580,362	87.6	18,658,526	88.7	△ 1,078,164	△ 5.8
	資 本 剰 余 金	7,112,994	35.4	7,112,894	33.8	100	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	△ 22,416,247	△111.7	△ 21,355,126	△101.5	△ 1,061,121	5.0
資 本 合 計		13,525,436	67.4	14,870,513	70.7	△ 1,345,076	△ 9.0
負 債 ・ 資 本 合 計		20,074,259	100	21,031,426	100	△ 957,167	△ 4.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 18,052,622千円、24年度 17,049,727千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	10億円の減	建物（回復期リハビリテーション病棟増床）の改修工事による増加額（1億円）及び生体情報モニタリングシステム等の器械備品の新規取得による増加額（1億円）が、減価償却累計額の当年度増加額（11億円）を下回ったことによる減
流動資産	1億円の増	医業収益の増による未収金の増
繰延勘定	1億円の減	繰延資産の償却による減
流動負債	4億円の増	器械備品の購入などによる未払金の減（5億円）及び、市民病院から資金補填における預り金の増（9億円）による増
自己資本金	8億円の増	一般会計出資金の受入れによる増
借入資本金	11億円の減	企業債の当年度償還額（13億円）が、当年度発行額（2億円）を上回ったことによる減

ウ 資金収支の状況

脳血管医療センターの資金収支の状況は、次の表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳血管医療センター

科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,222	95,460	△ 14,238
当 年 度 純 損 益	△ 1,061,121	△ 1,222,315	161,193
減 価 償 却 費	1,140,125	1,184,490	△ 44,364
未収金の減少額（△増加額）	△ 102,109	△ 104,083	1,973
未払金の増加額（△減少額）	22,132	121,744	△ 99,612
そ の 他	82,195	115,623	△ 33,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,266	△ 571,919	△ 106,347
有形無形固定資産取得による支出	△ 678,266	△ 570,767	△ 107,499
そ の 他	0	△ 1,152	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,550	554,078	15,472
企業債発行による収入	190,000	1,000,000	△ 810,000
企業債償還による支出	△ 1,268,164	△ 1,653,045	384,881
出資受入による収入	794,109	983,030	△ 188,920
病院間運用による増減額	853,505	223,694	629,811
そ の 他	100	400	△ 300
現金及び現金同等物の増減額	△ 27,494	77,619	△ 105,113
現金及び現金同等物期首残高	98,810	21,191	77,619
現金及び現金同等物期末残高	71,316	98,810	△ 27,494

注1 本表は間接法により作成している。

注2 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

現金・預金	71,236千円	98,730千円
つり銭資金	80千円	80千円
現金及び現金同等物	<u>71,316千円</u>	<u>98,810千円</u>

【説明】

平成25年度は、現金預金を営業活動及び財務活動で生み出し（キャッシュフローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュフローがマイナス）状態にある。

営業活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、8,122万円の現金預金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得により6億7,827万円の現金預金を費消している。

財務活動では、企業債等の収入額が企業債の償還額を上回ったことにより

5億 6,955万円の現金預金を生み出している。

この結果、平成25年度は 2,749万円の現金及び現金同等物が減少し、期末残高は、7,132万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の経営成績、財政状態及び資金収支の状況

ア 経営成績

みなと赤十字病院の損益の状況は、次の表のとおりである。

損益の状況：みなと赤十字病院

(税抜)

科 目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 (A)	△ -	減 (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率				
総 収 益 (c)	経 常 収 益 (a)	1,574,920	100	1,650,957	100	△	76,036	△ 4.6
	医 業 収 益	60,328	3.8	62,542	3.8	△	2,214	△ 3.5
	一 般 会 計 負 担 金	60,328	3.8	62,542	3.8	△	2,214	△ 3.5
	医 業 外 収 益	1,514,592	96.2	1,588,415	96.2	△	73,822	△ 4.6
	一 般 会 計 負 担 金	758,295	48.1	781,415	47.3	△	23,119	△ 3.0
	指 定 管 理 者 負 担 金	624,644	39.7	672,929	40.8	△	48,285	△ 7.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	131,653	8.4	134,071	8.1	△	2,418	△ 1.8
	合 計	1,574,920	—	1,650,957	—	△	76,036	△ 4.6
総 費 用 (d)	経 常 費 用 (b)	2,904,289	100	3,008,705	100	△	104,416	△ 3.5
	医 業 費 用	2,038,948	70.2	2,115,768	70.3	△	76,819	△ 3.6
	経 費	440,405	15.2	449,343	14.9	△	8,937	△ 2.0
	減 価 償 却 費	1,598,298	55.0	1,664,654	55.3	△	66,355	△ 4.0
	資 産 減 耗 費	244	0.0	1,770	0.1	△	1,526	△ 86.2
	医 業 外 費 用	865,340	29.8	892,937	29.7	△	27,596	△ 3.1
	企 業 債 利 息 等	739,882	25.5	771,285	25.6	△	31,403	△ 4.1
	そ の 他 医 業 外 費 用	125,458	4.3	121,651	4.0		3,807	3.1
特 別 損 失	0	—	438	—	△	438	皆減	
合 計	2,904,289	—	3,009,143	—	△	104,854	△ 3.5	
経 常 損 益 (a)-(b)	△ 1,329,368	—	△ 1,357,747	—		28,379	△ 2.1	
純 損 益 (c)-(d)	△ 1,329,368	—	△ 1,358,186	—		28,817	△ 2.1	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 12,519,467	—	△ 11,161,280	—	△	1,358,186	12.2	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 13,848,836	—	△ 12,519,467	—	△	1,329,368	10.6	

【説明】

経常損失は、平成24年度に比べ 2,838万円減少し、13億 2,937万円となった。これは、減価償却費が減少したことなどによるものである。

注 みなと赤十字病院事業の収支の仕組み：平成21年度から利用料金制を導入しており、同病院における入院収益、外来収益などの診療報酬収入及び病院運営費は、指定管理者である日本赤十字社において計上し、病院事業会計では計上していない。

イ 財政状態

みなと赤十字病院の財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目		平成25年度(A)		平成24年度(B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	35,234,365	96.2	36,704,068	96.5	△ 1,469,702	△ 4.0
	建 物	25,215,620	68.8	26,657,382	70.1	△ 1,441,761	△ 5.4
	器 械 備 品	38,326	0.1	41,024	0.1	△ 2,698	△ 6.6
	そ の 他	9,980,418	27.2	10,005,661	26.3	△ 25,242	△ 0.3
	流 動 資 産	684,144	1.9	492,865	1.3	191,279	38.8
	現 金 預 金	628,872	1.7	388,433	1.0	240,438	61.9
	未 収 金	55,272	0.2	104,431	0.3	△ 49,159	△ 47.1
	繰 延 勘 定	716,331	2.0	835,720	2.2	△ 119,388	△ 14.3
	資 産 合 計	36,634,841	100	38,032,654	100	△ 1,397,812	△ 3.7
	負 債	流 動 負 債	239,688	0.7	101,685	0.3	138,002
未 払 金		239,688	0.7	101,685	0.3	138,002	135.7
負 債 合 計		239,688	0.7	101,685	0.3	138,002	135.7
資 本	自 己 資 本 金	10,325,995	28.2	9,192,859	24.2	1,133,136	12.3
	借 入 資 本 金	37,857,882	103.3	39,422,586	103.7	△ 1,564,704	△ 4.0
	資 本 剰 余 金	2,060,112	5.6	1,834,990	4.8	225,122	12.3
	利益剰余金(△欠損金)	△ 13,848,836	△ 37.8	△ 12,519,467	△ 32.9	△ 1,329,368	10.6
資 本 合 計	36,395,153	99.3	37,930,968	99.7	△ 1,535,814	△ 4.0	
負 債 ・ 資 本 合 計		36,634,841	100	38,032,654	100	△ 1,397,812	△ 3.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、25年度 15,211,703千円、24年度 13,618,048千円である。
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

【主な増減理由】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	15億円の減	建物の減価償却の進捗による減
流動資産	2億円の増	減価償却前経常利益の増加による増
繰延勘定	1億円の減	繰延資産の償却による減
流動負債	1億円の増	建物の改良工事費の未払金の増による増
自己資本金	11億円の増	一般会計出資金の受入れによる増
借入資本金	16億円の減	企業債の当年度償還額（17億円）が、当年度発行額（1億円）を上回ったことによる減
資本剰余金	2億円の増	災害時救急医療に対する企業債償還元金に係る一般会計繰入金による増

ウ 資金収支の状況

平成25年度は、2億 4,044万円の現金及び現金同等物が増加し、期末残高は、6億 2,887万円となっている。

なお、比較キャッシュ・フロー計算書（要約）は省略する。

(6) 経営分析比率

分析項目	比率			算式	
	25年度	24年度	23年度		
財務比率	1 流動比率	265.5	235.3	292.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	713.6	647.0	677.3	
	(2) 脳血管医療センター事業	14.4	13.8	12.2	
	2 酸性試験比率	254.2	226.2	279.6	$\frac{\text{現金預金(つり銭資金含む)} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	285.6	307.4	318.4	
	(2) 脳血管医療センター事業	13.4	12.8	11.4	
率	3 固定長期適合率	93.8	93.8	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{借入資本金}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	57.3	57.8	58.5	
	(2) 脳血管医療センター事業	141.4	135.0	128.8	
収益比率	4 経常収支比率	93.3	92.4	92.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	(1) 市民病院事業	102.5	102.3	102.7	
	(2) 脳血管医療センター事業	85.8	83.1	85.4	
	5 営業収支比率	80.9	79.0	80.3	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$
その他	(1) 市民病院事業	96.6	96.1	96.1	
	(2) 脳血管医療センター事業	61.9	56.9	58.2	
	6 企業債償還金償還財源比率	238.4	308.5	206.5	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{経常利益}(\Delta \text{損失})} \times 100$
(1) 市民病院事業	79.9	117.8	48.7		
(2) 脳血管医療センター事業	1,605.2	※ 略	709.9		

注1 脳血管医療センター事業の各数値には、平成21年度から脳血管医療センター併設の介護老人保健施設の利用料金制を導入したことにより、施設運営事業収益及び施設運営事業費用は計上していない。

注2 分析項目1～6は、みなと赤十字病院（平成21年度から利用料金制導入）の掲載を省略している。

※ 分母がマイナスとなっているため、比率は略としている。

【説明】

流動比率及び酸性試験比率は、短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方が良いとされている。市民病院においては、材料費等の未払金の減による流動負債が減少したことなどにより上昇している。また、脳血管医療センターにおいては、医業収益の増による未収金の増加によって流動資産が増加したことなどにより上昇している。

経常収支比率及び営業収支比率は、事業の採算性を示す指標であり、高い方が良いとされている。市民病院及び脳血管医療センターにおいては、医業収益が医業費用の増加を上回ったことにより上昇している。

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。市民病院においては、平成24年度に比べ経常利益の増加、企業債償還金の減少等により、低下している。脳血管医療センターにおいては、平成24年度に比べ経常損失の減少、企業債償還金の減少等により低下している。

◆補填財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）の合計額

◆経営分析比率の説明

項 目	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債との比率である。この比率が高いほど短期的支払能力があることを示している。
酸 性 試 験 比 率	流動資産のうち現金預金と容易に現金化し得る未収金を加えた額（当座資産）と流動負債との比率である。この比率が高いほど当座の短期的支払能力があることを示している。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産が、長期資本（自己資本金、借入資本金等の合計額）でどの程度賄われているかを示している。この比率は低いほど良いとされている。
経 常 収 支 比 率	事業の経常的な活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
営 業 収 支 比 率	事業の本来の営業活動による採算性を表すものである。この比率は高いほど良いとされている。
企 業 債 償 還 金 償 還 財 源 比 率	企業債償還金とその主要償還財源である減価償却費と経常利益の比率を示すものである。この比率は低いほど良いとされている。 (注) 分母がマイナスとなる場合は、掲載を省略